別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ ｲﾘｮｳｿｳｾｲﾀﾞｲｶﾞｸ 学校法人　医療創生大学	
フリガナ 大学の名称	ｲﾘｮｳｿｳｾｲﾀﾞｲｶﾞｸ 医療創生大学（Iryo Sosei University）	
大学本部の位置	福島県いわき市中央台飯野5丁目5番地1	
大学の目的	教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、学術を中心として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開により人間形成に努め、国家、社会に貢献し得る有能な人材を育成すると共に人類の発展に寄与すること及び科学的根拠に基づいた術を備えた慈愛のある医療人の創生を教育の理念・目的とする。	
新設学部等の目的	（定員を変更する目的） 心理学部臨床心理学科の設置に関する収容定員の変更は、我が国における公認心理師法の成立等、心の健康を維持増進するための社会的要請や福島県における心理支援に関する需要、および人文学部心理学科、教養学部地域教養学科（心理と人間行動メジャー科目群）の教育実績を踏まえて、新たに60人の入学定員を設け、収容定員を240人増加させて、「心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人」を養成し、社会に貢献するために行う。	

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	備考
薬学部 [Faculty of Pharmacy]	年	人	年次 人	人		年　月 第　年次	福島県いわき市中央台飯野５丁目５番地１	
薬学科 [Department of Pharmacy]	6	90	－	540	学士 （薬学） 【Bachelor of Pharmacy】	平成19年4月 第1年次	同上	
看護学部 [Faculty of Nursing]								
看護学科 [Department of Nursing]	4	80	－	320	学士 （看護学） 【Bachelor of Nursing】	平成29年4月 第1年次	同上	
健康医療科学部 [Faculty of Health Sciences]								
作業療法学科 [Department of Occupational Therapy]	4	40	－	160	学士 （作業療法学） 【Bachelor of Occupational Therapy】	平成31年4月 第1年次	同上	
理学療法学科 [Department of Physical Therapy]	4	60	－	240	学士 （理学療法学） 【Bachelor of Physical Therapy】	平成31年4月 第1年次	同上	
心理学部 [Faculty of Psychology]								※令和元年6月設置届出予定
臨床心理学科 [Department of Clinical Psychology]	4	60 (0)	－	240 (0)	学士 （心理学） 【Bachelor of Psychology】	令和2年4月 1年次	同上	
計		330 (270)	－	1,500 (1,260)				

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	平成31年4月名称変更 いわき明星大学→医療創生大学 心理学部　臨床心理学科　(60)　（令和元年6月届出予定） 人文学研究科 日本文学専攻（修士課程）　(△5) 英米文学専攻（修士課程）　(△5) 社会学専攻　（修士課程）　(△5) 日本文学専攻（博士課程）　(△2) ※令和2年4月学生募集停止	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	－	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目	

教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	薬学部　薬学科	人 18 (18)	人 8 (8)	人 2 (2)	人 1 (1)	人 29 (29)	人 0 (0)	人 48 (48)	※令和元年6月設置届出予定
		看護学部　看護学科	12 (12)	4 (4)	7 (7)	7 (7)	30 (30)	5 (5)	44 (44)	
		健康医療科学部　作業療法学科	5 (5)	1 (1)	2 (2)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	41 (41)	
		健康医療科学部　理学療法学科	4 (3)	4 (3)	4 (3)	3 (3)	15 (12)	0 (0)	41 (41)	
		心理学部　臨床心理学科	8 (8)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	22 (18)	
		計	47 (46)	20 (19)	16 (15)	15 (15)	98 (95)	5 (5)	－ (－)	
	既設分	地域連携センター	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
		心理相談センター	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
		計	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
	合計		49 (48)	22 (21)	16 (15)	15 (15)	102 (99)	5 (5)	－ (－)	

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	
	事務職員	人 20 (20)	人 5 (5)	人 25 (25)	大学全体
	技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	図書館専門職員	1 (1)	0 (0)	1 (1)	
	その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	21 (21)	5 (5)	26 (26)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	123,105.00㎡	0㎡	0㎡	123,105.00㎡	大学全体
	運動場用地	23,800.00㎡	0㎡	0㎡	23,800.00㎡	
	小計	146,905.00㎡	0㎡	0㎡	146,905.00㎡	
	その他	309,448.86㎡	0㎡	0㎡	309,448.86㎡	
	合計	456,353.86㎡	0㎡	0㎡	456,353.86㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	44,822.15㎡ (44,822.15㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	44,822.15㎡ (44,822.15㎡)	大学全体

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	40 室	33 室	123 室	3 室 (補助職員 1 人)	0 室 (補助職員 － 人)	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	大学全体	136 室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体	289,710〔60,037〕 (288,780〔60,007〕)	1,437〔509〕 (1,428〔506〕)	15〔15〕 (15〔15〕)	5,612 (5,567)	7,433 (7,433)	96 (96)	
	計	287,280〔59,907〕 (287,280〔59,907〕)	1,416〔498〕 (1,416〔498〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	5,537 (5,537)	7,433 (7,433)	96 (96)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	5,052.81㎡	448	288,000	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		
	4,513.16㎡	野球場 1 面	テニスコート 10 面	大学全体

経費の見積り及び維持方法の概要		区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	大学全体
	経費の見積り	教員１人当り研究費等		100千円	100千円	100千円	100千円	－	－	※新任は+100千円
		共同研究費等		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	－	－	共同研究費等は大学全体
		図書購入費	18,828千円	16,040千円	13,967千円	13,778千円	15,640千円	－	－	図書費には電子ｼﾞｬｰﾅﾙ・ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ整備費（運用ｺｽﾄを含む）を含む
		設備購入費	19,323千円	2,050千円	2,050千円	2,050千円	2,050千円	－	－	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	2,200 千円	1,800 千円	1,800 千円	1,800 千円	1,800 千円	1,800 千円	薬学部
	1,800 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	－ 千円	－ 千円	看護学部
	1,950 千円	1,650 千円	1,650 千円	1,650 千円	－ 千円	－ 千円	健康医療科学部
	1,400 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	－ 千円	－ 千円	心理学部

学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、私立大学等経常費補助金　等

既設大学等の状況	大学の名称	医療創生大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	（学部）									
	教養学部								福島県いわき市中央台飯野５丁目５番地１	
	地域教養学科	4	－	－	－	学士（教養）	－	平成27年度		平成31年度より学生募集停止
	科学技術学部									
	科学技術学科	4	－	－	－	学士（理工学）	－	平成22年度		平成27年度より学生募集停止
	人文学部									
	表現文化学科	4	－	－	－	学士（文学）	－	平成17年度		平成27年度より学生募集停止
	心理学科	4	－	－	－	学士（心理学）	－	平成13年度		平成27年度より学生募集停止
	薬学部						0.89			
	薬学科	6	90	－	540	学士（薬学）	0.89	平成19年度		平成23年度より入学定員変更（薬学科150→90）
	看護学部						1.10			
	看護学科	4	80	－	240	学士(看護学)	1.10	平成29年度		
	健康医療科学部						0.80			
	作業療法学科	4	40	－	40	学士(作業療法学)	0.50	平成31年度		
	理学療法学科	4	60	－	60	学士(理学療法学)	1.00	平成31年度		
	（大学院）									
	理工学研究科									
	（修士課程）						0.14			
	物質理学専攻	2	7	－	14	修士（物質理学）	0.07	平成4年度		
	物理工学専攻	2	7	－	14	修士(物理工学)	0.21	平成4年度		

	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	（博士課程）						1.00			
	物質理工学専攻	3	2	—	6	博士（理工学）	1.00	平成6年度		
	人文学研究科									
	（修士課程）						0.25			
	日本文学専攻	2	—	—	—	修士（日本文学）	—	平成4年度		令和2年度より学生募集停止
	英米文学専攻	2	—	—	—	修士（英米文学）	—	平成7年度		令和2年度より学生募集停止
	社会学専攻	2	—	—	—	修士（社会学）	—	平成4年度		令和2年度より学生募集停止
	臨床心理学専攻	2	10	—	20	修士（臨床心理学）	0.25	平成17年度		
	（博士課程）									
	日本文学専攻	3	—	—	—	博士（日本文学）	—	平成6年度		令和2年度より学生募集停止
附属施設の概要	薬用植物園（敷地面積1,535.60㎡）、薬用植物園温室（床面積234.96㎡）、 薬用植物園倉庫（床面積 72.00㎡）平成19年設置　キャンパス内									

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学部臨床心理学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
全学共通教育科目	初年次教育科目	フレッシャーズセミナー１	1前	2				○		4	1					共同
		フレッシャーズセミナー２	1後	2				○		4	1					共同
		小計（2科目）	－	4	0	0	－			4	1	0	0	0	兼0	
	リテラシー教育科目	日本語リテラシー	1前	1				○		1					兼3	
		コンピュータリテラシー	1前	1				○		1						
		小計（2科目）	－	2	0	0	－			2	0	0	0	0	兼3	
	外国語教育科目	英語A1	1前	1				○		1					兼2	
		英語A2	1後	1				○		1					兼2	
		英語B1	1前	1				○		1					兼1	
		英語B2	1後	1				○		1					兼1	
		英語C1	2前	1				○		1					兼1	
		英語C2	2後	1				○		1					兼1	
		韓国語1	2前		1			○							兼1	
		韓国語2	2後		1			○							兼1	
		小計（8科目）	－	6	2	0	－			1	0	0	0	0	兼3	
	健康・スポーツ教育科目	健康の科学	1前	2			○								兼1	
		健康・スポーツ1	1前	1				○							兼2	
		健康・スポーツ2	1後	1				○							兼2	
		小計（3科目）	－	4	0	0	－			0	0	0	0	0	兼2	
	一般教養科目 人文科学分野	哲学の世界	1前		2		○								兼1	
		ことばの科学	1前		2		○								兼1	
		心理学概論	1前	2			○				1					
		倫理学の世界	1後		2		○								兼1	
		文学の世界	1後		2		○								兼1	
		小計（5科目）	－	2	8	0	－			0	1	0	0	0	兼3	
	社会科学分野	法学入門	1前		2		○								兼1	
		社会学入門	1前		2		○								兼1	
		災害からの復興	1前		2		○			1					兼2	オムニバス
		暮らしのなかの憲法	1後		2		○								兼1	
		政治学入門	1後		2		○								兼1	
		小計（5科目）	－	0	10	0	－			1	0	0	0	0	兼2	
	自然科学分野	自然科学のあゆみ	1前		2		○								兼1	
		健康と薬	1前		2		○								兼3	
		統計のしくみ	1前		2		○								兼1	
		生命の科学	1後		2		○								兼3	
		食品の科学	1後		2		○								兼2	
		小計（5科目）	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	兼10	
専門教育科目	キャリア教育分野	キャリアデザイン1	3前	2			○			4						共同
		キャリアデザイン2	3後	2			○			4						共同
		キャリアデザイン総合演習1	3後		2			○		5			1		兼1	共同
		キャリアデザイン総合演習2	4前		2			○		5		1			兼1	共同
		小計（4科目）	－	4	4	0	－			5	0	1	1	0	兼1	
	ゼミ・卒業研究分野	心理学基礎演習1	2前	2				○		2	2	1	1			共同
		心理学基礎演習2	2後	2				○		2	2	1	1			共同
		心理学特殊演習1	3前	2				○		4	3	1	1			共同
		心理学特殊演習2	3後	2				○		4	3	1	1			共同
		卒業研究	4通	8				○		4	3	1	1			
		小計（5科目）	－	16	0	0	－			4	3	1	1	0	兼0	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学部臨床心理学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門教育科目	研究法分野	心理学統計法1	1後	2			○			1						
		心理学研究法	1後	2			○				1					
		心理学実験1	2前	2				○		2	2		1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ・共同(一部)
		心理学統計法2	2前	2			○			1						
		心理学実験2	2後	2				○		4	3	1	1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ・共同(一部)
		心理学調査概論	3前		2		○				1					
		心理学発展研究演習	3後		2			○			1					
		心理学コンピュータ演習	3後	2				○		1						
		小計（8科目）	－	12	4	0	－			4	3	1	1	0	兼0	
	基礎心理学分野	心理学への招待	1前	2			○			4	3	1	1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ・共同(一部)
		知覚・認知心理学	1後	2			○			1						
		学習・言語心理学	2前	2			○			1						
		視覚心理学	2後		2		○				1					
		神経・生理心理学	3前		2		○			1						
		小計（5科目）	－	6	4	0	－			4	3	1	1	0	兼0	
	教育心理学・発達分野	発達心理学1	1後	2			○				1					
		発達心理学2	2前	2			○			1						
		教育・学校心理学1	2後		2		○				1					
		教育・学校心理学2	3前		2		○				1					
		小計（4科目）	－	4	4	0	－			1	1	0	0	0	兼0	
	臨床心理学分野	臨床心理学概論	1後	2			○			1						
		臨床心理学特講	2前		2		○					1				
		感情・人格心理学	2前	2			○				1					
		福祉心理学	2後		2		○			2						ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		司法・犯罪心理学	2後		2		○								兼1	
		公認心理師の職責	2後		1		○			2	1					ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		心理的アセスメント1	3前		2		○				1					
		心理学的支援法1	3前		2		○			1						
		心理的アセスメント2	3後		2		○						1			
		心理学的支援法2	3後		2		○					1				
		心理演習	3後		2			○		2	1	1	1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		心理実習	4前		4				○	2	1	1	1			共同
		小計（12科目）	－	4	21	0	－			3	1	1	1	0	兼1	
	社会心理学・産業分野	社会・集団・家族心理学1	1後	2			○								兼1	
		社会・集団・家族心理学2	2前	2			○								兼1	
		産業・組織心理学	3前		2		○								兼1	
		人間関係論	3後		2		○					1				
		小計（4科目）	－	4	4	0	－			0	0	1	0	0	兼1	
	健康・医療分野	健康・医療心理学	2前		2		○			1						
		人体の構造と機能及び疾病	2後		2		○			1					兼1	ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		精神疾患とその治療	3前		2		○								兼1	
		障害者・障害児心理学	3後		2		○			1						
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			1	0	0	0	0	兼2	
	関連分野	関係行政論	2後		2		○								兼1	
		社会福祉学1	2後		2		○			1						
		社会福祉学2	3前		2		○			1						
		社会福祉学特講	3後		2		○			1						
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			1	0	0	0	0	兼1	
合計（80科目）			－	68	87	0	－			8	3	1	1	0	兼22	

学位又は称号	学士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 全学共通教育科目から28単位以上（初年次教育科目4単位必修、リテラシー教育科目2単位必修、外国語教育科目の英語6単位必修、健康・スポーツ教育科目4単位必修、一般教養科目の人文科学分野の必修科目2単位およびそれ以外に2単位、社会科学分野・自然科学分野の選択科目からそれぞれ4単位計12単位以上）を修得 2. 専門教育科目から96単位以上（必修科目50単位、選択科目46単位以上）を修得 3. 合計124単位以上修得すること〔履修科目の登録上限：45単位（年間）〕	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

組織の移行表

平成31年度

●医療創生大学

学部等	学科等	入学定員	収容定員	変更の事由
薬学部	薬学科	90	540	
看護学部	看護学科	80	320	
健康医療科学部	作業療法学科	40	160	
	理学療法学科	60	240	
合計		270	1,260	

●医療創生大学大学院

・修士課程

理工学研究科	物質理学専攻	7	14	
	物理工学専攻	7	14	
	小　　計	14	28	
人文学研究科	日本文学専攻	5	10	
	英米文学専攻	5	10	
	社会学専攻	5	10	
	臨床心理学専攻	10	20	
	小　　計	25	50	
合計(修士課程)		39	78	

・博士課程

理工学研究科	物質理工学専攻	2	6	
人文学研究科	日本文学専攻	2	6	
合計(博士課程)		4	12	

令和2年度

●医療創生大学

学部等	学科等	入学定員	収容定員	変更の事由
薬学部	薬学科	90	540	
看護学部	看護学科	80	320	
健康医療科学部	作業療法学科	40	160	
	理学療法学科	60	240	
心理学部	臨床心理学科	60	240	定員変更（60） 学部の設置（届出）
合計		330	1,500	

●医療創生大学大学院

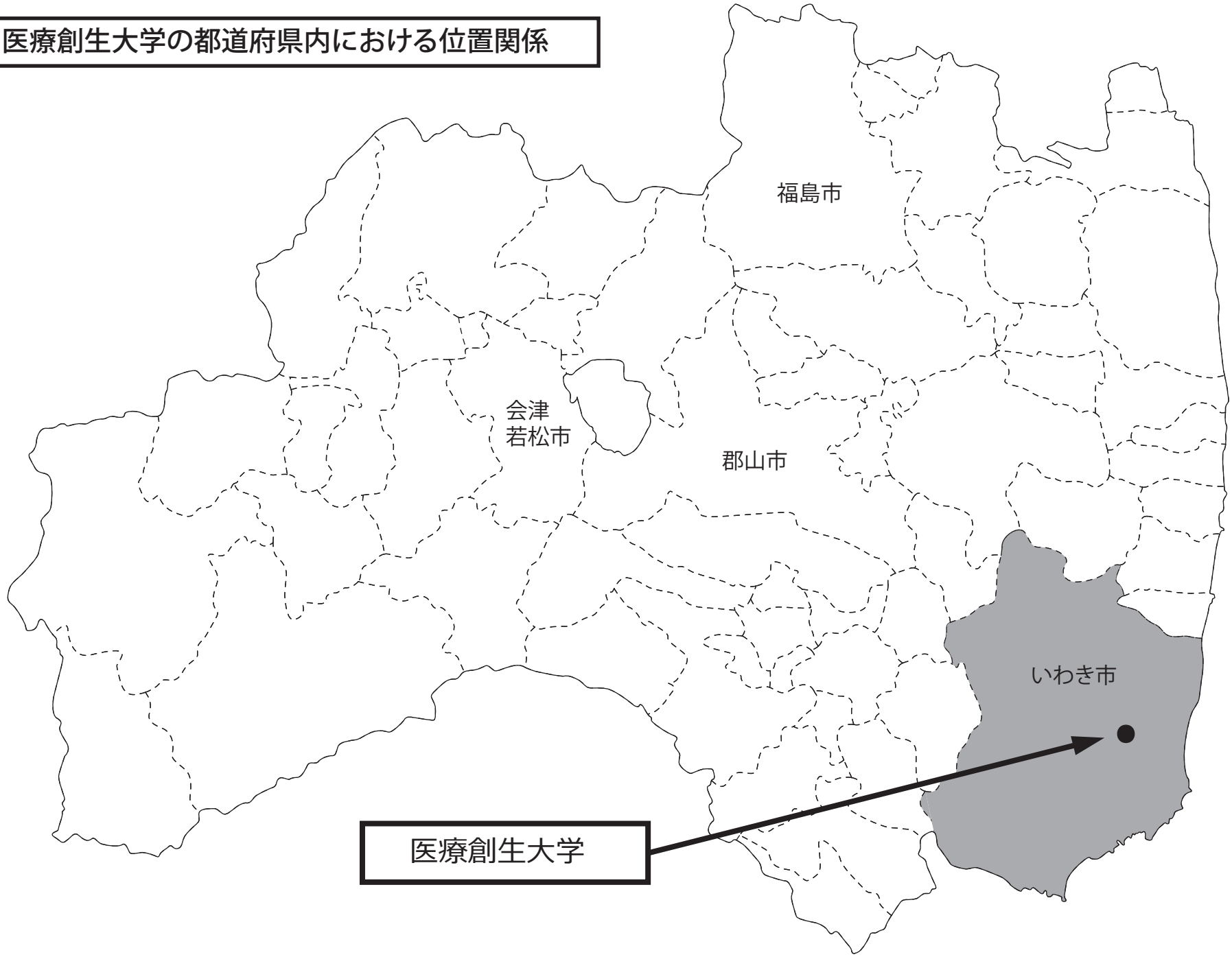
・修士課程

理工学研究科	物質理学専攻	7	14	
	物理工学専攻	7	14	
	小　　計	14	28	
人文学研究科	日本文学専攻	0	0	令和2年4月学生募集停止
	英米文学専攻	0	0	令和2年4月学生募集停止
	社会学専攻	0	0	令和2年4月学生募集停止
	臨床心理学専攻	10	20	
	小　　計	10	20	
合計(修士課程)		24	48	

・博士課程

理工学研究科	物質理工学専攻	2	6	
人文学研究科	日本文学専攻	0	0	令和2年4月学生募集停止
合計(博士課程)		2	6	

医療創生大学の都道府県内における位置関係

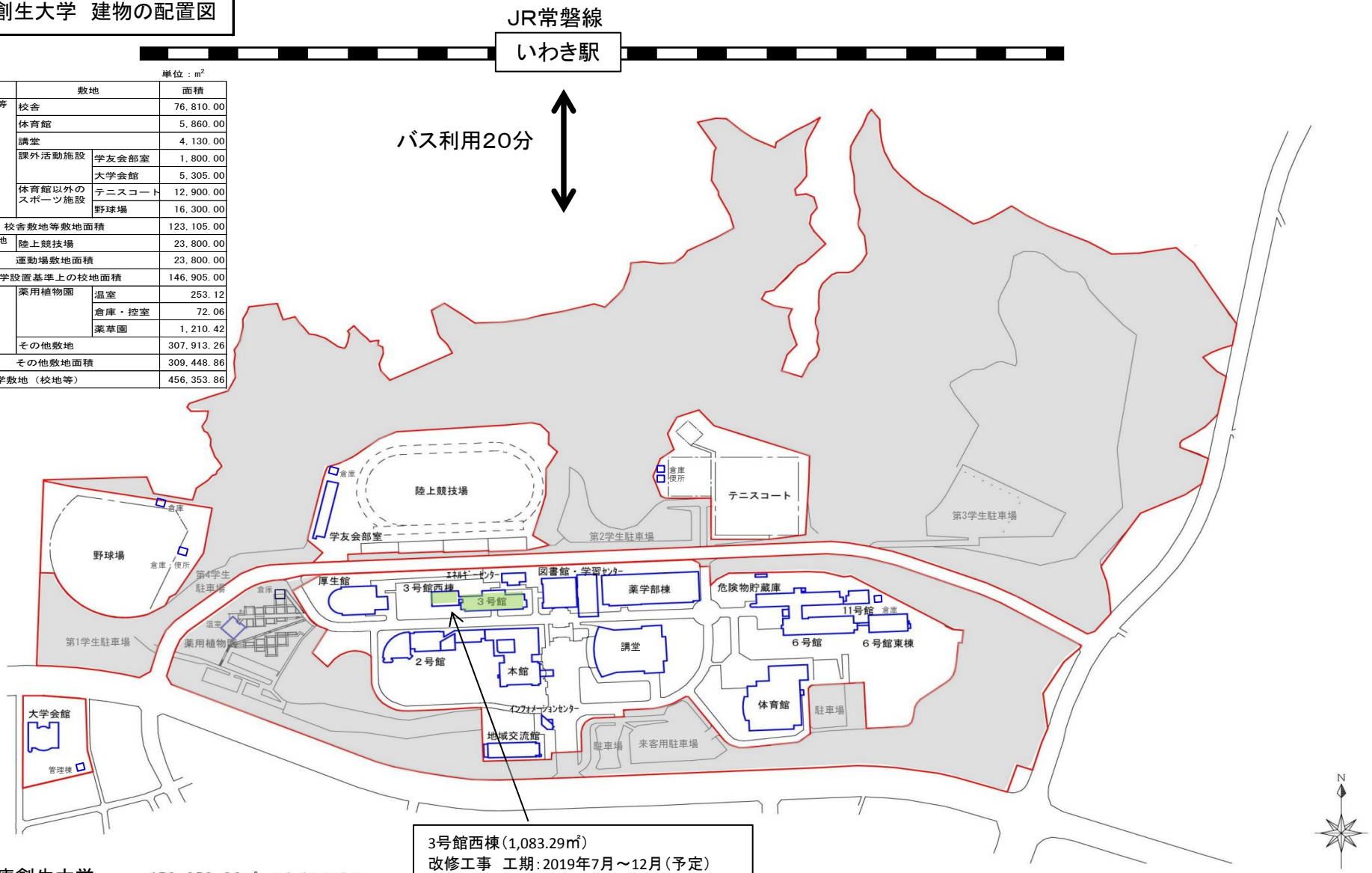


最寄駅からの距離や交通機関がわかる図面

医療創生大学　建物の配置図

土地面積　　単位：m^2

区分		敷地		面積
校地	校舎敷地等	校舎		76, 810. 00
		体育館		5, 860. 00
		講堂		4, 130. 00
		課外活動施設	学友会部室	1, 800. 00
			大学会館	5, 305. 00
		体育館以外のスポーツ施設	テニスコート	12, 900. 00
			野球場	16, 300. 00
	校舎敷地等敷地面積			123, 105. 00
	運動場敷地	陸上競技場		23, 800. 00
	運動場敷地面積			23, 800. 00
	大学設置基準上の校地面積			146, 905. 00
その他	その他	薬用植物園	温室	253. 12
			倉庫・控室	72. 06
			薬草園	1, 210. 42
		その他敷地		307, 913. 26
	その他敷地面積			309, 448. 86
大学敷地（校地等）				456, 353. 86



3号館西棟（1,083.29㎡）
改修工事　工期：2019年7月～12月（予定）

医療創生大学　　456, 353. 86㎡（全部所有）
所在地：福島県いわき市中央台飯野五丁目５番地１

校舎配置図

医療創生大学

医療創生大学学則（案）

目　次

第１章　目的（第 1 条）
第２章　学部、学科及び附属教育研究機関（第 2 条―第 4 条）
第３章　修業年限及び収容定員（第 5 条・第 6 条）
第４章　教職員組織（第 7 条）
第５章　大学評議会（第 8 条・第 9 条）
第６章　教授会等（第 10 条―第 13 条の 2）
第７章　学年、学期及び休業日（第 14 条―第 16 条）
第８章　授業科目、単位及び単位の授与（第 17 条―第 29 条）
第９章　履修方法（第 30 条―第 32 条）
第１０章　卒業の要件及び学位の授与（第 33 条）
第１１章　入学、編入学、転部、休学、退学及び除籍（第 34 条―第 49 条）
第１２章　学費（第 50 条―第 52 条）
第１３章　賞罰（第 53 条―第 55 条）
第１４章　委託生、科目等履修生、外国人学生及び留学生（第 56 条―第 58 条の 2）
第１５章　研究生及び聴講生（第 59 条―第 61 条）
第１６章　公開講座（第 62 条・第 63 条）
第１７章　自己点検・評価等（第 64 条―66 条）
附　則

第１章　目的

第１条　医療創生大学（以下「本学」という。）は、教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、学術を中心として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開により人間形成に努め、国家、社会に貢献し得る有能な人材を育成すると共に人類の発展に寄与すること及び科学的根拠に基づいた術を備えた慈愛のある医療人の創生を教育の理念・目的とする。

２　本学は、前項に掲げる目的を実現するための教育研究の成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

第２章　学部、学科及び附属教育研究機関

第２条　本学に次の学部を置く。

(1)　薬学部

(2)　看護学部

(3)　健康医療科学部

(4)　心理学部

２　本学に大学院を置く。

(1)　大学院の学則は別に定める。

第３条　本学の学部学科は次のとおりとする。

(1)　薬学部

　薬学科

(2)　看護学部

看護学科

(3)　健康医療科学部

作業療法学科

理学療法学科

(4)　心理学部

臨床心理学科

第３条の２　学部学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は別表第１に定める。

第４条　本学に図書館を置く。

２　前項のほか、本学に次の各号の附属教育研究機関を置く。

(1)　地域連携センター

(2)　心理相談センター

３　図書館等附属教育研究機関の管理、運営その他必要な事項は別に定める。

第３章　修業年限及び収容定員

第５条　薬学部の修業年限は６年とする。ただし、在学年数は 12 年を超えることができない。

２　看護学部の修業年限は４年とする。ただし、在学年数は８年を超えることができない。

３　健康医療科学部の修業年限は４年とする。ただし、在学年数は８年を超えることができない。

４　心理学部の修業年限は４年とする。ただし、在学年数は８年を超えることができない。

第６条　収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
薬学部	薬学科	90 人	540 人
看護学部	看護学科	80 人	320 人
健康医療科学部	作業療法学科	40 人	160 人
	理学療法学科	60 人	240 人
心理学部	臨床心理学科	60 人	240 人
計		330 人	1,500 人

第４章　教職員組織

第７条　本学に、学長、教授、准教授、講師、助教、助手及び事務職員を置く。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、講師、助教又は助手を置かないことができる。

２　前項のほか、副学長、学部長、技術職員、及び客員教員、その他必要な教職員を置くことができる。

３　前第１項、第２項のほか、本学に学長補佐、学科主任、図書館長、附属教育研究機関長、学生部長及び事務局長を置くことができる。

４　前項のほか、学部長補佐、副附属教育研究機関長等を置くことができる。

第５章　大学評議会

第８条　本学に大学評議会を置く。

２　大学評議会は学長の諮問に応じて、第９条に掲げる事項を審議する。
３　大学評議会は次の各号に掲げる大学評議員をもって組織する。
(1)　学長
(2)　副学長
(3)　学部長
(4)　大学院研究科長
(5)　図書館長
(6)　地域連携センター長
(7)　心理相談センター長
(8)　学部所属教授各２名
４　学長は、大学評議会を招集し、その議長となる。
５　大学評議会の運営については別に定める。
第９条　大学評議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
(1)　教育、研究に関する全学的重要事項
(2)　学則その他重要な規則に関する全学的共通事項
(3)　学生の厚生補導及びその身分の基準に関する事項
(4)　全学共通教育科目及び全学的な資格科目に関する事項
(5)　その他必要と認められる事項

第６章　教授会等
第１０条　本学各学部に教授会を置く。
２　教授会は、当該学部に所属する専任の教授、准教授、講師、助教をもって組織する。
３　学部長は、教授会を招集し、その議長となる。
４　教授会は、必要があると認めたとき各種の委員会を置くことができる。
５　教授会の運営について必要な事項は、別に定める。
第１１条　教授会は、当該学部に関わる次の各号に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
(1)　学生の入学及び卒業に関する事項
(2)　学位の授与に関する事項
(3)　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が定める事項
２　教授会は、前項に定めるもののほか、当該学部の教育研究に関する事項について審議し、学長に報告するものとする。
３　第１項第３号及び前項に定める事項については、教授会運営細則に定める。
第１２条　教授会が必要と認めたとき、教授会構成員の一部をもって組織する代表委員会を置くことができる。
２　前項の場合、代表委員会の議決をもって、教授会の議決とすることができる。
３　代表委員会の審議事項は、教授会が定める。
４　代表委員会の組織、運営については別に定める。
第１３条　本学に、大学全体の運営に関する事項を連絡調整するため学部長会を置く。
２　学部長会は、学長、副学長、学部長、大学院研究科長及び事務局長をもって組織する。

３　前項のほか、学長が必要と認めたとき、他の教職員を加えることができる。
４　学部長会の運営について必要な事項は別に定める。
第１３条の２　学長が必要と認めたとき、諮問委員会を置くことができる。諮問委員会の組織、運営等について必要な事項は、別に定める。

第７章　学年、学期及び休業日
第１４条　学年は、4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終る。
第１５条　学年を分けて次の二学期とする。
前学期　　4 月 1 日から　　9 月 21 日まで
後学期　　9 月 22 日から　　翌年 3 月 31 日まで
２　学長は必要により、学期の開始及び終了について、変更することができる。
第１６条　休業日は次の各号のとおりとする。
(1)　日曜日
(2)　国民の祝日に関する法律に規定する休日
(3)　春期休業日　　3 月 23 日から 3 月 31 日まで
(4)　夏期休業日　　8 月 1 日から 9 月 21 日まで
(5)　冬期休業日　12 月 24 日から 翌年 1 月 7 日まで
２　学長は必要により休業日を変更し、もしくは臨時に休業し、又は休業日に授業をさせることができる。

第８章　授業科目、単位及び単位の授与
第１７条　授業科目は全学共通教育科目（初年次教育科目、リテラシー教育科目、外国語教育科目、一般教養科目、健康・スポーツ教育科目）、専門教育科目に区分される。
２　前項の授業科目及び単位数は別表第 2、第 3、第 4、第 5、及び第 6 のとおりとする。
第１８条　前条の授業科目の履修形態は必修科目、選択科目及び自由科目とする。
第１９条　授業科目の単位数を定めるにあたっては、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。
(1)　講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。
(2)　実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲の授業をもって 1 単位とする。
２　卒業研究の単位は、薬学部は 10 単位、看護学部は 2 単位、健康医療科学部は 4 単位、心理学部は 8 単位とする。
第２０条　卒業研究については、あらかじめ指導教員の指導により題目を決定し、最終学年次の学科指定日までに提出しなければならない。
第２１条　履修しようとする授業科目は毎学年次のはじめに届出しなければならない。ただし、自由科目、他学部専門教育科目の履修については届出に際し、許可を得なければならない。
第２２条　単位の認定は、試験によってこれを行う。ただし、授業科目の種類によっては、他の方法によることができる。
第２３条　試験は定期試験及び臨時試験とし、定期試験は学年末又は学期末に行う。
２　試験について必要な事項は別に定める。

第２４条　いずれの授業科目でも授業時数の 3 分の 1 以上欠席した者は、その授業科目の受験資格を失う。ただし、病気又は正当の理由による長期欠席の場合は考慮されることがある。

第２５条　病気その他やむを得ない事情で試験を受けることができなかった者は、追試験を受けることができる。

２　前項により追試験を願い出る学生は、指定された期間内に追試験申請書及び必要書類を提出し、許可を得なければならない。

３　追試験として認められる事由、必要書類、追試験料及び評価基準は別表第 9 に定めるとおりとする。

第２５条の２　教育上、特に必要と認めた場合には、再試験を受けることができる。

２　再試験について、必要な事項は別表第 10 に定める。

第２６条　授業科目の成績は、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｆの評価で表わし、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃを合格とし、Ｆを不合格とする。

２　合格判定科目については、Ｐ又はＨで表し、Ｐを合格、Ｈを不合格とする。

３　第 1 項の成績の評価基準は、Ｓは 100 点から 90 点、Ａは 89 点から 80 点、Ｂは 79 点から 70 点、Ｃは 69 点から 60 点とし、Ｆは次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1)　59 点以下の場合

(2)　第 24 条に定める授業時数の 3 分の 1 以上欠席した者

４　第 2 項に定める成績の評価は、学習態度、学習意欲及び提出課題の報告書の提出等の成績を総合的に判断して行う。

５　前各号の規定にかかわらず、他大学等において修得した単位を認定する場合は、Ｔで表す。

６　成績の評価について必要な事項は、別に定める。

第２６条の２　本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

２　本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

３　前項で定める基準については、別に公表する。

第２７条　進級するためには、別表第 8 に定める進級基準を満たさなければならない。

第２８条　学長が教育上有益と認めたときは、他の学部が開設する授業科目を履修することができる。

２　前項により修得した単位は、教授会の定めにより、当該単位を卒業に必要な単位として認めることができる。

第２９条　学長が教育上有益と認めたときは、国内及び諸外国の他大学等の授業科目を履修させることができる。

２　前項により学修した授業科目について修得した単位は、教授会の議を経て認定することができる。ただし、60 単位を超えて認定することはできない。

３　国内及び諸外国の他大学等における授業科目の履修について必要な事項は別に定める。

第９章　履修方法

第３０条　全学共通教育科目（初年次教育科目、リテラシー教育科目、外国語教育科目、一般教養科目、健康・スポーツ教育科目）のうち必修科目は指定年次に、選択科目は、第 5 条に定める在学年数内で履修する。

２　初年次教育科目については、別表第 2(1)に開設する授業科目のうち、学部ごとに定められた科目を修得しなければならない。

(1)　薬学部にあっては 4 単位

(2)　看護学部にあっては 2 単位

(3)　健康医療科学部にあっては 2 単位

(4)　心理学部にあっては 4 単位

３　リテラシー教育科目については、別表第 2(2)に開設する科目 2 単位を修得しなければならない。

４　外国語教育科目については別表第 2(3)に開設する科目のうち英語 6 単位を修得しなければならない。

５　一般教養科目については、別表第 2(4)に開設する授業科目のうち、次に示す単位数を修得しなければならない。

(1)　薬学部にあっては、人文科学・社会科学・自然科学、外国語教育科目の選択科目から 8 単位以上

(2)　看護学部にあっては、人文科学・社会科学・自然科学の選択科目からそれぞれ 2 単位以上計 6 単位以上

(3)　健康医療科学部にあっては、人文科学の必修科目から 2 単位、社会科学・自然科学の選択科目からそれぞれ 2 単位計 6 単位以上

(4)　心理学部にあっては、人文科学から必修科目 2 単位、選択科目 2 単位以上計 4 単位以上、社会科学・自然科学の選択科目からそれぞれ 4 単位以上計 12 単位以上

６　健康･スポーツ教育科目については､別表第 2(5)に開設する授業科目 4 単位を修得しなければならない。

第３１条　専門教育科目については、第 2 項、第 3 項、第 4 項、及び第 5 項に示す単位数を修得しなければならない。

２　薬学部にあっては、別表第 3 薬学部に開設する授業科目のうち、必修科目及び選択科目を合わせて 162 単位以上を修得しなければならない。

３　看護学部にあっては、別表第 4 看護学部に開設する授業科目のうち、必修科目及び選択科目を合わせて 104 単位以上を修得しなければならない。

４　健康医療科学部にあっては、別表第 5 健康医療科学部に開設する授業科目のうち、必修科目及び選択科目を合わせて 104 単位以上を修得しなければならない。

５　心理学部にあっては、別表第 6 心理学部に開設する授業科目のうち、必修科目及び選択科目を合わせて 96 単位以上を修得しなければならない。

第３２条　1 年間に履修できる授業科目の単位数は、45 単位を超えることができない。

２　学長が特に必要と認めたとき、前項に定める上限を超えて履修単位の登録を認めることができる。

第１０章　卒業の要件及び学位の授与

第３３条　本学を卒業するには、看護学部、健康医療科学部、心理学部は 4 年以上、薬学部は 6 年以上在学し、第 30 条から第 32 条の規定に従い、看護学部、健康医療科学部、心理学部は 124 単位以上、薬学部は 186 単位以上を修得しなければならない。

２　前項の要件を満たした者を卒業と認定し、次の区分により学士の学位を授与する。

薬学部	薬学科	学士（薬　学）
看護学部	看護学科	学士（看護学）
健康医療科学部	作業療法学科	学士（作業療法学）
	理学療法学科	学士（理学療法学）

心理学部	臨床心理学科	学士（心理学）

第１１章　入学、編入学、転部、休学、退学及び除籍

第３４条　本学の入学の時期は、学期の始めとする。

第３５条　本学に入学することのできる者は次の各号の 1 に該当するものとする。

(1)　高等学校を卒業した者

(2)　中等教育学校を卒業した者

(3)　通常課程による 12 年の学校教育を修了した者

(4)　外国において、学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(5)　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(6)　専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(7)　文部科学大臣の指定した者

(8)　高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者（大学入学資格検定規定による大学入学資格検定に合格した者を含む）

(9)　その他本学において、相当の年齢に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

第３６条　入学は選考の上これを許可する。

２　本学へ入学を志願する者は、所定の出願書類を提出し、入学検定料を納めなければならない。

３　入学検定料は、別に定める。

４　入学者の選考について必要な事項は、別に定める。

第３７条　入学の許可を得た者は、保証人を定めた上、所定の書類及び学費を納めなければならない。

第３８条　保証人は父母その他本人につき責任を持ち得る者とする。

第３９条　他大学等から本学に編入学を希望する者があるときは、学科に欠員ある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある。ただし、その時期は学期の始めを原則とする。

２　編入学を許可された者の本学入学の諸手続は第 37 条に準じ、かつ、前学校において履修した単位の修得証明書を提出しなければならない。

３　修得単位の認定に関する細則は、別に定める。

４　編入学の選考について必要な事項は、別に定める。

第４０条　本学に編入学できる者は、次の各号の 1 に該当する者とする。

(1)　学士の学位もしくは学士号を有する者

(2)　短期大学もしくは高等専門学校を卒業した者

(3)　学校教育法第 58 条の 2 に該当する者

(4)　学校教育法第 132 条に該当する者

(5)　大学、短期大学に 1 年以上在学した者

第４１条　編入学した者の本学において在学すべき年数は、前条第 1 項各号に掲げる大学等における修業年数に相当する年数以下の期間を控除した期間とすることができる。

２　その他、編入学について必要な事項は、別に定める。

第４２条　本学が教育上有益と認めたとき、入学する前に大学又は短期大学等において修得した単位を、60単位を超えない範囲で、本学において修得した単位として認定することができる。ただし、編入学については、60 単位を超えて修得した単位を認定することができる。

２　前項により認定された単位数と第 29 条第 2 項により認定された単位数の合計は、60 単位を超えてはならない。ただし、編入学については、60 単位を超えて修得した単位を認定することができる。

３　単位の認定について必要な事項は、別に定める。

第４３条　本学在学生で、他学部への転部を志願する者がある時は、関係教授会の議を経て学長がこれを許可することができる。

２　転部に関し、必要な事項は別に定める。

第４４条　病気その他やむを得ない事由で 3 ケ月以上修学できない者は休学することができる。その場合、医師の診断書、又は理由書を添え休学願を保証人連署の上、提出し許可を得なければならない。

２　休学は当該年度限りとする。ただし、引き続き休学を要する者は許可を得て、休学を延長することができる。

３　休学期間は通算して修業年限を超えることができない。

４　休学期間は在学期間に算入しない。

５　休学した者は、休学の事由が消滅したとき、又は休学の期間が満了したときは、復学願を保証人連署の上、提出し許可を得て学期のはじめに復学することができる。

第４５条　前条第 1 項により休学を許可された者（以下「休学者」という。）は、別表第 7 に定める在籍料を納めなければならない。

第４６条　病気その他の事由により退学する場合は、その理由を添えて保証人と連署の上、願い出て許可を得なければならない。

第４７条　病気のため 1 週間以上に及び授業を欠席する場合は、医師の診断書を添えて所定の用紙により届け出なければならない。

第４８条　次の各号の 1 に該当する場合は除籍する。

(1)　在学期間が所定の年数を超える者

(2)　学費を滞納し催告しても納入しない者

(3)　死亡の届け出があった者

２　前項 2 号により除籍された者が復籍を希望する場合は所定の学費を納めて当該年度末までに復籍願を提出し、許可を得なければならない。

第４９条　本学を退学した者又は除籍となった者で、退学又は除籍後 2 年以内に同一学部に再入学を希望する者は、選考の上、再入学することができる。ただし、第 48 条第 1 項第 1 号により除籍となった者及び第 55 条により退学した者は、再入学することができない。

２　再入学について必要な事項は、別に定める。

第１２章　学費

第５０条　学費は、入学金、授業料、施設拡充費、実務実習費とし、別表第 7 のとおりとする。

２　入学を許可された者は、所定の期日までに入学手続きと同時に前項の学費及び諸会費を納めなければならない。

３　授業料、施設拡充費、実務実習費及び諸会費は所定の期日までに納めなければならない。なお、2 期に分けて納めることができる。

４　聴講生は、別表第７による登録料及び聴講料を納めなければならない。
５　研究生は別表第７による研究指導料を納めなければならない。ただし、実験実習の費用を要する場合には別に実費を納めなければならない。
６　科目等履修生は別表第７による登録料及び聴講料を納めなければならない。ただし、実験実習の費用を要する場合には別に実費を納めなければならない。
７　いったん納入した学費は返還しない。ただし、入学の許可を得た者で、所定の期日までに入学手続きの取消しを願い出た者については、入学金を除く学費を返還する。
第５１条　学費を延納しなければならない事由があるときは、直ちにその旨を願い出て許可を得なければならない。
第５２条　成績優秀にして学費の支弁が困難な者には、学費を貸与することができる。

第１３章　賞罰
第５３条　品行方正で学業優秀な者、又は他の学生の範とすべき篤行のある者は表彰することができる。
第５４条　本学学生にして本分に反した行為があった場合はその軽重に従い譴責、停学又は退学処分に付される。
２　本分に反する行為及びその取扱いについては、別に定める。
第５５条　次の各号の１に該当する者は退学させることができる。
(1)　性行不良で改善の見込がないと認められる者
(2)　学業成績劣等で、成業の見込がないと認められる者
(3)　正当な理由なく出席常でない者
(4)　大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
(5)　反社会的行為により、法律上の処分又はそれに準ずる扱いを受けた者

第１４章　委託生、科目等履修生、外国人学生及び留学生
第５６条　大学における授業科目の１又は複数を履修しようとする者は選考の上、委託生、科目等履修生として入学を許可することができる。
２　委託生及び科目等履修生に関する必要な事項は、別に定める。
第５７条　外国人で入学しようとする者があるときは、選考の上、外国人学生として入学を許可することができる。
第５８条　外国人学生に関する必要な事項は別に定める。
第５８条の２　留学生の別科に関する必要な事項は別に定める。

第１５章　研究生及び聴講生
第５９条　本学において学位取得を目的とせず、特定主題について研究を志願する者があるときは選考の上、研究生として入学を許可することができる。
２　研究生に関する必要な事項は、別に定める。
第６０条　本学において聴講を志願する者があるときは、当該学部の教育及び研究に妨げのない場合に限り、聴講生として入学を許可することができる。
２　聴講生に関する必要な事項は、別に定める。

第６１条　聴講生は聴講した授業科目について試験を受けることができる。試験に合格した時は本人の請求により証明書を与える。

第１６章　公開講座

第６２条　本学に公開講座を開設することができる。

第６３条　公開講座に関する規定は、別に定める。

第１７章　自己点検・評価等

第６４条　本学の教育研究水準の向上を図り、本学設置の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等について自己点検・評価を行い、その結果を公表するものとする。

２　前項の自己点検・評価の結果について、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を受けるものとする。

３　自己点検・評価の実施について必要な事項は、別に定める。

第６５条　本学は、本学教員の教育研究活動及び職員の教育研究等支援における資質向上・能力開発に関する授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

２　前項の研修及び研究の実施について必要な事項は、別に定める。

第６６条　本学は、教育研究活動等の状況並びに教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報等（以下「教育情報」という。）を公表する。

２　教育情報の公表について必要な事項は、別に定める。

附　則　本学則は、昭和 62 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 62 年度入学生については、別表第 11（学費）に限り従前の例による。

附　則

本学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。ただし、昭和 63 年度以前の入学生については、別表第 11（学費）に限り従前の例による。

附　則

本学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成元年度以前の入学生については、別表第 11（学費）に限り従前の例による。

附　則

１　本学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 2 年度以前の入学生については、別表第 2（一般教育科目等授業科目及び単位数）から別表第 11（学費）に限り従前の例による。

２　第 5 条の規定にかかわらず、入学定員は、平成 3 年度より平成 11 年度までの間は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
理工学部	基礎理学科	60 人
	物性学科	60 人
	電子工学科	120 人
	機械工学科	120 人
人文学部	日本文学科	90 人

	英米文学科	90 人
	社会学科	90 人
合計		630 人

3　第 25 条第 1 項の人文学部社会学科の高等学校教諭 1 種免許状「地理歴史」及び「公民」の教科に関して、及び別表第 6（教職課程授業科目及び単位数）については、平成 2 年度人文学部社会学科入学生に対しても適用するものとする。

附　則

本学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 3 年度以前の入学生については、別表第 2（一般教育科目等授業科目及び単位数）から別表第 11（学費）に限り従前の例による。また学位の授与については平成 3 年度卒業生に対しても適用する。

附　則

本学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 7 年度以前の入学生については、別表第 2（一般教育科目等授業科目及び単位数）から別表第 11（学費）に限り従前の例による。

附　則

本学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 8 年度以前の入学生については、第 8 章（授業科目及び単位）、第 9 章（履修方法）及び別表第 11（学費）に限り従前の例による。

附　則

本学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 9 年度以前の入学生については別表第 11（学費）に限り従前の例による。

附　則

1　本学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

2　第 6 条の規定にかかわらず、入学定員は平成 12 年度より平成 16 年度までの間は次のとおりとする。

年度 学部学科		平　成 12 年度	平　成 13 年度	平　成 14 年度	平　成 15 年度	平　成 16 年度
理工学部	基礎理学科	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人
	物性学科	50 人	40 人	40 人	40 人	40 人
	電子工学科	119 人	118 人	112 人	106 人	100 人
	機械工学科	119 人	118 人	112 人	106 人	100 人
人文学部	日本文学科	87 人	82 人	79 人	76 人	73 人
	英米文学科	84 人	80 人	78 人	75 人	72 人

	社会学科	90 人	90 人	86 人	83 人	80 人
合計		609 人	588 人	567 人	546 人	525 人

附　則

1　本学則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 3 条は、平成 13 年度入学生より適用する。

2　［基礎理学科、物性学科、電子工学科、日本文学科、英米文学科、社会学科の存続に関する経過処置］
基礎理学科、物性学科、電子工学科、日本文学科、英米文学科、社会学科は、学則第 3 条の規定にかかわらず平成 12 年 3 月 31 日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

3　第 6 条及び平成 12 年附則第 2 項の規定にかかわらず、入学定員は平成 13 年度より平成 15 年度までの間は次のとおりとする。

年度		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
学部学科				
理　工学　部	環境理学科	105 人	98 人	94 人
	電子情報学科	98 人	92 人	86 人
	機械工学科	97 人	91 人	85 人
人　文学　部	言語文化学科	126 人	125 人	123 人
	現代社会学科	87 人	86 人	83 人
	心理学科	75 人	75 人	75 人
合計		588 人	567 人	546 人

附　則

本学則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 43 条の復学の時期については平成 15 年度以前の入学生についても適用する。また、別表第 11 学費の入学検定料は平成 15 年 4 月 1 日から適用する。

附　則

1　本学則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 16 年度以前の入学生については従前の例による。

2　［環境理学科、電子情報学科、機械工学科、言語文化学科の存続に関する経過処置］
環境理学科、電子情報学科、機械工学科、言語文化学科は、学則第 3 条の規程にかかわらず平成 17 年 3 月 31 日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則

本学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。ただし、科学技術学部生命環境学科の選択科目「自然体験プログラム」追加は、平成 17 年度以降入学者にも適用する。

附　則

本学則は、平成 20 年 6 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

1　本学則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 21 年度以前の入学生については従前の例による。

2　［生命環境学科、電子情報学科、システムデザイン工学科の存続に関する経過処置］

生命環境学科、電子情報学科、システムデザイン工学科は、学則第 3 条の規定にかかわらず平成 22 年 3 月 31 日に当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則

本学則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 22 年度以前の入学生については、第 32 条に限り従前の例による。

附　則

本学則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 21 条第 1 項第 3 号、第 24 条第 1 項第 3 号及び別表 5 については、平成 25 年度入学生から適用する。

附　則

本学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 26 年度以前の入学生については従前の例による。

2　［科学技術学部科学技術学科の存続に関する経過措置］

科学技術学部科学技術学科は、学則第 3 条の規定にかかわらず平成 27 年 3 月 31 日に当該学部学科に在籍する者が当該学部学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

3　［人文学部表現文化学科、現代社会学科、心理学科の存続に関する経過措置］

人文学部表現文化学科、現代社会学科、心理学科は、学則第 3 条の規定にかかわらず平成 27 年 3 月 31 日に当該学部学科に在籍する者が当該学部学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

4　第 6 条の規定にかかわらず、平成 23 年度から平成 26 年度までの入学生については、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
科学技術学部	科学技術学科	130 人	520 人
人文学部	表現文化学科	90 人	360 人
	現代社会学科	95 人	380 人
	心理学科	90 人	360 人
薬学部	薬学科	90 人	540 人

計	495 人	2,160 人

附　則

本学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 28 年度以前の入学生については従前の例による。

附　則

本学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 30 年度以前の入学生については従前の例による。

２　［教養学部 地域教養学科の存続に関する経過措置］

教養学部 地域教養学科は、学則第 3 条の規定にかかわらず平成 31 年 3 月 31 日に当該学部学科に在籍する者が当該学部学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　第 6 条の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 30 年度までの入学生については、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
教養学部	地域教養学科	120 人	480 人
薬学部	薬学科	90 人	540 人
看護学部	看護学科	80 人	320 人
計		290 人	1,340 人

４　大学の名称変更については、平成 31 年 4 月 1 日以降に在籍するすべての学生に適用する。

５　別表第 7 進級基準については、平成 30 年度以前の入学生にも適用し、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

６　留学生別科については、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

本学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 31 年度以前の入学生については従前の例による。

２　第 6 条の規定にかかわらず、平成 31 年度の入学生については、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
薬学部	薬学科	90 人	540 人
看護学部	看護学科	80 人	320 人
健康医療科学部	作業療法学科	40 人	160 人
	理学療法学科	60 人	240 人
計		270 人	1,260 人

別表第１　学部学科の人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的

(1) 薬学部

学部		薬学部は、本学の教育理念・目的を踏まえて、豊かな人間性を有し、地域の人々の健康を率先して守ることのできる、研究マインドと確かな知識に裏打ちされた、自律・自立した薬剤師を育成することを教育研究上の目的とする。一人ひとりの学生を大切にする手塩にかける教育を行い、従来の薬剤師としての職能に加えて、チーム医療の中で貢献できる、問題発見能力と問題解決能力を備えた薬剤師を育成し、地域社会に有為な人材を送り出すことを目指す。
学科	薬学科	薬学部の教育目的を達成するために以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 １　薬剤師の社会的義務を認識し、医療の担い手としてふさわしいヒューマニズムと倫理観を具現できる。 ２　医療分野における問題点を発見して解決するために、研究マインドと知識を統合・活用する力を有する。 ３　患者本位の医療を実施するために、チーム医療における円滑なコミュニケーションをとることができる。 ４　地域の医療および保健に貢献するために、薬剤師としての実践的能力を有する。 ５　薬剤師として科学と医療の進展に対応するために、生涯にわたって持続可能な主体的学習ができる。

(2)看護学部

学部		看護学部は、本学の教育理念・目的を踏まえて、幅広い教養と豊かな人間性を養い、看護専門職として必要とされる基本的な知識・技能・態度に基づいた看護実践能力を修得するとともに、将来にわたり看護の向上に資するための能力を養い（すなわちESD: Education for Sustainable Developmentを実践し)、人々の健康の保持増進に寄与することのできる人材を育成することを教育研究上の目的とする。
学科	看護学科	看護学部の教育目的を達成するために以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 １．広い視野と豊かな教養に基づき、看護の担い手としてふさわしいヒューマニズムと倫理観を身につけている。 ２．EBN（Evidence Based Nursing：根拠に基づいた看護）に基づき、自律的に看護を実践することができる。 ３．生命の尊厳と人権を尊重する姿勢を身につけ、多職種と連携・協働することができる。 ４．地域の健康課題に関するニーズをとらえ、災害時の援助活動も含め、積極的に地域貢献できる能力と態度を身につけている。 ５．看護専門職として科学と看護の進展に対応するために、生涯にわたって持続可能な主体的学修ができる。

(3)健康医療科学部

学部		健康医療科学部は、本学の教育理念・目的を踏まえて、地域社会に貢献できる人の育成」に基づき、地域で生活するあらゆる世代の人々がその人らしく、健康を維持・増進しながら、必要に応じて効果的な医療サービスを受け、可能な限り自立した生活ができるよう、健康から疾病の回復に至るまで連続的な視点で捉え、科学的根拠に裏づけされた専門的知識・技術を備えた専門職者（Evidence-Based Practitioner）を育成することを教育研究上の目的とする。さらに、高齢化が進む地域医療等の現場において、住民の真の声に耳を傾けきめ細かな地域ニーズを調査できる人材、また、課題解決に向けた具体的な計画を立案し、着実に実施できる人材を育成する。 健康医療科学部の学位授与の方針 １．広い視野と豊かな教養に基づき、健康の維持・増進および疾病からの回復の担い手としてふさわしいヒューマニズムと倫理観を身につけている。 ２．地域の健康・医療課題を的確に把握し、積極的に地域貢献できる能力と態度を身につけている。 ３．健康・医療に関わる課題を解決するために科学的思考が展開できる。 ４．健康・医療に関わる専門家として科学と健康・医療の進展に対応するために、生涯にわたって持続可能な主体的かつ能動的な学修ができる。
学科	作業療法学科	健康医療科学部作業療法学科の教育目的を達成するために以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 １．広い視野と豊かな教養に基づき、健康の維持・増進およびリハビリテーション専門職の担い手としてふさわしいヒューマニズムと倫理観を身につけている。 ２．地域に住む孤立しがちな人びとや、心身および生活上の障害を抱えた人びとの個別な健康・医療課題を的確に把握し、子どもから高齢者に至るまでその人らしく生活できるように、その生活支援や就労支援を行うことで、積極的に地域貢献できる能力と態度を身につけている。 ３．健康・医療に関わる課題を解決するために、作業療法の専門的な過程を用いて根拠に基づいた科学的思考が展開でき、優れた作業療法技術を駆使して生活能力の再獲得への支援ができる。 ４．健康・医療に関わる作業療法の専門家として科学と健康・医療の進展に対応するために、生涯にわたって持続可能な主体的かつ能動的な学修ができる。

	理学療法学科	健康医療科学部理学療法学科の教育目的を達成するために以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 １．広い視野と豊かな教養に基づき、健康の維持・増進およびリハビリテーション専門職の担い手としてふさわしいヒューマニズムと倫理観を身につけている。 ２．地域に住む人々の健康・医療課題を的確に把握し、疾病や障害を予防することや、疾病や障害から生ずる身体機能および能力の回復・改善を促すことを通して、積極的に地域貢献できる能力と態度を身につけている。 ３．健康・医療に関わる課題を解決するために、理学療法の専門的な過程を用いて根拠に基づいた科学的思考が展開でき、優れた理学療法技術を駆使して日常生活活動に関わる基本動作や身体能力の維持・改善に対する支援ができる。 ４．健康・医療に関わる理学療法の専門家として科学と健康・医療の進展に対応するために、生涯にわたって持続可能な主体的かつ能動的な学修ができる。

(4)心理学部

学部		心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成する。 そのため、「①現代社会の諸問題に対し、心理学や実証科学的な観点に立ち、適切な情報処理と問題解決ができるための知識・技能を修得する。②多様な社会生活において、自分や周囲の人たちの心の健康を維持・促進するために、柔軟でバランスのとれた人間―環境理解とそれに基づいた対応ができるための知識・技能・態度を修得する。③卒業後に公認心理士の受験資格取得をめざし、保健医療や福祉、教育、その他の分野において「心の専門家」として活躍できるための基礎的な心理学の知識・技能を修得する。」ことを教育研究上の目的とする。 心理学部の学位授与の方針 １．変化する社会に対応し、周囲の人たちと協働しながら、生涯にわたり主体的に学び続ける意欲・態度を修得している。 ２．社会人として、自分や周囲の人たちの心の健康に関する心理学の基礎的な知識・技能を修得している。 ３．社会人として、多様な人間関係を理解し、対応するための心理学の基礎的な知識・技能を修得している。 ４．実証科学としての心理学の観点に立ち、適切に情報を処理し、現代社会の諸問題を解決するための基礎的な思考力・判断力・表現力を修得している。
学科	臨床心理学科	臨床心理学科では、基礎心理学と臨床心理学をバランスよく学び、現代社会における多様なニーズに応え、地域社会や職場、家庭におけるさまざまな問題に心理学の観点からアプローチできる人材を養成する。 そのため、「①人の生涯発達や認知機能、社会的行動について基本的な知識を身につける。②対人支援に関する知識やスキルと、メンタルヘルスに関する基礎的な知識を統合的に身につける。③円滑な対人関係を維持するための基本的な能力を身につける。④公認心理士や臨床心理士を目指す学生は、大学卒業時点では、受験資格を取得できないため、受験資格取得につながる基礎的な知識・技能・態度を身につける。」ことを学科の教育研究上の目的とする。 心理学部臨床心理学科の教育目的を達成するために以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。 心理学部の学位授与の方針 １．変化する社会に対応し、周囲の人たちと協働しながら、生涯にわたり主体的に学び続ける意欲・態度を修得している。 ２．社会人として、自分や周囲の人たちの心の健康に関する心理学の基礎的な知識・技能を修得している。 ３．社会人として、多様な人間関係を理解し、対応するための心理学の基礎的な知識・技能を修得している。 ４．実証科学としての心理学の観点に立ち、適切に情報を処理し、現代社会の諸問題を解決するための基礎的な思考力・判断力・表現力を修得している。

別表第２　全学共通教育科目及び単位数

(1)初年次教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
イグナイト教育1A	3		(薬学部)
イグナイト教育1B	1		(薬学部)
フレッシャーズセミナー	2		(看護学部、健康医療科学部)
フレッシャーズセミナー1	2		(心理学部)
フレッシャーズセミナー2	2		(心理学部)
計	10	0	

(2)　リテラシー教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
日本語リテラシー	1		
コンピュータリテラシー	1		
計	2	0	

(3)　外国語教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
英語A 1	1		
英語A 2	1		
英語B 1	1		
英語B 2	1		
英語C 1	1		2年次から4年次に履修
英語C 2	1		2年次から4年次に履修
中国語 1		1	2年次から4年次に履修 ※薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講
中国語 2		1	2年次から4年次に履修 ※薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講
韓国語 1		1	2年次から4年次に履修
韓国語 2		1	2年次から4年次に履修
計	6	4	

外国人留学生においては、英語の代わりに単位数分の日本語を修得しなければならない。

(4)　一般教養科目

	授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
人文科学分野	哲学の世界		2	※「世界の歴史と文化」「芸術の世界」「日本の歴史と文化」は薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講 心理学は必修 健康医療科学部は必修
	ことばの科学		2	
	心理学概論		2	
	世界の歴史と文化※		2	
	倫理学の世界		2	
	芸術の世界※		2	
	文学の世界		2	
	日本の歴史と文化※		2	
社会科学分野	法学入門		2	※「経済学入門」「経営学入門」「ジェンダー論」は薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講
	経済学入門※		2	
	社会学入門		2	
	災害からの復興		2	
	暮らしのなかの憲法		2	
	経営学入門※		2	
	ジェンダー論※		2	
	政治学入門		2	
自然科学分野	自然科学のあゆみ		2	※「地球環境の科学」は薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講
	健康と薬		2	
	統計のしくみ		2	
	生命の科学		2	
	食品の科学		2	
	地球環境の科学※		2	
	計	0	44	

(5)　健康・スポーツ教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
健康の科学	2		
健康・スポーツ1	1		
健康・スポーツ2	1		
計	4	0	

別表第３　薬学部専門科目及び単位数

薬学科

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
医療心理学	1		
イグナイト教育2A	2		
イグナイト教育3	2		
アドバンストイグナイト（処方解析）	2		
薬学英語入門	1		
物理化学1	1		
物理化学2	1		
薬品分析学1	1		
薬品分析学2	1		
物理化学3	1		
物理薬剤学	1		
無機化学	1		
有機化学1	1		
有機化学2	1		
有機化学3	1		
有機化学4	1		
薬の基原	1		
生薬学	1		
医薬品化学1	1		
医薬品化学2	1		
生化学1	1		
生化学2	1		
病態分子生物学	1		
細胞分子生物学	1		
機能形態学1	1		
機能形態学2	1		
機能形態学3	1		
微生物学	1		
免疫学	1		
衛生化学	1		
環境衛生学	1		
公衆衛生学	1		
薬理学1	1		
薬理学2	1		
病態・臨床検査学	1		
化学療法学1	1		
化学療法学2	1		
薬局方概論	1		
化学結合論		1	
薬理学3	1		
薬理学4	1		
病態・薬物治療学1	2		
病態・薬物治療学2	2		
病態・薬物治療学3	2		
生物薬剤学	1		
漢方医薬学	1		
臨床薬学1	1		
臨床薬学2	1		
医薬品情報学	1		
薬品安全性学	1		
臨床薬物動態学	1		

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
臨床統計学	1		
製剤学	1		
薬事関係制度	1		
薬事関係法規	1		
化学系実習	3		
物理系実習	2		
治療系実習	2		
生物系実習	2		
衛生系実習	2		
調剤系実習	2		
プレ実務実習	4		
病院実習	10		
薬局実習	10		
卒業研究A		10	1科目選択必修
卒業研究B		10	
薬学総合演習	7		
臨床生理学		1	
ファーマドリル2	1		
ファーマドリル1	1		
臨床血液学		1	
臨床栄養学	1		
臨床免疫学	1		
植物薬品化学		1	
放射薬品学		1	
薬学英語	1		
生物有機化学	1		
看護学		1	
食品と健康		1	
ファーマドリル3	1		
薬物治療特論		1	
地域・在宅医療		1	
ファーマドリル4	1		
向精神薬論		1	
漢方治療学		1	
クリニカルケーススタディ		2	
救急・中毒学		1	
ファーマドリル5		2	
アンチエイジングと終末期医療		1	
MR実践論		1	
香粧品学		1	
生物構造薬学		1	
医薬品開発概論	1		
物理系薬学要説		1	
化学系薬学要説		1	
生物系薬学要説		1	
健康と環境要説		1	
薬と疾病要説		1	
医薬品創製要説		1	
薬学と社会要説		1	
数学	2		
物理学	2		
化学1	2		
化学2	1		
化学3	1		
生物学1	1		
生物学2	1		

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
自然科学実習入門	2		
物理学演習1	1		
物理学演習2	1		
化学演習1	1		
化学演習2	1		
生物学演習1	1		
生物学演習2	1		
数学入門		1	
薬学数学	1		
数学基礎演習1		1	
数学基礎演習2		1	
イグナイト教育2B	1		
地域・災害医療学		1	
臨床心理学		1	
計	133	52	

別表第４　看護学部専門科目及び単位数

看護学科

		授業科目		必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	専門基礎分野	人体の構造と機能		2			
		人体の構造と機能		2			
		生化学		2			
		人間栄養学		2			
		微生物学		2			
		薬理学		2			
		臨床心理学		1			
		疾病治療論1		2			
		疾病治療論2		2			
		疾病治療論3		1			
		放射線と環境		1			
		放射線と人体		1			
		社会福祉学		2			
		公衆衛生学		2			
		保健統計学			2		
		疫学			2		
		保健医療福祉行政論			2		
		小計(17科目)		24	6	0	
	専門分野	基礎看護学	看護実践基盤学Ⅰ(看護学原論)	2			
			看護実践基盤学Ⅱ(コミュニケーション)	2			
			看護実践基盤学Ⅲ(アセスメント技術)	2			
			看護実践基盤学Ⅳ(生活援助技術)	2			
			看護実践基盤学Ⅴ(診療補助技術)	2			
			看護実践基盤学Ⅵ(看護過程)	2			
			看護実践基盤学実習(基礎)1	1			
			看護実践基盤学実習(基礎)2	2			
		成人看護学	生涯発達看護学(成人)	1			
			健康生活看護学(成人概論)	1			
			健康生活看護学(成人・急性期)	1			
			健康生活看護学(成人・周手術期)	1			
			健康生活看護学(成人・慢性期)	1			
			健康生活看護学(成人・回復終末期)	1			
			健康生活看護学実習(成人)	6			
		老年看護学	生涯発達看護学(老年)	1			
			健康生活看護学(老年概論)	1			
			健康生活看護学(老年援助)	2			
			健康生活看護学実習(老年)1	1			
			健康生活看護学実習(老年)2	3			
		母性看護学	生涯発達看護学(母性)	1			
			健康生活看護学(母性概論)	1			
			健康生活看護学(母性援助)	2			
			健康生活看護学実習(母性)	2			
		小児看護学	生涯発達看護学(小児)	1			
			健康生活看護学(小児概論)	1			
			健康生活看護学(小児援助)	2			
			健康生活看護学実習(小児)	2			
		精神看護学	健康生活看護学(精神概論)1	1			
			健康生活看護学(精神概論)2	1			
			健康生活看護学(精神援助)	2			
			健康生活看護学実習(精神)	2			
		小計(32科目)		53	0	0	

		授業科目		必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	統合分野	在宅看護論	地域養生看護学（在宅概論）	2			
			地域養生看護学（在宅援助）	2			
			地域養生看護学実習（在宅）	2			
		看護の統合と実践	看護倫理	1			
			チーム医療	1			
			看護マネジメント	1			
			医療安全	1			
			国際看護活動論	1			
			放射線と健康支援	1			
			災害看護	1			
			災害看護演習	1			
			訪問看護マネジメント	1			
			リハビリテーション看護論		1		
			コンサルテーション論		1		
			緩和ケア		1		
			クリティカルケア		1		
			看護学シミュレーション	1			
			看護学統合実習	2			
			看護援助技術レファレンス	2			
			看護研究	1			
			卒業研究	2			
			小計(21科目)	23	4	0	
保健師養成課程科目			公衆衛生看護学概論			2	
			公衆衛生看護方法論1			2	
			公衆衛生看護方法論2			2	
			公衆衛生看護活動論			2	
			学校保健・産業保健			2	
			公衆衛生看護管理論			2	
			公衆衛生看護学実習A			2	
			公衆衛生看護学実習B			3	
			小計(8科目)	0	0	17	
合計（116科目）				114	58	17	

別表第５　健康医療科学部専門科目及び単位数

作業療法学科

			授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	2			
			人体の構造Ⅱ	2			
			人体の構造演習	1			
			人体の機能Ⅰ	2			
			人体の機能Ⅱ	2			
			人体の機能演習	1			
			運動学	2			
			運動学演習	1			
			心理生理学	1			
			人間発達学	2			
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	リハビリテーション医学	2			
			病理学	1			
			薬理学	2			
			救急処置法	1			
			神経内科学	2			
			整形外科学	2			
			小児科学	2			
			精神医学	2			
			臨床心理学	2			
			老年医学	2			
		保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論		1		
			公衆衛生学	2			
			チーム医療と医療安全	1			
			リハビリテーション概論	1			
		小計（24科目）		38	1		
	専門科目	基礎作業療法学	作業療法学概論	1			
			作業療法の教育と管理		1		
			作業療法基礎理論	1			
			リスク管理論		1		
			健康医療科学研究方法論1		1		選択2単位
			健康医療科学研究方法論2		1		
			作業科学演習		1		
			卒業研究Ⅰ	2			
			卒業研究Ⅱ	2			
		作業療法評価学	作業評価学	1			
			身体機能評価学演習Ⅰ	1			
			身体機能評価学演習Ⅱ	1			
			精神機能評価学	1			
			精神機能評価学演習	1			
			発達機能評価学演習	1			
			臨床推論演習	1			

			授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	専門科目	作業療法治療学	生活と作業療法学	1			
			生活と作業療法学演習	1			
			身体機能作業療法学Ⅰ	2			
			身体機能作業療法学Ⅱ	2			
			身体機能作業療法学演習	1			
			精神機能作業療法学	2			
			精神機能作業療法学各論	1			
			精神機能作業療法学演習	1			
			老年期作業療法学	2			
			老年期作業療法学演習	1			
			発達と作業療法学	1			
			発達と作業療法学演習	1			
			義肢装具学演習	1			
			スプリント	1			
			スプリント製作演習	1			
			高次脳機能治療学		1		
			作業療法セミナーⅠ	2			
			作業療法セミナーⅡ	2			
		地域作業療法学	特別支援教育と作業療法	2			
			地域作業療法学	2			
			地域作業療法学演習	1			
			住環境整備論		1		
			地域保健マネジメント論	1			
			就労支援と作業療法演習	1			
		臨床実習	見学実習	1			
			地域包括ケアシステム実習	1			
			評価学実習	3			
			臨床実習Ⅰ	8			
			臨床実習Ⅱ	8			
		小計（45科目）		64	7		
合計（69科目）				102	8		

理学療法学科

			授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	専門基礎科目	人体の構造と機能及び心身の発達	人体の構造Ⅰ	2			
			人体の構造Ⅱ	2			
			人体の構造演習	1			
			人体の機能Ⅰ	2			
			人体の機能Ⅱ	2			
			人体の機能演習	1			
			運動学	2			
			運動学演習	1			
			臨床運動学演習	1			
			心理生理学	1			
			人間発達学	2			
		疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	リハビリテーション医学	2			
			病理学	1			
			薬理学	2			
			救急処置法	1			
			神経内科学	2			
			整形外科学	2			
			小児科学	2			
			精神医学	2			
			臨床心理学	2			
			老年医学	2			
		保健医療福祉とリハビリテーションの理念	社会福祉学概論		1		
			公衆衛生学	2			
			チーム医療と医療安全	1			
			リハビリテーション概論	1			
		小計（25科目）		39	1		
	専門科目	基礎理学療法学	理学療法学概論	1			
			理学療法の教育と管理		1		
			理学療法学基礎理論	1			
			リスク管理論		1		
			健康医療科学研究方法論１		1		選択2単位
			健康医療科学研究方法論２		1		
			リハビリテーション工学演習		1		
			卒業研究Ⅰ	2			
			卒業研究Ⅱ	2			
		理学療法評価学	理学療法評価学	1			
			理学療法評価学演習Ⅰ	1			
			理学療法評価学演習Ⅱ	1			
			理学療法評価学演習Ⅲ	1			
			理学療法評価学演習Ⅳ	1			
			理学療法評価学演習Ⅴ	1			
			生体応用計測論		1		
			生体応用計測演習		1		
			臨床推論演習	1			

			授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	専門科目	理学療法治療学	運動療法学総論	1			
			日常生活活動分析学	1			
			日常生活活動分析学演習	1			
			運動器理学療法学	2			
			運動器理学療法学演習	1			
			神経機能理学療法学	1			
			神経機能理学療法学演習Ⅰ	1			
			神経機能理学療法学演習Ⅱ	1			
			内部障害理学療法学	1			
			内部障害理学療法学演習Ⅰ	1			
			内部障害理学療法学演習Ⅱ	1			
			発達と理学療法学	1			
			発達と理学療法学演習	1			
			老年期理学療法学	2			
			物理療法学	1			
			臨床物理療法学演習	1			
			義肢装具学演習	1			
			徒手理学療法学	1			
			スポーツ理学療法学		1		
			高次脳機能治療学		1		
			理学療法セミナーⅠ	1			
			理学療法セミナーⅡ	2			
		地域理学療法学	地域保健と理学療法	1			
			生活環境と理学療法	1			
			地域理学療法学	2			
			地域理学療法学演習	1			
			地域ボランティア活動論	1			
			地域理学療法マネジメント論		1		
		臨床実習	見学実習	1			
			地域包括ケアシステム実習	1			
			評価学実習	3			
			臨床実習Ⅰ	8			
			臨床実習Ⅱ	8			
		小計（51科目）		63	10		
合計（76科目）				102	11		

別表第６　心理学部専門科目及び単位数

臨床心理学科

		授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	キャリア教育分野	キャリアデザイン 1	2			
		キャリアデザイン 2	2			
		キャリアデザイン総合演習 1		2		
		キャリアデザイン総合演習 2		2		
		小計（4科目）	4	4	0	
	ゼミ・卒業研究分野	心理学基礎演習 1	2			
		心理学基礎演習 2	2			
		心理学特殊演習 1	2			
		心理学特殊演習 2	2			
		卒業研究	8			
		小計（5科目）	16	0	0	
	研究法分野	心理学統計法 1	2			
		心理学研究法	2			
		心理学実験 1	2			
		心理学統計法 2	2			
		心理学実験 2	2			
		心理学調査概論		2		
		心理学発展研究演習		2		
		心理学コンピュータ演習	2			
		小計（8科目）	12	4	0	
	基礎心理学分野	心理学への招待	2			
		知覚・認知心理学	2			
		学習・言語心理学	2			
		視覚心理学		2		
		神経・生理心理学		2		
		小計（5科目）	6	4	0	
	教育・発達心理学分野	発達心理学 1	2			
		発達心理学 2		2		
		教育・学校心理学 1	2			
		教育・学校心理学 2		2		
		小計（4科目）	4	4	0	
	臨床心理学分野	臨床心理学概論	2			
		臨床心理学特講		2		
		感情・人格心理学	2			
		福祉心理学		2		
		司法・犯罪心理学		2		
		公認心理師の職責		1		
		心理的アセスメント 1		2		
		心理学的支援法 1		2		
		心理的アセスメント 2		2		
		心理学的支援法 2		2		
		心理演習		2		
		心理実習		4		
		小計（12科目）	4	21	0	
	社会・産業心理学分野	社会・集団・家族心理学 1	2			
		社会・集団・家族心理学 2		2		
		産業・組織心理学	2			
		人間関係論		2		
		小計（4科目）	4	4	0	

		授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
	健康・医療分野	健康・医療心理学 人体の構造と機能及び疾病 精神疾患とその治療 障害者・障害児心理学		2 2 2 2		
		小計（4科目）	0	8	0	
	関連分野	関係行政論 社会福祉学 1 社会福祉学 2 社会福祉学特講		2 2 2 2		
		小計（4科目）	0	8	0	
合計（50科目）			50	57	0	

別表第７　学　費

入学金	（薬学部）	400,000円
	（看護学部）	300,000円
	（健康医療科学部）	300,000円
	（心理学部）	200,000円

薬学部

費目	1年次	2年次	3年次
授業料	1,300,000円	1,300,000円	1,300,000円
施設拡充費	500,000円	500,000円	500,000円
実務実習費	0円	0円	0円

費目	4年次	5年次	6年次
授業料	1,300,000円	1,300,000円	1,300,000円
施設拡充費	500,000円	500,000円	500,000円
実務実習費	0円	400,000円	0円

看護学部

費目	1年次	2年次	3年次	4年次
授業料	1,100,000円	1,100,000円	1,100,000円	1,100,000円
施設拡充費	400,000円	400,000円	400,000円	400,000円

健康医療科学部

費目	1年次	2年次	3年次	4年次
授業料	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円	1,200,000円
施設拡充費	450,000円	450,000円	450,000円	450,000円

心理学部

費目	1年次	2年次	3年次	4年次
授業料	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
施設拡充費	200,000円	200,000円	200,000円	200,000円

在籍料（休学者）

学部	半期	年間
薬学部	90,000 円	180,000 円
看護学部	75,000 円	150,000 円
健康医療科学部	80,000 円	160,000 円
心理学部	60,000 円	120,000 円

聴講生・科目等履修生・研究生

聴　講　生	登 録 料	10,000 円
	聴 講 料	1 単位につき　6,250 円
科目等履修生	登 録 料	10,000 円
	聴 講 料	1単位につき　10,000円 ＊本学卒業生は上記の半額
研　究　生	研究指導料	薬　学　部　300,000 円
		看 護 学 部　300,000 円
		健康医療科学部　200,000 円
		心 理 学 部　200,000 円

留学生別科

入学金	100,000 円
授業料（半期）	285,000 円

別表第８　進級基準

薬学部薬学科

進級判定	進級基準	備考
4 年生まで（各学年）	(1) 当該学年で修得すべき必修科目のうち、不合格となった科目が 3 科目以内であること。 (2) 実験・実習科目に、不合格となった科目がないこと。	
4 年生から 5 年生	(1) 4 年生までの必修科目 122 単位をすべて修得していること。	
5 年生から 6 年生	(1) 病院実習・薬局実習に合格していること。ただし特別な理由により病院実習または薬局実習をできなかった場合を除く。	

看護学部看護学科

進級判定	進級基準	備考
3 年生まで（各学年）	(1) 当該学年で修得すべき必修科目のうち、不合格となった科目が 3 科目以内であること。 (2) 実習科目に、不合格となった科目がないこと。 (3) 同一学年における在学年数が 2 年以内であること。	
3 年生から 4 年生	(1) 当該学年で修得すべき必修科目のうち、不合格となった科目が 3 科目以内であること。 (2) 臨地実習科目に、合格していること。ただし特別な理由により臨地実習をできなかった場合を除く。 (3) 同一学年における在学年数が 2 年以内であること。	

健康医療科学部作業療法学科・理学療法学科

進級判定	進級基準	備考
3 年生まで（各学年）	(1) 当該学年で修得すべき必修科目のうち、不合格となった科目がないこと。 (2) 実習科目に、不合格となった科目がないこと。 (3) 同一学年における在学年数が 2 年以内であること。	
3 年生から 4 年生	(1) 当該学年で修得すべき必修科目のうち、不合格となった科目がないこと。 (2) 臨床実習科目に、合格していること。ただし不可抗力な事象（天変地異、事故、急病等）により臨床実習をできなかった場合を除く。 (3) 同一学年における在学年数が 2 年以内であること。	

心理学部臨床心理学科

進級判定	進級基準	備考
2年生から3年生	(1) 2年以上在学していること。 (2) 全学共通教育科目、専門教育科目あわせて50単位以上の単位数を修得していること。 (3) 「心理学基礎演習1」及び「心理学基礎演習2」の単位を修得していること。 (4) 2年生の修了までに、必要な学費を全額納入していること。	
3年生から4年生	(1) 3年以上在学していること。 (2) 全学共通教育科目、専門教育科目あわせて90単位以上の単位数を修得していること。 (3) 「心理学特殊演習1」及び「心理学特殊演習2」の単位を修得していること。 (4) 3年生の修了までに、必要な学費を全額納入していること。	

別表第９　追試験として認められる事由、必要書類、追試験料及び評価基準

事由	必要書類	追試験料	評価基準
1. 感染症※	医師の診断書	なし	100点 満点
2. 実習等（教育実習，介護体験，福祉実習，インターンシップ等）	担当部署の発行する書類		
3. 就職試験	就職試験案内等（受験票）		
4. 忌引（第一親等～第三親等）	死亡診断書の写等		
5. 交通機関の遅延	遅延証明書		
6. 交通事故	事故証明書		
7. 裁判員裁判	公的証明書		
8. その他の公的な事由	公的証明書		
9. その他の私的な事由	学生の所属する学部の学部長押印のある理由書	1,000円	90点 満点

※感染症は、学校保健安全法施行規則第18条に定められた感染症とする。

別表第１０　再試験として認められる対象者、条件、再試験料及び評価基準

薬学部薬学科

対象者	条件	再試験料	評価基準	備考
全学年	(1) 大学が定める期限までに必要な学費を全額納入している。 (2) 定期試験等を受験し、必修科目が不合格となっている。 （科目数の制限なし） (3) 当該科目の授業の出席が3分の2を超えている。	1,000円	60点満点	

看護学部看護学科

対象者	条件	再試験料	評価基準	備考
全学年	(1) 大学が定める期限までに必要な学費を全額納入している。 (2) 定期試験等を受験し、必修科目が不合格となっている。 （科目数の制限なし） (3) 当該科目の授業の出席が3分の2を超えている。	1,000円	60点満点	

健康医療科学部作業療法学科・理学療法学科

対象者	条件	再試験料	評価基準	備考
全学年	(1) 大学が定める期限までに必要な学費を全額納入している。 (2) 定期試験等を受験し、必修科目が不合格となっている。 （科目数の制限なし） (3) 当該科目の授業の出席が 3 分の 2 を超えている。	1,000 円	60 点満点	

心理学部臨床心理学科

対象者	条件	再試験料	評価 基準	備考
全学年	(1) 大学が定める期限までに必要な学費を全額納入している。 (2) 定期試験等を受験し、必修科目が不合格となっている。 （科目数の制限なし） (3) 当該科目の授業の出席が 3 分の 2 を超えている。	1,000 円	60 点満点	

学則の変更の事由及び変更点

（変更の事由）

今回、新たに大学に心理学部を設置することとなったので、これに伴い、学則を次のとおり変更する。

（変更点）

１．第 2 条第 1 項中、第 4 号として、次の文言を加える。

「心理学部」

２．第 3 条第 1 項中、第 4 号として、次の文言を加える。

「心理学部　臨床心理学科」

３．第 5 条中、第 4 項として、次の文言を加える。

「心理学部の修業年限は 4 年とする。ただし、在学年数は 8 年を超えることができない。」

４．第 6 条中、入学定員・収容定員の表に、心理学部の内容を加え、合計数を変更する。

心理学部	臨床心理学科	60 人	240 人
計		330 人	1,500 人

５．第 17 条第 2 項中、「別表第 2、第 3、第 4 及び第 5」を、「別表第 2、第 3、第 4、第 5 及び第 6」とする。

６．第 19 条第 2 項中、次の文言を加える。

「、心理学部は 8 単位」

７．第 25 条第 3 項中、「別表第 8」を「別表第 9」とする。

８．第 25 条の 2 第 2 項中、「別表第 9」を「別表第 10」とする。

９．第 27 条中、「別表第 7」を「別表第 8」とする。

１０．　第 30 条第 2 項中、第 4 号として、次の文言を加える。

「心理学部にあっては 4 単位」

１１．　第 30 条第 5 項中、第 4 号として、次の文言を加える。

「心理学部にあっては、人文科学から必修科目 2 単位、選択科目 2 単位以上計 4 単位以上、社会科学・自然科学の選択科目からそれぞれ 4 単位以上計 12 単位以上」

１２．　第 31 条第 1 項中、「第 2 項、第 3 項及び第 4 項」を「第 2 項、第 3 項、第 4 項及び第 5 項」とする。

１３．　第 31 条中、第 5 項として、新たに次の文言を加える。

「心理学部にあっては、別表第 6 心理学部に開設する授業科目のうち、必修科目及び選択科目を合わせて 96 単位以上を修得しなければならない。」

１４．　第 33 条第 1 項中「、心理学部」を加える。

１５．　第 33 条第 2 項中、心理学部臨床心理学科の学位として、次の内容を加える。

心理学部	臨床心理学科	学士（心理学）

１６．　第 45 条第 1 項中、「別表第 6」を「別表第 7」とする。

１７．　第 50 条第 1 項中、「別表第 6」を「別表第 7」とする。
１８．　第 50 条第 4 項中、「別表第 6」を「別表第 7」とする。
１９．　第 50 条第 5 項中、「別表第 6」を「別表第 7」とする。
２０．　第 50 条第 6 項中、「別表第 6」を「別表第 7」とする。
２１．　附則として、次の附則を追加する。

「附　則

本学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 31 年度以前の入学生については従前の例による。」

２　第 6 条の規定にかかわらず、平成 31 年度の入学生については、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
薬学部	薬学科	90 人	540 人
看護学部	看護学科	80 人	320 人
健康医療科学部	作業療法学科	40 人	160 人
	理学療法学科	60 人	240 人
計		270 人	1,260 人

２２．　別表として、心理学部臨床心理学科の内容を加え、これに伴い、変更となる箇所を修正する。

① 別表第 1 に、第 4 号として「心理学部」の目的等を加える。
② 別表第 2 第 1 号、「初年次教育科目」中、科目を加えるとともに、単位数の計を変更する。
③ 別表第 2 第 3 号「外国語教育科目」中、備考欄の内容を変更する。
④ 別表第 2 第 4 号「一般教養科目」中、備考欄の内容を変更する。
⑤ 「別表第 6」として「心理学部専門科目及び単位数」「臨床心理学科」を加える。
⑥ 「別表第 6」を新たに「別表第 7」とし、心理学部の入学金、及び授業料等を加える。
⑦ 新「別表第 7」、「在籍料（休学者）」中、心理学部の在籍料（休学者）を加える。
⑧ 新「別表第 7」、「聴講生・科目等履修生・研究生」中、研究生の研究指導料を加える。
⑨ 「別表第 7」を新たに「別表第 8」とし、心理学部臨床心理学科の進級基準を加える。
⑩ 「別表第 8」を新たに「別表第 9」とする。
⑪ 「別表第 9」を新たに「別表第 10」とし、心理学部臨床心理学科を加える。

（変更時期）

令和 2 年 4 月 1 日

医療創生大学学則　新旧対照表

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>（略）

第２条　本学に次の学部を置く。
（略）
(4)　心理学部

（略）
第３条　本学の学部学科は次のとおりとする。
（略）
(4)　心理学部　臨床心理学科

（略）

第５条　（略）
４　心理学部の修業年限は４年とする。ただし、在学年数は８年を超えることができない。
第６条　収容定員は次のとおりとする。
<table>
<tr><th>学部</th><th>学科</th><th>入学定員</th><th>収容定員</th></tr>
<tr><td>薬学部</td><td>薬学科</td><td>90 人</td><td>540 人</td></tr>
<tr><td>看護学部</td><td>看護学科</td><td>80 人</td><td>320 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">健康医療科学部</td><td>作業療法学科</td><td>40 人</td><td>160 人</td></tr>
<tr><td>理学療法学科</td><td>60 人</td><td>240 人</td></tr>
<tr><td>心理学部</td><td>臨床心理学科</td><td>60 人</td><td>240 人</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>330 人</td><td>1,500 人</td></tr>
</table>
（略）

第１７条
２　前項の授業科目及び単位数は別表第２、第３、第４、第５、及び第６のとおりとする。

（略）</td>
<td>（略）

第２条　本学に次の学部を置く。
（略）
（新設）

（略）
第３条　本学の学部学科は次のとおりとする。
（略）
（新設）

（略）

第５条　（略）
（新設）
第６条　収容定員は次のとおりとする。
<table>
<tr><th>学部</th><th>学科</th><th>入学定員</th><th>収容定員</th></tr>
<tr><td>薬学部</td><td>薬学科</td><td>90 人</td><td>540 人</td></tr>
<tr><td>看護学部</td><td>看護学科</td><td>80 人</td><td>320 人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">健康医療科学部</td><td>作業療法学科</td><td>40 人</td><td>160 人</td></tr>
<tr><td>理学療法学科</td><td>60 人</td><td>240 人</td></tr>
<tr><td colspan="4">（新設）</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>270 人</td><td>1,260 人</td></tr>
</table>
（略）

第１７条
２　前項の授業科目及び単位数は別表第２、第３、第４及び第５のとおりとする。

（略）</td></tr>
</table>

新	旧
第１９条　（略） ２　卒業研究の単位は、薬学部は 10 単位、看護学部は 2 単位、健康医療科学部は 4 単位**、心理学部は 8 単位**とする。 （略）	第１９条　（略） ２　卒業研究の単位は、薬学部は 10 単位、看護学部は 2 単位、健康医療科学部は 4 単位**（新設）**とする。 （略）
第２５条 ３　追試験として認められる事由、必要書類、追試験料及び評価基準は**別表第 9** に定めるとおりとする。 第２５条の２　教育上、特に必要と認めた場合には、再試験を受けることができる。 ２　再試験について、必要な事項は**別表第 10** に定める。 （略）	第２５条 ３　追試験として認められる事由、必要書類、追試験料及び評価基準は**別表第 8** に定めるとおりとする。 第２５条の２　教育上、特に必要と認めた場合には、再試験を受けることができる。 ２　再試験について、必要な事項は**別表第 9** に定める。 （略）
第２７条　進級するためには、**別表第 8** に定める進級基準を満たさなければならない。 （略）	第２７条　進級するためには、**別表第 7** に定める進級基準を満たさなければならない。 （略）
第３０条 ２　初年次教育科目については、別表第 2(1) に開設する授業科目のうち、学部ごとに定められた科目を修得しなければならない。 （略） **(4)　心理学部にあっては 4 単位** （略） ５　一般教養科目については、別表第 2(4) に開設する授業科目のうち、次に示す単位数を修得しなければならない。 （略） **(4)　心理学部にあっては、人文科学から必修科目 2 単位、選択科目 2 単位以上計 4 単位以上、社会科学・自然科学の選択科目からそれぞれ 4 単位以上計 12 単位以上** （略）	第３０条 ２　初年次教育科目については、別表第 2(1) に開設する授業科目のうち、学部ごとに定められた科目を修得しなければならない。 （略） **（新設）** （略） ５　一般教養科目については、別表第 2(4) に開設する授業科目のうち、次に示す単位数を修得しなければならない。 （略） **（新設）** （略）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>第３１条　専門教育科目については、<u>第２項、第３項、第４項、及び第５項</u>に示す単位数を修得しなければならない。
（略）
<u>５　心理学部にあっては、別表第６心理学部に開設する授業科目のうち、必修科目及び選択科目を合わせて96単位以上を修得しなければならない。</u>
（略）
第３３条　本学を卒業するには、看護学部、健康医療科学部<u>、心理学部</u>は４年以上、薬学部は６年以上在学し、第30条から第32条の規定に従い、看護学部、健康医療科学部<u>、心理学部</u>は124単位以上、薬学部は186単位以上を修得しなければならない。
２　前項の要件を満たした者を卒業と認定し、次の区分により学士の学位を授与する。
<table><tr><td>薬学部</td><td>薬学科</td><td>学士（薬　学）</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>看護学科</td><td>学士（看護学）</td></tr><tr><td rowspan="2">健康医療科学部</td><td>作業療法学科</td><td>学士（作業療法学）</td></tr><tr><td>理学療法学科</td><td>学士（理学療法学）</td></tr><tr><td><u>心理学部</u></td><td><u>臨床心理学科</u></td><td><u>学士（心理学）</u></td></tr></table>（略）
第４５条　前条第１項により休学を許可された者（以下「休学者」という。）は、<u>別表第７</u>に定める在籍料を納めなければならない。
（略）
第５０条　学費は、入学金、授業料、施設拡充費、実務実習費とし、<u>別表第７</u>のとおりとする。
（略）
４　聴講生は、<u>別表第７</u>による登録料及び聴講料を納めなければならない。</td>
<td>第３１条　専門教育科目については、<u>第２項、第３項及び第４項</u>に示す単位数を修得しなければならない。
（略）
<u>（新設）</u>
（略）
第３３条　本学を卒業するには、看護学部、健康医療科学部<u>（新設）</u>は４年以上、薬学部は６年以上在学し、第30条から第32条の規定に従い、看護学部、健康医療科学部<u>（新設）</u>は124単位以上、薬学部は186単位以上を修得しなければならない。
２　前項の要件を満たした者を卒業と認定し、次の区分により学士の学位を授与する。
<table><tr><td>薬学部</td><td>薬学科</td><td>学士（薬　学）</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>看護学科</td><td>学士（看護学）</td></tr><tr><td rowspan="2">健康医療科学部</td><td>作業療法学科</td><td>学士（作業療法学）</td></tr><tr><td>理学療法学科</td><td>学士（理学療法学）</td></tr><tr><td colspan="3"><u>（新設）</u></td></tr></table>（略）
第４５条　前条第１項により休学を許可された者（以下「休学者」という。）は、<u>別表第６</u>に定める在籍料を納めなければならない。
（略）
第５０条　学費は、入学金、授業料、施設拡充費、実務実習費とし、<u>別表第６</u>のとおりとする。
（略）
４　聴講生は、<u>別表第６</u>による登録料及び聴講料を納めなければならない。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>5　研究生は別表第７による研究指導料を納めなければならない。ただし、実験実習の費用を要する場合には別に実費を納めなければならない。
6　科目等履修生は別表第７による登録料及び聴講料を納めなければならない。ただし、実験実習の費用を要する場合には別に実費を納めなければならない。
（略）

附　則
本学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、平成 31 年度以前の入学生については従前の例による。
２　第 6 条の規定にかかわらず、平成 31 年度の入学生については、次のとおりとする。
<table><tr><th>学部</th><th>学科</th><th>入学定員</th><th>収容定員</th></tr><tr><td>薬学部</td><td>薬学科</td><td>90 人</td><td>540 人</td></tr><tr><td>看護学部</td><td>看護学科</td><td>80 人</td><td>320 人</td></tr><tr><td rowspan="2">健康医療科学部</td><td>作業療法学科</td><td>40 人</td><td>160 人</td></tr><tr><td>理学療法学科</td><td>60 人</td><td>240 人</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>270 人</td><td>1,260 人</td></tr></table>
（略）</td><td>5　研究生は別表第６による研究指導料を納めなければならない。ただし、実験実習の費用を要する場合には別に実費を納めなければならない。
6　科目等履修生は別表第６による登録料及び聴講料を納めなければならない。ただし、実験実習の費用を要する場合には別に実費を納めなければならない。
（略）

（新設）

（略）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr><td>別表第１　学部学科の人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的
（略）
(4) 心理学部
<table>
<tr><td colspan="2">学部</td><td>心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成する。
そのため、「①現代社会の諸問題に対し、心理学や実証科学的な観点に立ち、適切な情報処理と問題解決ができるための知識・技能を修得する。②多様な社会生活において、自分や周囲の人たちの心の健康を維持・促進するために、柔軟でバランスのとれた人間―環境理解とそれに基づいた対応ができるための知識・技能・態度を修得する。③卒業後に公認心理士の受験資格取得をめざし、保健医療や福祉、教育、その他の分野において「心の専門家」として活躍できるための基礎的な心理学の知識・技能を修得する。」ことを教育研究上の目的とする。

心理学部の学位授与の方針
１．変化する社会に対応し、周囲の人たちと協働しながら、生涯にわたり主体的に学び続ける意欲・態度を修得している。
２．社会人として、自分や周囲の人たちの心の健康に関する心理学の基礎的な知識・技能を修得している。
３．社会人として、多様な人間関係を理解し、対応するための心理学の基礎的な知識・技能を修得している。
４．実証科学としての心理学の観点に立ち、適切に情報を処理し、現代社会の諸問題を解決するための基礎的な思考力・判断力・表現力を修得している。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">学科</td><td>臨床心理学科</td><td>臨床心理学科では、基礎心理学と臨床心理学をバランスよく学び、現代社会における多様なニーズに応え、地域社会や職場、家庭におけるさまざまな問題に心理学の観点からアプローチできる人材を養成する。
そのため、「①人の生涯発達や認知機能、社会的行動について基本的な知識を身につける。②対人支援に関する知識やスキルと、メンタルヘルスに関する基礎的な知識を統合的に身につける。③円滑な対人関係を維持するための基本的な能力を身につける。④公認心理士や臨床心理士を目指す学生は、大学卒業時点では、受験資格を取得できないため、受験資格取得につながる基礎的な知識・技能・態度を身につける。」ことを学科の教育研究上の目的とする。
心理学部臨床心理学科の教育目的を達成するために以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

心理学部の学位授与の方針
１．変化する社会に対応し、周囲の人たちと協働しながら、生涯にわたり主体的に学び続ける意欲・態度を修得している。
２．社会人として、自分や周囲の人たちの心の健康に関する心理学の基礎的な知識・技能を修得している。
３．社会人として、多様な人間関係を理解し、対応するための心理学の基礎的な知識・技能を修得している。
４．実証科学としての心理学の観点に立ち、適切に情報を処理し、現代社会の諸問題を解決するための基礎的な思考力・判断力・表現力を修得している。</td></tr>
</table>
</td><td>別表第１　学部学科の人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的
（略）
（新設）</td></tr>
</table>

新

別表第２　全学共通教育科目及び単位数

(1)初年次教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
イグナイト教育１A	3		(薬学部)
イグナイト教育１B	1		(薬学部)
フレッシャーズセミナー	2		(看護学部、健康医療科学部)
フレッシャーズセミナー1	**2**		**(心理学部)**
フレッシャーズセミナー2	**2**		**(心理学部)**
計	**10**	0	

(略)

(3)　外国語教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
英語A1	1		
英語A2	1		
英語B1	1		
英語B2	1		
英語C1	1		2年次から4年次に履修
英語C2	1		2年次から4年次に履修
中国語1		1	2年次から4年次に履修 **※薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講**
中国語2		1	2年次から4年次に履修 **※薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講**
韓国語1		1	2年次から4年次に履修
韓国語2		1	2年次から4年次に履修
計	6	4	

外国人留学生においては、英語の代わりに単位数分の日本語を修得しなければならない。

旧

別表第２　全学共通教育科目及び単位数

(1)初年次教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
イグナイト教育１A	3		(薬学部)
イグナイト教育１B	1		(薬学部)
フレッシャーズセミナー	2		(看護学部、健康医療科学部)
(新設)			**(新設)**
計	**6**	0	

(略)

(3)　外国語教育科目

授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
英語A1	1		
英語A2	1		
英語B1	1		
英語B2	1		
英語C1	1		2年次から4年次に履修
英語C2	1		2年次から4年次に履修
中国語1		1	2年次から4年次に履修 **(新設)**
中国語2		1	2年次から4年次に履修 **(新設)**
韓国語1		1	2年次から4年次に履修
韓国語2		1	2年次から4年次に履修
計	6	4	

外国人留学生においては、英語の代わりに単位数分の日本語を修得しなければならない。

新

(4)　一般教養科目

	授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
人文科学分野	哲学の世界		2	※「世界の歴史と文化」「芸術の世界」「日本の歴史と文化」は薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講
	ことばの科学		2	
	心理学概論		2	心理学部は必修
	世界の歴史と文化※		2	
	倫理学の世界		2	健康医療科学部は必修
	芸術の世界※		2	
	文学の世界		2	
	日本の歴史と文化※		2	
社会科学分野	法学入門		2	※「経済学入門」「経営学入門」「ジェンダー論」は薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講
	経済学入門※		2	
	社会学入門		2	
	災害からの復興		2	
	暮らしのなかの憲法		2	
	経営学入門※		2	
	ジェンダー論※		2	
	政治学入門		2	
自然科学分野	自然科学のあゆみ		2	※「地球環境の科学」は薬学部・看護学部・健康医療科学部のみ開講
	健康と薬		2	
	統計のしくみ		2	
	生命の科学		2	
	食品の科学		2	
	地球環境の科学※		2	
	計	0	44	

（略）

別表第６　心理学部専門科目及び単位数
臨床心理学科

		授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	自由科目の単位数	備考
専門教育科目	キャリア教育分野	キャリアデザイン 1	2			
		キャリアデザイン 2	2			
		キャリアデザイン総合演習 1		2		
		キャリアデザイン総合演習 2		2		
		小計（4科目）	4	4	0	
	ゼミ・卒業研究分野	心理学基礎演習 1	2			
		心理学基礎演習 2	2			
		心理学特殊演習 1	2			
		心理学特殊演習 2	2			
		卒業研究	8			
		小計（5科目）	16	0	0	
	研究法分野	心理学統計法 1	2			
		心理学研究法 2	2			

旧

(4)　一般教養科目

	授業科目	必修科目の単位数	選択科目の単位数	備考
人文科学分野	哲学の世界		2	
	ことばの科学		2	
	心理学概論		2	
	世界の歴史と文化		2	
	倫理学の世界		2	健康医療科学部は必修
	芸術の世界		2	
	文学の世界		2	
	日本の歴史と文化		2	
社会科学分野	法学入門		2	（新設）
	経済学入門		2	
	社会学入門		2	
	災害からの復興		2	
	暮らしのなかの憲法		2	
	経営学入門		2	
	ジェンダー論		2	
	政治学入門		2	
自然科学分野	自然科学のあゆみ		2	（新設）
	健康と薬		2	
	統計のしくみ		2	
	生命の科学		2	
	食品の科学		2	
	地球環境の科学		2	
	計	0	44	

（略）

（新設）

新							旧
		心理学実験1	2				
		心理学統計法2	2				
		心理学実験2	2				
		心理学調査概論		2			
		心理学発展研究演習		2			
		心理学コンピュータ演習	2				
		小計（8科目）	12	4	0		
	基礎心理学分野	心理学への招待	2				
		知覚・認知心理学	2				
		学習・言語心理学	2				
		視覚心理学		2			
		神経・生理心理学		2			
		小計（5科目）	6	4	0		
	教育・発達心理学分野	発達心理学1	2				
		発達心理学2		2			
		教育・学校心理学1	2				
		教育・学校心理学2		2			
		小計（4科目）	4	4	0		
専門教育科目	臨床心理学分野	臨床心理学概論	2	2			
		臨床心理学特講	2				
		感情・人格心理学		2			
		福祉心理学		2			
		司法・犯罪心理学		1			
		公認心理師の職責		2			
		心理的アセスメント1		2			
		心理学的支援法1		2			
		心理的アセスメント2		2			
		心理学的支援法2		2			
		心理演習		4			
		心理実習					
		小計（12科目）	4	21	0		
	社会・産業心理学分野	社会・集団・家族心理学1	2				
		社会・集団・家族心理学2		2			
		産業・組織心理学	2				
		人間関係論		2			
		小計（4科目）	4	4	0		
	健康・医療分野	健康・医療心理学		2			
		人体の構造と機能及び疾病		2			
		精神疾患とその治療		2			
		障害者・障害児心理学		2			
		小計（4科目）	0	8	0		
	関連分野	関係行政論		2			
		社会福祉学1		2			
		社会福祉学2		2			
		社会福祉学特講		2			
		小計（4科目）	0	8	0		
合計（50科目）			50	57	0		

別表第７　学　費

入学金	（薬学部）	400,000円
	（看護学部）	300,000円
	（健康医療科学部）	300,000円
	（心理学部）	200,000円

（略）

別表第６　学　費

入学金	（薬学部）	400,000円
	（看護学部）	300,000円
	（健康医療科学部）	300,000円
	（新設）	

（略）

新

心理学部

費　目	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
授　業　料	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円
施設拡充費	200,000 円	200,000 円	200,000 円	200,000 円

在籍料（休学者）

学部	半期	年間
薬学部	90,000 円	180,000 円
看護学部	75,000 円	150,000 円
健康医療科学部	80,000 円	160,000 円
心理学部	60,000 円	120,000 円

聴講生・科目等履修生・研究生

聴　講　生	登 録 料		10,000 円
	聴 講 料	1 単位につき	6,250 円
科目等履修生	登 録 料		10,000 円
	聴 講 料	1単位につき	10,000円
		＊本学卒業生は上記の半額	
研　究　生	研究指導料	薬　学　部	300,000 円
		看　護　学　部	300,000 円
		健康医療科学部	200,000 円
		心　理　学　部	200,000 円

（略）

別表第８　進級基準

（略）

心理学部臨床心理学科

進級判定	進級基準	備考
2 年生から 3 年生	(1) 2 年以上在学していること。 (2) 全学共通教育科目、専門教育科目あわせて 50 単位以上の単位数を修得していること。 (3) 「心理学基礎演習 1」及び「心理学基礎演習 2」の単位を修得していること。 (4) 2 年生の修了までに、必要な学費を全額納入していること。	
3 年生から 4 年生	(1) 3 年以上在学していること。 (2) 全学共通教育科目、専門教育科目あわせて 90 単位以上の単位数を修得していること。 (3) 「心理学特殊演習 1」及び「心理学特殊演習 2」の単位を修得していること。 (4) 3 年生の修了までに、必要な学費を全額納入していること。	

別表第９　追試験として認められる事由、必要書類、追試験料及び評価基準

（略）

旧

（新設）

在籍料（休学者）

学部	半期	年間
薬学部	90,000 円	180,000 円
看護学部	75,000 円	150,000 円
健康医療科学部	80,000 円	160,000 円
（新設）		

聴講生・科目等履修生・研究生

聴　講　生	登 録 料		10,000 円
	聴 講 料	1 単位につき	6,250 円
科目等履修生	登 録 料		10,000 円
	聴 講 料	1単位につき	10,000円
		＊本学卒業生は上記の半額	
研　究　生	研究指導料	薬　学　部	300,000 円
		看　護　学　部	300,000 円
		健康医療科学部	200,000 円
		（新設）	

（略）

別表第７　進級基準

（略）

（新設）

別表第８　追試験として認められる事由、必要書類、追試験料及び評価基準

（略）

<table>
<tr><th>新</th><th>旧</th></tr>
<tr>
<td>
別表第１０　再試験として認められる対象者、条件、再試験料及び評価基準

（略）

心理学部臨床心理学科
<table>
<tr><th>対象者</th><th>条件</th><th>再試験料</th><th>評価基準</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>全学年</td><td>(1)　大学が定める期限までに必要な学費を全額納入している。
(2) 定期試験等を受験し、必修科目が不合格となっている。（科目数の制限なし）
(3) 当該科目の授業の出席が３分の２を超えている。</td><td>1,000円</td><td>60点満点</td><td></td></tr>
</table>
</td>
<td>
別表第９　再試験として認められる対象者、条件、再試験料及び評価基準

（略）

（新設）
</td>
</tr>
</table>

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア　学則変更（収容定員変更）の内容 2
イ　学則変更（収容定員変更）の必要性 2
ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 5
（ア）　教育課程の変更内容 5
（イ）　教育方法及び履修指導方法の変更内容 6
（ウ）　教員組織の変更内容 7
（エ）　大学全体の施設・設備の変更内容について 8

ア　学則変更（収容定員変更）の内容

本学は、令和 2（2020）年度に心理学部臨床心理学科を設置することに伴い、以下のとおり入学定員および収容定員を変更する。

【入学定員】　（単位：人）

学部	学科	現行	変更後	差（増加）
薬学部	薬学科	90	90	—
看護学部	看護学科	80	80	—
健康医療科学部	作業療法学科	40	40	—
	理学療法学科	60	60	—
心理学部	臨床心理学科	—	60	60
合計		270	330	60

【収容定員】　（単位：人）

学部	学科	現行	変更後	差（増加）
薬学部	薬学科	540	540	—
看護学部	看護学科	320	320	—
健康医療科学部	作業療法学科	160	160	—
	理学療法学科	240	240	—
心理学部	臨床心理学科	—	240	240
合計		1,260	1,500	240

イ　学則変更（収容定員変更）の必要性

今般の心理学部臨床心理学科の設置に関する収容定員の変更は、我が国における公認心理師法の成立等、心の健康を維持増進するための社会的要請や福島県における心理支援に関する需要、および人文学部心理学科、教養学部地域教養学科（心理と人間行動メジャー科目群）の教育実績を踏まえて、新たに 60 人の入学定員を設け、収容定員を 240 人増加させて、「心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人」を養成し、社会に貢献するために行うものである。

我が国では、21 世紀に入り、社会構造や産業構造の変化は、多様な働き方や生活の仕方

を生み出し、非正規雇用者の増加や職場におけるストレスなどの問題が表面化してきた。家庭生活においては、核家族や単身者世帯、老人世帯が増加し、近隣住民との結びつきが薄れ、家族の生活が外から見えにくくなっており、家族の孤立が深刻になってきた。このような社会の中で、労働者のストレスに起因するうつ状態、過労死、職場のハラスメントなどの問題が表面化し、教育の場では、いじめや不登校が慢性化している。家庭においては、児童虐待や家庭内暴力（DV）といった問題が生じている。こうした、社会問題にとどまらず、自然災害によって被害を受けた被災者や、事件や事故に巻き込まれた被害者への心のケアが必要な状況である。

平成 28（2016）年には公認心理師法案が成立し、心理学領域で初めての国家資格が制定され、今後は、公認心理師と臨床心理士ともに、「心理支援の専門家」として心理の支援を必要とする者やその家族・関係者への支援を担い、心の健康の維持増進に役割を果たすことになった。

福島県においては、上述の我が国で起きている状況に加えて、東日本大震災を契機とした災害等へのストレスに対するケアが求められている。

福島県精神保健福祉センターにおける精神保健相談件数によると、平成 19（2007）年度の 2,371 件（「こころの電話」1,431 件、「電話相談」870 件、「来所相談」70 件の合計）から平成 29（2017）年度には 3,423 件（「こころの健康相談ダイヤル」1,074 件、「こころの電話」1,102 件、「電話相談」1,193 件、「来所相談」54 件の合計）と 1,000 件あまり増加している状況である。平成 22（2010）年から平成 25（2013）年にかけては減少しているが、これは平成 23（2011）年の東日本大震災が発生し、他の地域への避難等が原因で相談件数が減少したと考えられる。平成 26（2014）年度以降は年々増加している。**【資料 1：平成 29 年度精神保健福祉センター所報】**

本学には、附属教育研究機関として心理相談センターを設置し、福島県浜通り地方唯一の心理相談機関として、地域住民の心理相談に応じてきているが、平成 17（2005）年に開設されてから、東日本大震災後の数年を除いて、相談件数は月平均 100 件前後に上り、平成 29（2017）年度まで毎年 1,000 件を超える相談に対応している。**【資料 2：心理相談センター総面接件数の月間推移（年度比較）】**

さらに、本学では、平成 25（2013）年度から、心理相談センターといわき市教育委員会との間で、連携体制が形成され、児童生徒とその家族の相談に応じている（年 300 件程度）。

これに加え、いわき市や福島県教職員共済組合、福島県警察官共済組合から委託を受け、いわき市の職員や福島県の教職員、福島県の警察官でカウンセリングの希望がある組合員に対して心理相談を提供する事業（年 100 件程度）を実施している。

その他、市内の企業から EAP（従業員支援プログラム）への協力の要請を受け、心理相

談センターの兼任相談員である臨床心理士資格を持つ教員が企業に出向き、EAP カウンセラーとして従業員のカウンセリング（年 40 件程度）を実施しており、福島県浜通り地方において心理支援の社会的需要が高いことがわかる。**【資料 3：心理相談センター外部委託事業一覧】**

これまで専門的な心理の支援は、主に臨床心理士が行っており、日本臨床心理士資格認定協会から指定を受けた養成大学院において、所定の科目を履修した者に受験資格が与えられることになっている。福島県に所在する臨床心理士養成大学院は 3 校のみであり、本学は、福島県浜通り地方で唯一の臨床心理士を養成する大学院を設置する大学として、平成 19（2007）年度以降、臨床心理士を輩出してきた。

平成 29（2017）年 7 月 1 日現在、福島県には 298 人の臨床心理士がいるが、人口 10 万人に対する臨床心理士の数は 15.8 人となり、これは全国で 34 位に位置し、1 位の京都府の 47.2 人と比較すると大幅に少ない。**【資料 4：都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧】**

以上のように、「心理支援の専門家」に対するニーズと養成状況との間には大きな開きが生じている状況であり、この現状を打開するためにも、「心理支援の専門家」を養成することが急務である。

本学では、社会学・社会福祉系、文学系の教育研究を中心とした「人文学部」の中に平成 13（2001）年度に心理学科を設置し、平成 27（2015）年に教養学部に改組転換するまでの 14 年にわたり、心理学科として教育研究を行ってきた。

心理学科には、認知・情報コース、教育･発達コース、臨床･福祉コースの 3 つコースを設定し、「トータルな人間理解を目標に掲げ、地域社会に貢献できる、人の心のわかる職業人の養成、ならびに臨床心理士をはじめとするより高度な専門職業人教育を受けるに足る、幅広い基礎知識を身につけた人材」を養成してきた。

平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災により、大学全体として入学者の大幅な減少を経験したが、心理学科においては、他学科に比べ、回復の兆しが見られたが、心理学科を除く他学科の大幅な入学者減少を踏まえ、平成 27（2015）年 4 月に人文学部（表現文化学科、現代社会学科、心理学科）を教養学部（地域教養学科）へ改組改編した。**【資料 5：人文学部心理学科、人文学部表現文化学科、人文学部現代社会学科入学志願状況】**

教養学部地域教養学科は「全人教育の視点に立って、専門教育に裏づけられた確かな「基礎学力」をもち、他者とのコミュニケーション能力や困難を乗り越えられる忍耐力を備え、自ら主体的に考え行動できる社会人・職業人となるために必要な「社会人基礎力」と「汎用的技能」を身につけた、これからの地域社会を支える中核的人材、すなわち「地域基盤型職業人」を養成する」ことを目的として、メジャー制を導入し、心理学分野の教育は、「心理

と人間行動」メジャーとして継続してきた。

心理学部臨床心理学科は、これまでの人文学部心理学科、教養学部地域教養学科の「心理と人間行動」メジャーで心理学系教育研究を担った教員組織を母体とし、教員の専門は、認知心理学などの基礎分野から臨床心理学や教育心理学などの応用分野にわたっており、充実した心理学の教育を提供する基盤が備わっている。なお、現有の教員ではカバーできていない心理学領域については、その領域を専門とする新たな教員を加え、教育内容をより充実させる。

本学は、薬学部、看護学部、健康医療科学部の 3 学部 4 学科構成で、保健・医療系人材の養成を目指している。健康については、身体的側面の健康だけでなく、心理的・社会的にも良好な状態であることが必要であり、本学において、心理学部臨床心理学科を設置し、心の健康を維持増進する知識と態度を持つ人材を養成することは、地域、職場、家庭などの社会生活の場において貢献することに繋がる。

ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア） 教育課程の変更内容

教養学部地域教養学科では、学科制ないしコース制よりも柔軟な履修によって多様な人材養成が可能である「メジャー制」を導入していた。メジャーは、専攻の軸となるものであり、「国際コミュニケーション」「心理と人間行動」「地域と社会」の 3 つの分野で構成し、学生個人が自分の将来の目標に合わせて、地域社会での活動に活かすための基本的知識やスキルを修得するための補完・補強の科目群として 6 つのサブメジャー（復興支援、地域公共政策、地域とビジネス、ICT、日本語・日本文化、教職）を設けるとともに、キャリアデザイン科目を設け、地域社会に貢献できる人材を養成していた。

今般の心理学部臨床心理学科は、教養学部地域教養学科のメジャーのうち、「心理と人間行動」における「心理学」の学修内容をさらに充実させ、心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成するものであり、「心理学」の学修が主となるが、キャリアデザイン科目も配置し、社会人としてのスキルを身につけられるようにしており、教養学部と同等の内容を担保している。

なお、全学共通教育科目（教養科目）は、大学全体の入学定員 270 人に対応できるよう構成していた。心理学部の設置により入学定員が 60 人増加することとなるが、教養学部に所属していた教員のうち、全学共通教育科目を担当している教員 5 人が薬学部、看護学部、健康医療科学部にそれぞれ所属を変更し、全学共通教育科目（教養科目）を担当し現行どおりの教育体制を維持できるため、他学部等へ与える影響はない。

また、教室についても、大学全体で 40 教室、33 演習室、123 実験実習室等を現有しており、60 人増加しても余裕をもって対応できるため、他学部等へ与える影響はない。

（イ） 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 教育方法

教養学部地域教養学科においては、コミュニケーション能力や主体的に行動する力の育成を目指して、グループワークやペアワーク、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション、レポート、振り返りシート等の活動を日常的に組み込み、それぞれの授業科目に適した学生参加型・能動型の授業を展開していた。

英語においては習熟度別のクラスに分けることや、「専門ゼミ」や「卒業研究」は少人数クラスにより実施しており、学生個々人の学修深度に合わせた教育を行っていた。

さらに、地域に貢献できる人材を養成するために、地域の機関・企業・学校等の協力を仰ぎ、密接な連携のもと、地域の状況を多面的に実体験させるよう努めていた。

その他、e-ポートフォリオを活用した資料の事前配付、質問と課題のやりとり、レポートの個別指導等を随時行うことにより、授業時間外における教育を充実させ、学生の主体的な学びを促進するとともに、学修時間を確保して単位の実質化を図る取組を行っていた。

心理学部臨床心理学科においても、教養学部地域教養学科で実施していた教育方法を引き継ぎ、コミュニケーション能力や主体的に行動する力が身につくように、グループワークやペアワーク等を日常的に組み込むこと、英語における習熟度別クラス等の学生個々人の学修深度に合わせた教育、地域における実習による地域の状況の実体験、e-ポートフォリオの活用を実施する。

また、専門教育科目の配当年次は、心理学を体系的に学修するため、分野ごとに科目内容の深度や科目間の関係、履修の順序性に留意し、特定の学年や学期において履修登録に偏りがないよう配慮している。特に、1、2 年次には心理学の基礎的な知識・研究法、3 年次からはより専門性の高い心理学の知識・研究法を修得するための授業科目を配置し、4 年次には学修の総括を行うため「卒業研究」を配置している。

知識修得を目的とする科目については、講義形式を中心とした授業形態を取り、60 人程度のクラスで授業を行う。また、研究法など技能の修得を目的とする科目については、演習形式、あるいは演習形式を取り入れた講義形式による授業形態を取り、少人数のグループに分けて、丁寧に教育指導を行い、教育効果を高めるよう取り組む。

ゼミ・卒業研究分野の科目は、基礎的なアカデミックスキル、ならびに専門性の高い心理学の知識・技能を修得するため、教養学部地域教養学科と同様に、多様な専門領域の教員による少人数教育を行う。

心理学部では、教養学部で利用していたWEBシステム、施設・設備を利用して教育を実施するため、60人が増加しても他学部等へ与える影響はない。

(2) 履修指導方法

履修指導についても、教養学部で実施していたことを引き継ぎ、同等以上の内容を担保する。

具体的には、履修指導に関わる学科ガイダンスでは、すべての年次において年2回(4月、9月）実施し、特に新入生に対しては丁寧に行う。1年次前期のガイダンスにおいては、履修のルール、具体的な履修方法について説明する。さらに、「フレッシャーズセミナー1・2」の担任を兼ねるチューターの指導のもと、1年次の時間割を作成させる。具体的には、必修科目を優先的に時間割に配置させ、空いている時間に興味のある選択科目を配置させる。

1年次後期以降のガイダンスにおいても、全体指導の後、半年ごとに算出されるGPAや出席状況などを踏まえて、チューターが個別指導を行う。

なお、2、3、4次年生に対しては、ゼミ・卒業研究分野科目の担当教員がチューターの役割を継承し、専門教育科目の教育のみならず、履修指導、さらには学生の生活全般について支援を行う。

また、大学設置基準第21条および第27条に基づき、授業外の学修（予習・復習）を含めて適正な学修時間を確保し、計画的な履修が行えるよう、年間の履修登録単位数の上限を45単位とするCAP制を設け、履修モデルにより学生に提示する。**【資料6：履修モデル】**

他大学における授業科目の履修については、本学では、福島県内の大学と単位互換協定を締結している。本学学生が、他大学において開講している授業科目を履修する場合には、特別聴講生（授業料は無料）として、他大学で開講される一部の授業科目（以下「単位互換科目」）を履修し、修得した単位を卒業要件の単位の一部として計上することができる。他大学で履修した科目については、公認心理師に対応する科目以外のものとし、科目の内容を精査したうえで、本学の科目として振り替えることとする。

他学部の科目については、学長が有益と認めたときに履修することができ、修得した単位は、当該学部の教授会の定めにより、卒業に必要な単位として認めることが可能である。

（ウ） 教員組織の変更内容

本学では、「教員組織の編成方針」を以下のように定めている。

1. 大学設置基準及び大学院設置基準に基づいて、必要な教員を配置する。
2. 組織的な教育研究を行うため、教員間の連携体制を確保し、役割分担を適切に行う。
3. 教員の募集、任免及び昇格は、学内規則に基づき、公正かつ適切に行う。

4. 教員の年齢及び性別の適正な構成に配慮する。

心理学部臨床心理学科においても、教養学部地域教養学科と同様にこの方針に基づき、教員組織を編成する。

心理学部臨床心理学科は、教養学部地域教養学科の心理学を専門とする専任教員のうち、学年進行中に定年を迎える教員を除く 7 人（うち教授 4 人）、社会福祉学、英米文学、言語学（日本語）、および情報通信工学をそれぞれ専門とする専任教員 4 人（同 4 人）を心理学部へ配置することとした。また、心理学教育の充実化に必要な教員を新規に 1 人採用し、さらに学内の附属教育研究機関（心理相談センター）から 1 名を配置する。

教員組織は、大学設置基準上の 8 人以上（うち教授 4 人以上）の教員を必要とすることを基本として、全体で 13 人（同 8 人）とする。

教養学部地域教養学科では、「国際コミュニケーション」「心理と人間行動」「地域と社会」の 3 つのメジャー科目、6 つのサブメジャー科目（復興支援、地域公共政策、地域とビジネス、ICT、日本語・日本文化、教職）、キャリアデザイン科目を設けており、多くの学修分野の教員が必要であったこと、および全学共通教育科目を担当する教員を配置していたことにより 40 人（うち教授 20 人）の教員組織で計画していたが、今般の心理学部における学問分野は「心理学」に限定されるため、13 人（うち教授 8 人）の教員組織でも充分な教育環境を整備することが可能である。

なお、教養学部に所属していた教員のうち、全学共通教育科目を担当している教員 5 人が薬学部、看護学部、健康医療科学部にそれぞれ異動し、全学共通教育科目を担当する計画であること、薬学部の専任教員が全学共通教育科目を担当すること、および兼任教員の活用等により、他学部の学生が全学共通教育科目を履修することに対して影響はない。

（エ） 大学全体の施設・設備の変更内容について

本学の校舎の総面積（基準内）は 44,822.15 ㎡あり、既設学部の薬学部、看護学部、健康医療科学部が利用している。

今般の心理学部においては、既設の 3 号館および 3 号館西棟を利用して教育研究活動を行う。

本学においては、平成 13（2001）年 4 月に人文学部に心理学科（入学定員 90 人）を設置し、平成 27（2015）年 4 月に人文学部を改組転換した教養学部（入学定員 120 人）においても、心理学を学修できる教育課程としていた。

したがって、今般の心理学部（入学定員 60 人）の教育研究活動を行うために必要な教室等の施設、機器備品等は揃っている状況であり、基本的には、既存のもので教育研究活動を

行うことが可能である。

現在、3 号館（地上 5 階建）には、1 階から 3 階までに講義室 8 室とコンピュータ演習室 2 室（91 台、61 台）等が設置され、4 階と 5 階には、演習室 7 室、研究室 42 室、学部事務室等が設置されている。また、3 号館西棟（地上 3 階建）には、1 階から 3 階までに講義室 1 室、実験室・実習室 16 室、研究室 2 室が設置されている。

今般の心理学部の設置においては、実習に関する教育環境をさらに充実させるために、3 号館西棟の研究室が設けられている場所に、心理検査実習室、カウンセリング実習室を整備する計画である。

3 号館以外の施設のうち、2 号館（地上 3 階建）は、全学共用の施設として、AV 大講義室、アクティブ・ラーニング教室を含め、大・小講義室が 11 室設置されている。薬学部棟（地上 4 階・地下 1 階建）は、基本的には薬学部専用としているが、大・中の講義室 9 室、アクティブ・ラーニング室 1 室は共用施設として使用する。

本館（地上 4 階建）は、学長室、複数の会議室、事務室、非常勤講師控室、教員談話室、保健管理センター等が整備されている。また、2 号館と接続されており、2 号館側には、小・中講義室が 7 室設置されている。

以上のとおり、3 号館西棟の校舎の改修のほか、上記以外の校舎の講義室やコンピュータ演習室等の既設学部との共用、ならびに図書館・学習センター、体育館、運動施設、学生食堂等の全学共用施設の使用により、心理学部の新設においても、充分な教育研究環境の提供と学生諸活動における利便性を担保することができる。

設備等の整備は、心理学の専門性に応じて教育、研究活動が実施できることに配慮し、整備することを基本的な方針とする。

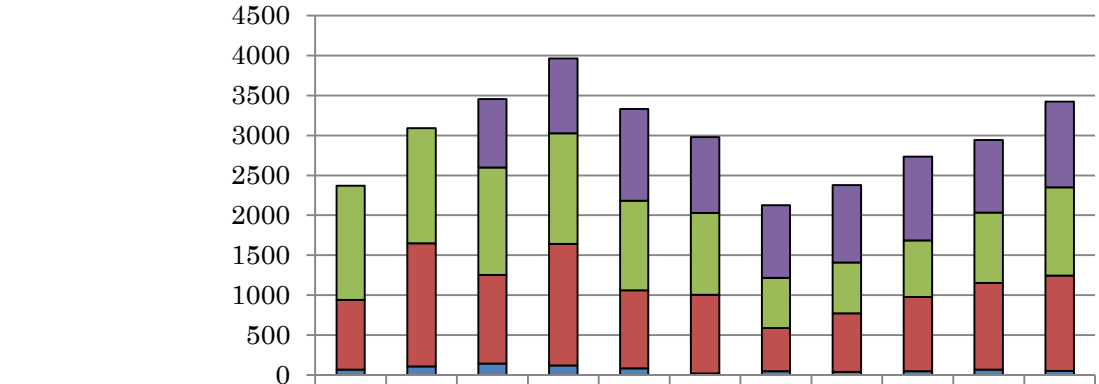
前述のとおり、既存の設備により、教育研究活動の実施は可能な状況ではあるが、教育研究環境を充実させるために、新たに心理検査実習室、およびカウンセリング実習室で使用するための心理検査・カウンセリング実習室用行動記録システム、テーブル、椅子を整備する計画である。

学則の変更の趣旨等を記載した書類【資料】
目　次

【資料 1】平成 29 年度精神保健福祉センター所報　第 46 集（福島県精神保健福祉センター）
【資料 2】心理相談センター総面接件数の月間推移（年度比較）
【資料 3】心理相談センター外部委託事業一覧
【資料 4】都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧
【資料 5】人文学部心理学科、人文学部表現文化学科、人文学部現代社会学科入学志願状況
【資料 6】履修モデル
【資料 7】教育課程等の概要

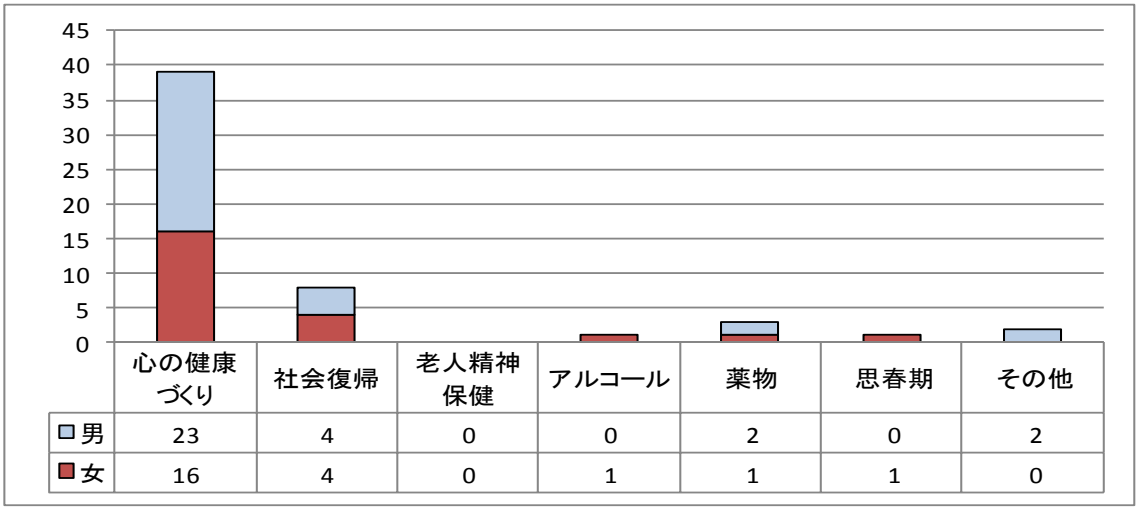
４　精神保健福祉相談及び相談に付随する診療状況

(1) 精神保健福祉相談（来所、センター代表電話・こころの電話・心の健康相談ダイヤル）件数の推移（Ｈ１９～２９年度）



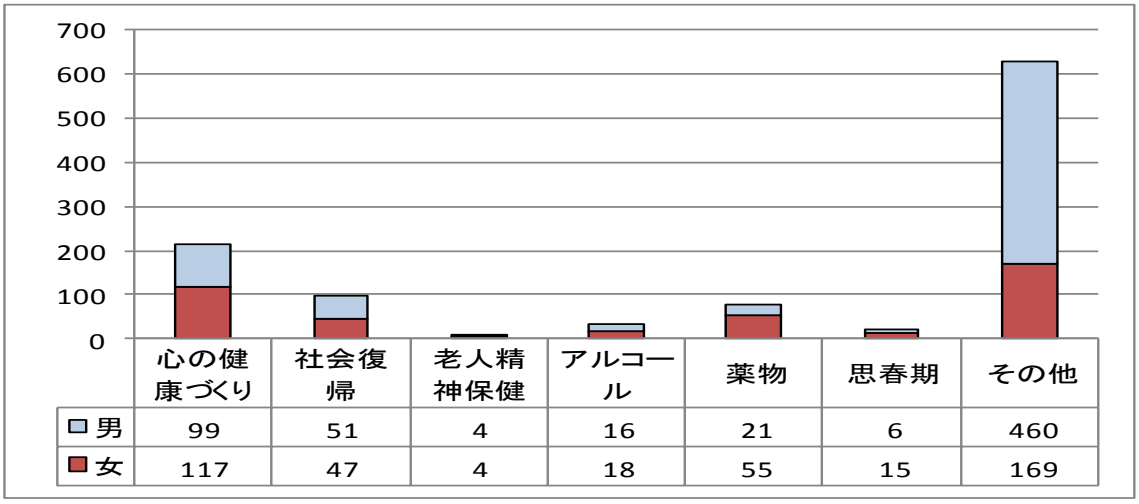
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
心の健康相談ダイヤル			857	938	1149	948	906	967	1048	911	1074
こころの電話	1431	1443	1346	1382	1121	1024	630	635	706	881	1102
電話相談	870	1540	1107	1521	975	986	541	735	929	1082	1193
来所相談	70	108	146	122	85	19	47	40	50	70	54

ア　来所による相談



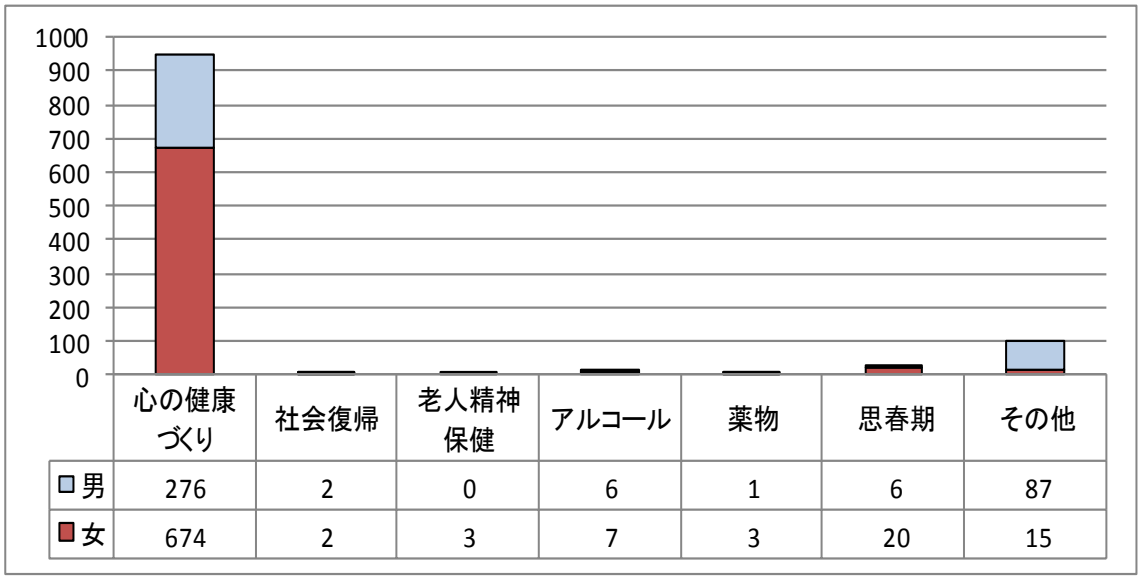
	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	23	4	0	0	2	0	2
女	16	4	0	1	1	1	0

イ　センター代表電話への相談



	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	99	51	4	16	21	6	460
女	117	47	4	18	55	15	169

ウ　こころの電話への相談



	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	276	2	0	6	1	6	87
女	674	2	3	7	3	20	15

エ　心の健康相談ダイヤルへの相談

	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	235	2	1	3	0	3	114
女	670	1	3	9	0	10	23

(2)精神科救急情報センター事業

福島県では、緊急な治療を必要とする精神障がい者のため、本人や家族、消防、警察等からの精神科救急に関する相談を受け付け、緊急性を判断して、精神科救急医療を提供する医療機関の紹介、医療機関や関係機関との連絡調整、情報交換を行い、受診の指示や当座どうすべきかの助言を提供する精神科救急情報センター事業を実施しています。

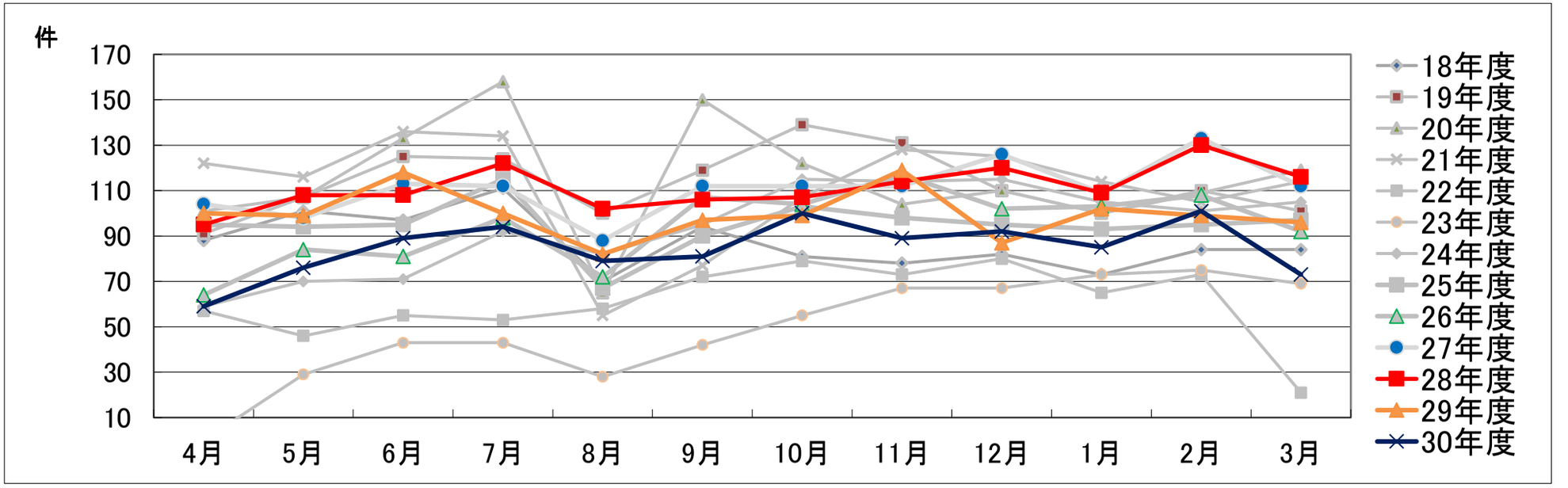
当センターでは、平成 28 年度から専用電話を設置して、本事業のうち平日の日中における精神科救急相談に対応しております。

・相談受付日時　　月曜日～金曜日まで（土日、祝日、年末年始を除く）
　　８：３０～１７：１５

・29 年度相談件数　１１件

心理相談センター　総面接件数の月間推移（年度比較）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
18年度	88	101	97	111	70	94	81	78	82	73	84	84	1043	87
19年度	91	107	125	124	100	119	139	131	110	100	110	101	1357	113
20年度	101	107	133	158	65	150	122	104	110	100	109	119	1378	115
21年度	122	116	136	134	55	77	107	128	125	114	105	114	1333	111
22年度	57	46	55	53	58	72	79	73	80	65	73	21	732	61
23年度	－	29	43	43	28	42	55	67	67	73	75	69	591	54
24年度	59	70	71	92	82	95	115	114	115	105	101	105	1124	94
25年度	95	94	95	115	67	90	103	98	95	93	95	97	1137	95
26年度	64	84	81	98	72	107	104	117	102	103	108	92	1132	94
27年度	104	98	113	112	88	112	112	112	126	109	133	112	1331	111
28年度	95	108	108	122	102	106	107	114	120	109	130	116	1337	111
29年度	100	99	118	100	82	97	99	119	87	102	99	96	1198	100
30年度	59	76	89	94	79	81	100	89	92	85	101	73	1018	85



平成31（2019）年3月31日現在

心理相談センター外部委託事業一覧

心理相談センター外部委託事業一覧（平成 29（2017）年度）													
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
いわき市「メンタルヘルス相談」事業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
教職員こころのケア事業 （カウンセリング利用コース）	8	6	8	9	9	9	10	12	5	8	8	7	99
警察共済組合福島県支部こころのケア業務委託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いわき市教育委員会委託事業	33	26	32	23	18	26	21	21	22	29	24	33	308
アルパイン・ビジネスサービス	－	－	－	4	4	4	4	5	4	4	4	4	37
計	41	33	40	36	31	39	35	38	31	41	34	41	440

都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧

都道府県名	臨床心理士数 ※1 （2017.7.1現在）	養成校数	うち 2種校数	専門職 大学院数	人口 ※2 （2017.10.1現	人口10万人対数	人口10万 人対数 （順位）
京都府	1,228	13			2,599,000	47.2	1
東京都	5,819	29	3	1	13,724,000	42.4	2
奈良県	463	4			1,348,000	34.3	3
徳島県	255	3			743,000	34.3	4
兵庫県	1,750	11			5,503,000	31.8	5
神奈川県	2,613	6			9,159,000	28.5	6
島根県	185	1			685,000	27.0	7
福岡県	1,363	7		1	5,107,000	26.7	8
滋賀県	376	0			1,413,000	26.6	9
鳥取県	147	1			565,000	26.0	10
香川県	250	1			967,000	25.9	11
岡山県	491	5			1,907,000	25.7	12
大阪府	2,211	9		2	8,823,000	25.1	13
広島県	706	4		1	2,829,000	25.0	14
愛知県	1,848	10			7,525,000	24.6	15
山梨県	193	1			823,000	23.5	16
山口県	312	3			1,383,000	22.6	17
大分県	253	2			1,152,000	22.0	18
埼玉県	1,524	10			7,310,000	20.8	19
福井県	162	1			779,000	20.8	20
千葉県	1,268	3	1		6,246,000	20.3	21
鹿児島県	323	2		1	1,626,000	19.9	22
沖縄県	284	1	1		1,443,000	19.7	23
佐賀県	161	1			824,000	19.5	24
長崎県	251	1			1,354,000	18.5	25
宮城県	424	3			2,323,000	18.3	26
高知県	129	0			714,000	18.1	27
石川県	205	1			1,147,000	17.9	28
岐阜県	348	2			2,008,000	17.3	29
岩手県	207	1	1		1,255,000	16.5	30
愛媛県	223	1			1,364,000	16.3	31
静岡県	598	2			3,675,000	16.3	32
三重県	290	0			1,800,000	16.1	33
福島県	298	3			1,882,000	15.8	34
和歌山県	148	0			945,000	15.7	35
茨城県	450	3			2,892,000	15.6	36
熊本県	272	—	1		1,765,000	15.4	37
新潟県	349	2	1		2,267,000	15.4	38
長野県	310	1			2,076,000	14.9	39
北海道	776	6	1		5,320,000	14.6	40
群馬県	282	1			1,960,000	14.4	41
栃木県	271	1			1,957,000	13.8	42
富山県	143	0			1,056,000	13.5	43
秋田県	123	1			996,000	12.3	44
宮崎県	134	0			1,089,000	12.3	45
山形県	128	1			1,102,000	11.6	46
青森県	130	1			1,278,000	10.2	47
計	30,674	159	9	6	126,708,000	—	—

※1　臨床心理士数は、日本臨床心理士資格認定協会のホームページに掲載された「都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧（2017.7.1日現在）の数値を掲載している。

※2　人口は、e-stat「人口推計 第4表　都道府県別，男女別人口及び人口性比―総人口，日本人口（平成29年10月1日現在）」の数値を記載している。

人文学部心理学科　入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道	3	1		1	
青森県	2	9		3	1
岩手県	12	12	1	5	2
宮城県	15	16	5	6	5
秋田県	12	19	1	4	7
山形県	20	33	5	10	7
福島県	67	95	61	37	47
福島県(県北)	4	8	3	3	6
福島県(県中南)	11	19	12	6	8
福島県(会津)	8	2	5		1
福島県(いわき)	33	51	38	24	31
福島県(相双)	11	15	3	4	1
茨城県	8	15	6	11	6
栃木県	4	4			2
群馬県				2	
埼玉県		2	1		
千葉県		3			1
東京都	1	1			
神奈川県				1	
新潟県	10	3	4	4	3
石川県		1			
長野県		2			
沖縄県		1			1
高卒認定	4	4	2		1
計	158	221	86	84	83

福島県出身者割合	42%	43%	71%	44%	57%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	57%	57%	84%	64%	70%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	86%	90%	92%	90%	90%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道	3			1	
青森県	1	1		2	
岩手県	9	6		2	2
宮城県	4	7	5	2	3
秋田県	5	9		2	4
山形県	6	9	4	6	3
福島県	50	72	47	31	35
福島県(県北)	3	6	1	2	3
福島県(県中南)	7	16	10	6	5
福島県(会津)	6	1	5		1
福島県(いわき)	28	38	29	19	25
福島県(相双)	6	11	2	4	1
茨城県	5	5	4	5	3
栃木県	2	2			2
埼玉県			1		
千葉県					
新潟県	5		1	2	1
石川県		1			
沖縄県		1			1
高卒認定	3	1	2		1
計	93	114	64	53	55

入学定員充足率	103%	127%	71%	59%	61%
福島県出身割合	54%	63%	73%	58%	64%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	63%	74%	88%	72%	75%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	86%	96%	94%	94%	91%

人文学部表現文化学科　入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道			1	1	
青森県	3		1	2	
岩手県	2			1	5
宮城県	6	4		3	2
秋田県	5	2			
山形県	14	14	6	3	1
福島県	62	52	38	45	26
福島県(県北)	4	6	1	3	4
福島県(県中南)	12	15	7	8	6
福島県(会津)	9	7	1	2	2
福島県(いわき)	35	20	21	28	13
福島県(相双)	2	4	8	4	1
茨城県	16	8	7	2	6
栃木県		1		1	1
群馬県	1	1			
埼玉県					
千葉県					
東京都			1		
神奈川県	1				
新潟県	6	4	2	1	1
愛知県		1			
三重県		1			
鹿児島県		1			
高卒認定				1	
計	116	89	56	60	42

福島県出身者割合	53%	58%	68%	75%	62%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	72%	72%	80%	83%	81%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	93%	90%	93%	93%	95%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道			1	1	
青森県	1		1	1	
岩手県					1
宮城県	3	4		1	
秋田県	3	1			
山形県	5	4	4	1	
福島県	51	37	27	37	26
福島県(県北)	3	6		3	4
福島県(県中南)	9	11	6	6	6
福島県(会津)	6	4	1	1	2
福島県(いわき)	31	13	16	24	13
福島県(相双)	2	3	4	3	1
茨城県	8	6	5	2	3
栃木県					
埼玉県					
千葉県		1			
新潟県	3	1	1	1	1
愛知県		1			
三重県					
鹿児島県		1			
計	74	56	39	44	31

入学定員充足率	82%	62%	43%	49%	34%
福島県出身割合	69%	66%	69%	84%	84%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	84%	84%	82%	91%	94%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	96%	93%	95%	95%	97%

※入学者数には、人文学部内における第2志望合格により入学した学生を含む。志願者数は人文学部内の第1志望学科のみにおいて計上している。

人文学部現代社会学科　入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道		2			
青森県	1	1		1	
岩手県	5	2			1
宮城県	5	1	1	1	1
秋田県	3	2		1	
山形県	6	10	3		1
福島県	70	60	42	35	28
福島県(県北)	8	6	3	2	
福島県(県中南)	19	14	8	7	3
福島県(会津)	7	5	3	4	1
福島県(いわき)	33	30	25	19	21
福島県(相双)	3	5	3	3	3
茨城県	13	9		8	2
栃木県		2	7	1	
群馬県					
埼玉県					
千葉県					
東京都	1		2		
神奈川県	1				
新潟県	3	2	2	1	
石川県	1				
三重県	1				
鹿児島県		1			
高卒認定		1	2		
計	110	93	59	48	33

福島県出身者割合	64%	65%	71%	73%	85%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	80%	75%	73%	92%	94%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	94%	91%	78%	96%	100%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道		1			
青森県	1	1		1	
岩手県	2				
宮城県	3			1	1
秋田県	2	1			
山形県	5	3			1
福島県	53	46	29	26	21
福島県(県北)	3	6	2	1	
福島県(県中南)	16	10	6	6	2
福島県(会津)	5	2	2	3	
福島県(いわき)	28	24	18	16	16
福島県(相双)	1	4	1		3
茨城県	6	6	5	7	2
栃木県					
東京都	1		1		
神奈川県	1				
新潟県	1	1	1	1	
愛知県	1				
三重県					
鹿児島県					
計	76	59	36	36	25

入学定員充足率	80%	62%	38%	38%	26%
福島県出身割合	70%	78%	81%	72%	84%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	82%	88%	94%	94%	96%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	95%	97%	94%	97%	100%

※入学者数には、人文学部内における第2志望合格により入学した学生を含む。志願者数は人文学部内の第1志望学科のみにおいて計上している。

心理学部臨床心理学科　履修モデル：一般心理モデル

【心理学部人材養成像】
　心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成する。
【臨床心理学科人材養成像】
　臨床心理学科では、基礎心理学と臨床心理学をバランスよく学び、現代社会における多様なニーズに応え、地域社会や職場、家庭におけるさまざまな問題に心理学の観点からアプローチする人材を養成する。
【カリキュラムポリシー】
1. 1年次には、「大学での学び」への導入教育を行うとともに、日本語・英語・情報リテラシーの基本能力と基礎的教養の修得、ならびに健康に関する基礎的な知識を身につけるための教育を行う。そのため、全学共通教育科目のなかに、初年次教育科目、リテラシー教育科目、外国語教育科目、一般教養科目、ならびに健康・スポーツ教育科目を配置する（DP1と対応）。
2. 社会人として必要な知識や技能を修得するとともに、働くことを通して社会に貢献する態度や意欲を醸成する教育を行うため、専門教育科目のなかに、キャリア教育分野を配置する（DP1と対応）。
3. 基礎的なアカデミックスキル、ならびに専門性の高い心理学の知識・技能を修得するため、専門教育科目のなかに、ゼミ・卒業研究分野を配置する（DP1、2、3、4と対応）。
4. 心理学の研究法や科学的な見方・思考法といった技能の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、研究法分野を配置する（DP4と対応）。
5. 基礎から応用にいたるまで幅広い心理学の知識の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、基礎心理学分野、教育・発達心理学分野、臨床心理学分野、社会・産業心理学分野、健康・医療分野、ならびに関連分野を配置する（DP2、3と対応）。
6. 専門教育科目では、心理学を体系的に学修するため、1、2年次には心理学の基礎的な知識・研究法を修得するための教育を行い、3年次からはより専門性の高い心理学の知識・研究法を修得するための教育を行い、4年次配当科目の「卒業研究」で4年間の学修の総括を行う（DP1、2、3、4と対応）。
7. 卒業後、公認心理師を目指す学生には、公認心理師受験資格が取得できるよう、全学共通教育科目と専門教育科目のなかに、公認心理師法が定める「公認心理師になるために必要な科目」を配置する（DP1、2、3、4と対応）

		1年次				2年次				3年次				4年次					卒業要件
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
全学共通教育科目	初年次教育科目	フレッシャーズセミナー１	2	フレッシャーズセミナー２	2													28	28単位以上
	リテラシー教育科目	日本語リテラシー	1																
		コンピュータリテラシー	1																
	外国語教育科目	英語A1	1	英語A2	1	英語C1	1	英語C2	1										
		英語B1	1	英語B2	1														
	健康・スポーツ教育科目	健康の科学	2																
		健康・スポーツ1	1	健康・スポーツ2	1														
	一般教養科目	心理学概論	2	文学の世界	2														
		社会学入門	2	政治学入門	2														
		健康と薬	2	食品の科学	2														
小計			15		11		1		1		0		0		0		0	28	28単位以上
専門教育科目	キャリア教育分野									キャリアデザイン1	2	キャリアデザイン2	2					96	96単位以上
												キャリアデザイン総合演習1	2	キャリアデザイン総合演習2	2				
	ゼミ・卒業研究分野					心理学基礎演習1	2	心理学基礎演習2	2	心理学特殊演習1	2	心理学特殊演習2	2	卒業研究(通)		卒業研究(通)	8		
	研究法分野			心理学統計法1	2	心理学統計法2	2					心理学コンピュータ演習	2						
				心理学研究法	2	心理学実験1	2	心理学実験2	2										
										心理学調査概論	2	心理学発展研究演習	2						
	基礎心理学分野	心理学への招待	2																
				知覚・認知心理学	2			視覚心理学	2										
						学習・言語心理学	2			神経・生理心理学	2								
	教育・発達心理学分野			発達心理学1	2	発達心理学2	2												
								教育・学校心理学1	2	教育・学校心理学2	2								
	臨床心理学分野			臨床心理学概論	2			福祉心理学	2	心理的アセスメント1	2	心理的アセスメント2	2						
						感情・人格心理学	2	司法・犯罪心理学	2	心理学的支援法1	2								
	社会・産業心理学分野			社会・集団・家族心理学1	2	社会・集団・家族心理学2	2												
										産業・組織心理学	2	人間関係論	2						
	健康・医療分野					健康・医療心理学	2	人体の構造と機能及び疾病	2	精神疾患とその治療	2	障害者・障害児心理学	2						
	関連分野							関係行政論	2										
								社会福祉学1	2	社会福祉学2	2	社会福祉学特講	2						
小　計			2		12		16		18		20		18		2		8	96	96単位以上
合　計			17		23		17		19		20		18		2		8	124	124単位以上

・・・必修科目　　・・・選択した選択科目

心理学部臨床心理学科　履修モデル：臨床心理モデル

【心理学部人材養成像】
　心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成する。
【臨床心理学科人材養成像】
　臨床心理学科では、基礎心理学と臨床心理学をバランスよく学び、現代社会における多様なニーズに応え、地域社会や職場、家庭におけるさまざまな問題に心理学の観点からアプローチする人材を養成する。
【カリキュラムポリシー】
1. 1年次には、「大学での学び」への導入教育を行うとともに、日本語・英語・情報リテラシーの基本能力と基礎的教養の修得、ならびに健康に関する基礎的な知識を身につけるための教育を行う。そのため、全学共通教育科目のなかに、初年次教育科目、リテラシー教育科目、外国語教育科目、一般教養科目、ならびに健康・スポーツ教育科目を配置する（DP1と対応）。
2. 社会人として必要な知識や技能を修得するとともに、働くことを通して社会に貢献する態度や意欲を醸成する教育を行うため、専門教育科目のなかに、キャリア教育分野を配置する（DP1と対応）。
3. 基礎的なアカデミックスキル、ならびに専門性の高い心理学の知識・技能を修得するため、専門教育科目のなかに、ゼミ・卒業研究分野を配置する（DP1、2、3、4と対応）。
4. 心理学の研究法や科学的な見方・思考法といった技能の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、研究法分野を配置する（DP4と対応）。
5. 基礎から応用にいたるまで幅広い心理学の知識の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、基礎心理学分野、教育・発達心理学分野、臨床心理学分野、社会・産業心理学分野、健康・医療分野、ならびに関連分野を配置する（DP2、3と対応）。
6. 専門教育科目では、心理学を体系的に学修するため、1、2年次には心理学の基礎的な知識・研究法を修得するための教育を行い、3年次からはより専門性の高い心理学の知識・研究法を修得するための教育を行い、4年次配当科目の「卒業研究」で4年間の学修の総括を行う（DP1、2、3、4と対応）。
7. 卒業後、公認心理師を目指す学生には、公認心理師受験資格が取得できるよう、全学共通教育科目と専門教育科目のなかに、公認心理師法が定める「公認心理師になるために必要な科目」を配置する（DP1、2、3、4と対応）

		1年次				2年次				3年次				4年次					卒業要件
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
全学共通教育科目	初年次教育科目	フレッシャーズセミナー１	2	フレッシャーズセミナー２	2													28	28単位以上
	リテラシー教育科目	日本語リテラシー	1																
		コンピュータリテラシー	1																
	外国語教育科目	英語A1	1	英語A2	1	英語C1	1	英語C2	1										
		英語B1	1	英語B2	1														
	健康・スポーツ教育科目	健康の科学	2																
		健康・スポーツ1	1	健康・スポーツ2	1														
	一般教養科目	心理学概論	2	倫理学の世界	2														
		災害からの復興	2	暮らしのなかの憲法	2														
		統計のしくみ	2	生命の科学	2														
小計			15		11		1		1		0		0		0		0	28	28単位以上
専門教育科目	キャリア教育分野									キャリアデザイン1	2	キャリアデザイン2	2					97	96単位以上
												キャリアデザイン総合演習1	2	キャリアデザイン総合演習2	2				
	ゼミ・卒業研究分野					心理学基礎演習1	2	心理学基礎演習2	2	心理学特殊演習1	2	心理学特殊演習2	2	卒業研究(通)		卒業研究(通)	8		
	研究法分野			心理学統計法1	2	心理学統計法2	2					心理学コンピュータ演習	2						
				心理学研究法	2	心理学実験1	2	心理学実験2	2										
	基礎心理学分野	心理学への招待	2																
				知覚・認知心理学	2														
						学習・言語心理学	2			神経・生理心理学	2								
	教育・発達心理学分野			発達心理学1	2	発達心理学2	2												
								教育・学校心理学1	2	教育・学校心理学2	2								
	臨床心理学分野			臨床心理学概論	2	臨床心理学特講	2	福祉心理学	2	心理的アセスメント1	2	心理的アセスメント2	2						
						感情・人格心理学	2	司法・犯罪心理学	2	心理学的支援法1	2	心理学的支援法2	2						
								公認心理師の職責	1			心理演習	2	心理実習	4				
	社会・産業心理学分野			社会・集団・家族心理学1	2	社会・集団・家族心理学2	2												
										産業・組織心理学	2								
	健康・医療分野					健康・医療心理学	2	人体の構造と機能及び疾病	2	精神疾患とその治療	2	障害者・障害児心理学	2						
	関連分野							関係行政論	2										
								社会福祉学1	2	社会福祉学2	2								
小　計			2		12		18		17		18		16		6		8	97	96単位以上
合　計			17		23		19		18		18		16		6		8	125	124単位以上

・・・必修科目　　・・・選択した選択科目

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学部臨床心理学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
全学共通教育科目	初年次教育科目	フレッシャーズセミナー１	1前	2				○		4	1					共同
		フレッシャーズセミナー２	1後	2				○		4	1					共同
		小計（2科目）	－	4	0	0	－			4	1	0	0	0	兼0	
	リテラシー教育科目	日本語リテラシー	1前	1				○		1					兼3	
		コンピュータリテラシー	1前	1				○		1						
		小計（2科目）	－	2	0	0	－			2	0	0	0	0	兼3	
	外国語教育科目	英語A1	1前	1				○		1					兼2	
		英語A2	1後	1				○		1					兼2	
		英語B1	1前	1				○		1					兼1	
		英語B2	1後	1				○		1					兼1	
		英語C1	2前	1				○		1					兼1	
		英語C2	2後	1				○		1					兼1	
		韓国語1	2前		1			○							兼1	
		韓国語2	2後		1			○							兼1	
		小計（8科目）	－	6	2	0	－			1	0	0	0	0	兼3	
	健康・スポーツ教育科目	健康の科学	1前	2			○								兼1	
		健康・スポーツ1	1前	1				○							兼2	
		健康・スポーツ2	1後	1				○							兼2	
		小計（3科目）	－	4	0	0	－			0	0	0	0	0	兼2	
	一般教養科目 人文科学分野	哲学の世界	1前		2		○								兼1	
		ことばの科学	1前		2		○								兼1	
		心理学概論	1前	2			○				1					
		倫理学の世界	1後		2		○								兼1	
		文学の世界	1後		2		○								兼1	
		小計（5科目）	－	2	8	0	－			0	1	0	0	0	兼3	
	社会科学分野	法学入門	1前		2		○								兼1	
		社会学入門	1前		2		○								兼1	
		災害からの復興	1前		2		○			1					兼2	オムニバス
		暮らしのなかの憲法	1後		2		○								兼1	
		政治学入門	1後		2		○								兼1	
		小計（5科目）	－	0	10	0	－			1	0	0	0	0	兼2	
	自然科学分野	自然科学のあゆみ	1前		2		○								兼1	
		健康と薬	1前		2		○								兼3	
		統計のしくみ	1前		2		○								兼1	
		生命の科学	1後		2		○								兼3	
		食品の科学	1後		2		○								兼2	
		小計（5科目）	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	兼10	
専門教育科目	キャリア教育分野	キャリアデザイン1	3前	2			○			4						共同
		キャリアデザイン2	3後	2			○			4						共同
		キャリアデザイン総合演習1	3後		2			○		5			1		兼1	共同
		キャリアデザイン総合演習2	4前		2			○		5		1			兼1	共同
		小計（4科目）	－	4	4	0	－			5	0	1	1	0	兼1	
	ゼミ・卒業研究分野	心理学基礎演習1	2前	2				○		2	2	1	1			共同
		心理学基礎演習2	2後	2				○		2	2	1	1			共同
		心理学特殊演習1	3前	2				○		4	3	1	1			共同
		心理学特殊演習2	3後	2				○		4	3	1	1			共同
		卒業研究	4通	8				○		4	3	1	1			
		小計（5科目）	－	16	0	0	－			4	3	1	1	0	兼0	

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学部臨床心理学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
専門教育科目	研究法分野	心理学統計法1	1後	2			○			1						
		心理学研究法	1後	2			○				1					
		心理学実験1	2前	2				○		2	2		1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ・共同(一部)
		心理学統計法2	2前	2			○			1						
		心理学実験2	2後	2				○		4	3	1	1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ・共同(一部)
		心理学調査概論	3前		2		○				1					
		心理学発展研究演習	3後		2			○			1					
		心理学コンピュータ演習	3後	2				○		1						
		小計（8科目）	－	12	4	0	－			4	3	1	1	0	兼0	
	基礎心理学分野	心理学への招待	1前	2			○			4	3	1	1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ・共同(一部)
		知覚・認知心理学	1後	2			○			1						
		学習・言語心理学	2前	2			○			1						
		視覚心理学	2後		2		○				1					
		神経・生理心理学	3前		2		○			1						
		小計（5科目）	－	6	4	0	－			4	3	1	1	0	兼0	
	教育心理学・発達分野	発達心理学1	1後	2			○				1					
		発達心理学2	2前	2			○			1						
		教育・学校心理学1	2後		2		○				1					
		教育・学校心理学2	3前		2		○				1					
		小計（4科目）	－	4	4	0	－			1	1	0	0	0	兼0	
	臨床心理学分野	臨床心理学概論	1後	2			○			1						
		臨床心理学特講	2前		2		○					1				
		感情・人格心理学	2前	2			○				1					
		福祉心理学	2後		2		○			2						ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		司法・犯罪心理学	2後		2		○								兼1	
		公認心理師の職責	2後		1		○			2	1					ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		心理的アセスメント1	3前		2		○				1					
		心理学的支援法1	3前		2		○			1						
		心理的アセスメント2	3後		2		○						1			
		心理学的支援法2	3後		2		○					1				
		心理演習	3後		2			○		2	1	1	1			ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		心理実習	4前		4				○	2	1	1	1			共同
		小計（12科目）	－	4	21	0	－			3	1	1	1	0	兼1	
	社会心理学・産業分野	社会・集団・家族心理学1	1後	2			○								兼1	
		社会・集団・家族心理学2	2前	2			○								兼1	
		産業・組織心理学	3前		2		○								兼1	
		人間関係論	3後		2		○					1				
		小計（4科目）	－	4	4	0	－			0	0	1	0	0	兼1	
	健康・医療分野	健康・医療心理学	2前		2		○			1						
		人体の構造と機能及び疾病	2後		2		○			1					兼1	ｵﾑﾆﾊﾞｽ
		精神疾患とその治療	3前		2		○								兼1	
		障害者・障害児心理学	3後		2		○			1						
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			1	0	0	0	0	兼2	
	関連分野	関係行政論	2後		2		○								兼1	
		社会福祉学1	2後		2		○			1						
		社会福祉学2	3前		2		○			1						
		社会福祉学特講	3後		2		○			1						
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			1	0	0	0	0	兼1	
合計（80科目）			－	68	87	0	－			8	3	1	1	0	兼22	

学位又は称号	学士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
1. 全学共通教育科目から28単位以上（初年次教育科目4単位必修、リテラシー教育科目2単位必修、外国語教育科目の英語6単位必修、健康・スポーツ教育科目4単位必修、一般教養科目の人文科学分野の必修科目2単位およびそれ以外に2単位、社会科学分野・自然科学分野の選択科目からそれぞれ4単位計12単位以上）を修得 2. 専門教育科目から96単位以上（必修科目50単位、選択科目46単位以上）を修得 3. 合計124単位以上修得すること〔履修科目の登録上限：45単位（年間）〕	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

学生の確保の見通し等を記載した書類【目次】

〇学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況 2
1.　学生の確保の見通し 2
ア 定員充足の見込み 2
① 入学定員の設定の考え方 2
② アンケート調査結果 2
③ 心理学分野の志願動向 2
④ 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向 3
⑤ 競合校の状況 3
⑥ 既設学部の状況 3
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 4
① アンケート調査結果に係るデータ 4
② 心理学分野の志願動向に係るデータ 5
③ 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向に係るデータ 6
④ 競合校の状況に係るデータ 7
⑤ 既設学部の状況に係るデータ 9
ウ 学生納付金の設定の考え方 12
2.　学生確保に向けた具体的な取組状況 13
（1）　心理学部 臨床心理学科 13
（2）　健康医療科学部 作業療法学科 18
〇人材需要の動向等社会の要請 20
1.　人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） 20
2.　人材需要の客観的な根拠 20
① 我が国における心理職等の需要 20
② 福島県内における心理職等の需要 21
③ アンケート調査結果 22

○学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

1．学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

① 入学定員の設定の考え方

本学では、平成 13（2001）年 4 月に人文学部に心理学科を設置し、入学定員を 90 人と定め、平成 23（2011）年の東日本大震災以前まで安定して学生を確保していた。

東日本大震災の影響により、人文学部（表現文化学科、現代社会学科、心理学科）に設置していた心理学科以外の 2 学科において、学生確保が極めて困難な状況となったため、当時の社会的需要等を踏まえ、人文学部（1 学部 3 学科）を改組転換し、平成 27（2015）4 月に教養学部地域教養学科（1 学部 1 学科）を設置した**【資料 1（P.1-3）：人文学部心理学科、人文学部表現文化学科、人文学部現代社会学科入学志願状況】**。教養学部地域教養学科では「心理と人間行動」「国際コミュニケーション」「地域と社会」の 3 つのメジャー科目群の他、「復興支援」「地域公共政策」「地域とビジネス」「ICT」「日本語・日本文化」「教職」の 6 つのサブメジャー科目群を設けるとともに、キャリアデザイン科目を充実させ、それぞれの学生が、自己の目標、将来像に合わせて履修できるように教育課程を編成していた。

しかしながら、教育内容等の情報を浸透させることができなかったこと、および「メジャー制」という仕組みが、高校生から充分に理解を得られたかったことから、定員未充足の状況が続き、平成 31（2019）年 4 月から教養学部地域教養学科の学生募集を停止することとした。

心理学部臨床心理学科の入学定員は、東日本大震災後の人文学部心理学科、および教養学部地域教養学科への入学志願状況を踏まえたうえで、以下の「アンケート調査結果」「心理学分野の志願動向」「中長期的な 18 歳人口の全国的動向、地域的動向」「競合校の状況」「既設学部の状況」等に鑑み、60 人と定めることとした。

② アンケート調査結果

心理学部の設置にあたり、定量的データから定員充足の見通しを検証する目的で、株式会社進研アドに依頼し、本学心理学部の志願・入学者層と考えられるいわき市を中心とした福島県および茨城県の高校 2 年生を対象にアンケート調査を実施した。

調査結果をみると、心理学部臨床心理学科の入学定員 60 人に対し 273 人（4.55 倍）の入学意向者が得られた。これを 18 歳人口の推移予測に照らし合わせて本学において試算した結果、心理学部開設後の 10 年間（令和 3（2021）年度から令和 12（2030）年度）は 4.32 倍から 3.46 倍の入学意向者を確保できる見込みである。**【「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要、①アンケート調査結果に係るデータ」（P.4-5）にて詳述】**。

③ 心理学分野の志願動向

「私立大学･短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」の「主な学部別の志願者・入学者動向」によると、平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度の 5 年間で心理学部の学部数は 14 学部から 18 学部へと増加した。

また、志願倍率は平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度まで常に 6 倍以上の倍率を維持している。志願者数は、平成 26（2014）年度には 15,337 人であったが、平成 30（2018）年度には 23,026 人と 7,689 人増加している。

入学定員充足率は、平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度まで 100%を下回ることがない状況である。入学者数は、平成 26（2014）年度の 2,109 人と平成 30（2018）年度の 2,935 人を比較すると 826 人増加している**【「イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要、②心理学分野の志願動向に係るデータ」(P. 5-6)にて詳述】**。

④　中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向

全国の 18 歳人口は、平成 29 年（2017）年の約 120 万人から令和 12（2030）年には約 103 万人と約 17 万人が減少し、それ以降もさらに減少することが予測されている**【資料 2（P.1）：平成 29 年度文部科学白書】**。

リクルート進学総研マーケットリポートによると、東北地方では、平成 30（2018）年の 85,215 人から令和 12（2030）年には 66,634 人まで減少し、全国と比較しても減少傾向が高い。

その中でも福島県は、減少数が多く、平成 30（2018）年の 18,929 人から令和 12（2030）年には 14,133 人と 4,796 人が減少し、25.3%の減少が予測されている。

一方、過去の大学進学率の推移をみると、福島県は平成 20（2008）年の 35.6%から平成 29（2017）年の 39.4%まで 3.8 ポイント増加しており、東北地方において宮城県に次いで高い大学進学率となっている**【資料 3（P.1-2）：リクルート進学総研「マーケットリポート Vol.60（2019 年 1 月号）」】**。

また、中央教育審議会将来構想部会（第 9 期～）（第 13 回）（平成 30 年 2 月 21 日）の「資料２　大学への進学者数の将来推計について」には、都道府県別男女別大学進学率（実績・推計値）が示されており、福島県においては平成 30（2018）年の大学進学率 40.3%から令和 20（2038）年の 47.5%まで進学率が増加し、令和 20（2038）年においては東北地方の中で最も高くなることが推計されている**【資料 4（P.1）：中央教育審議会将来構想部会（第 9 期～）（第 13 回）（平成 30 年 2 月 21 日）の「資料２　大学への進学者数の将来推計について」】**。

⑤　競合校の状況

本学の入学実績（平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度まで 5 年間）をみると、約 68%が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、85%を占める。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると 93%である**【資料 5（P.1）：都道府県別等入学者推移表】**。

そのため、福島県、および隣接県を主たる学生募集の対象エリアと位置づけ、当該地域に所在する心理学を学修することができる大学 6 校を競合校として位置づけた。

平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度の 5 年間の競合校の入学状況をみると、福島学院大学は、福島県北部に所在するため、東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故の風評被害（環境放射線量の高さ）により、5 年間の合計の入学定員充足率が 77%となっているものの、それ以外の大学は、入学定員充足率が 100%を下回っておらず、心理学を学修しようとする高校生からの需要が高いことがわかる**【「イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要、④競合校の状況に係るデータ」(P. 7-8)にて詳述】**。

⑥　既設学部の状況

本学では、薬学部薬学科（平成 19（2007）年 4 月開設）、看護学部看護学科（平成 29（2017）年 4 月開設）、健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科（平成 31（2019）年 4 月開設）を設置している。

薬学部薬学科は、開設以降、学生確保が困難であった時期が続いていたが、高い国家試験合格率を維持したこと等の実績により、薬学部の指導体制について理解を得られるようになった。そのため、一定の入学者が確保できる状況となり、平均入学定員充足率は約 89%である。

看護学部看護学科は、依然として社会の需要が高い状況が続いており、入学定員を下回ることなく学生を確保し、平均入学定員充足率は約 110%となっている。

健康医療科学部作業療法学科、理学療法学科は、平成 30（2018）年度に実施した入学試験（平成 31（2019）年度入学者対象）が、初めてとなったが、入学定員充足率は、作業療法学科では 50%、理学療法学科では 100%であった。

作業療法学科においては、当該学問分野への入学を希望する高校生の進路決定時期と本学の情報提供時期が乖離していたこと、および本学が広報を行った高校において、学力試験を敬遠する高校生が多かったことが大きな要因であると考えている。

次年度以降は、早い時期から高校訪問等を実施することにより、高校生が進路を決定する前に情報を提供すること、および一般入試やセンター試験利用入試による志願者が多数存在する高校を新たに訪問の対象として情報提供を行うことにより、入学定員 40 人を確保できると見込んでいる。

また、高校教員へのヒアリングからは、作業療法士という職業について理解が得られず、敬遠されていたこともわかったため、高校生、保護者、高校教員に対して「作業療法士」の職業理解が得られるよう、本学で行っている地域連携協議会（教育部会）や高校への出前講座（医療系）の中で、情報を提供する。加えて、早期段階から作業療法士の職業理解を図るため、近隣の中学生を対象に「職業体験会」を実施し、長期的に学生確保ができるよう取り組む。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① アンケート調査結果に係るデータ

心理学部の設置にあたり、定量的データから定員充足の見通しを検証する目的で、本学心理学部臨床心理学科への志願・入学者層と考えられるいわき市を中心とした福島県および茨城県の高校 2 年生を対象にアンケート調査を実施した。

アンケート調査の実施概要は、次のとおりである。

【アンケート調査実施概要】

ア）実施期間　：平成 31（2019）年 2 月 4 日から平成 31（2019）年 2 月 18 日

イ）調査方法　：質問項目を 8 問とし、パンフレットに必要情報を明示した上で、アンケート用紙を配付した。

ウ）調査対象　：本学既設学部への志願・入学実績を勘案して、対象高校 38 校を選出のうえ、当該高校の 2 年生に実施した。

エ）有効回答数：3,199 人（回収率：66.2%）

※アンケートを実施するにあたり添付したパンフレットは、**【資料 6（P.1-2）：地域に貢献する「こころの専門家」の育成　医療創生大学】**、アンケートの対象とした高校については、**【資料 7（P.1）：アンケート対象高校一覧】**、アンケート調査の質問項目および回答選択肢、アンケート調査の結果については、**【資料 8（P.1-17）：医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科（仮称）」設置に関するニーズ調査【高校生対象調査】結果報告書】**を参照。

アンケート調査結果をみると、Q4「あなたは、医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの 1 つをお選び

ください。（１つだけ）」とする設問で、受験意向調査を行ったところ、「受験したいと思う」が 314 人（9.8%）、「受験したいと思わない」が 2,812 人（87.9%）、「無回答」が 73 人（2.3%）であった。

次に、Q5「あなたは医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）を受験して合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの１つをお選びください。（１つだけ）」とする設問において、合格した場合の入学意向調査を行ったところ、「入学したいと思う」が 273 人（86.9%）、「入学したいと思わない」が 41 人（13.1%）であった。

この結果により、本学心理学部臨床心理学科への入学意向者は、設定を予定した入学定員数 60 人に対し 273 人（4.55 倍）となっており、充足が可能である。

また、同調査結果のうち、福島県に所在する高校の 2 年生は 3,170 人であった。そのうち、入学意向を示した者（「入学したいと思う」と回答した者の人数）は、271 人であり、これは、本学の心理学部臨床心理学科が開設される初年度（令和 2（2020）年度）の入学対象人口 18,482 人の 1.47%（271÷18,482＝1.47%）にあたる**【資料 3（P.1）リクルート進学総研「マーケットリポート Vol.60（2019 年 1 月号）」（福島県の 2020 年度の 18 歳人口予測値）】、【資料 9（P.1-2）:「心理学部」入学者確保の中長期的な見込み】。**

令和 3（2021）年度以降も、本県の 18 歳人口比 1.47%が心理学部臨床心理学科へ強い入学意向を示すとの予測のもとに、各年度の入学意向者を算出した結果、開設後の 10 年間（令和 3（2021）年度から令和 12（2030）年度）の状況は、県内に限定しても心理学部臨床心理学科の入学定員 60 人に対して、4.32 倍から 3.46 倍の入学意向者が確保できると推定できる**【資料 9（P.1-2）:「心理学部」入学者確保の中長期的な見込み】**。

また、実際には、他県からの入学意向者も見込まれるため、心理学部の定員充足は、充分に可能である。

② 心理学分野の志願動向に係るデータ

「私立大学･短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）」の「主な学部別の志願者・入学者動向」によると、平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度の 5 年間で心理学部の学部数は 14 学部から 18 学部へと増加した。心理学部の志願倍率は平成 26（2014）年度に 7.43 倍、平成 27（2015）年度に 6.89 倍、平成 28（2016）年度に 6.86 倍、平成 29（2017）年度に 7.93 倍、平成 30（2018）年度に 8.46 倍と推移しており、常に 6 倍以上の倍率を維持し、平成 28（2016）年度以降は増加傾向にある。志願者数は、平成 26（2014）年度の 15,337 人と平成 30（2018）年度の 23,026 人を比較すると 7,689 人増加している。

また、入学定員充足率は、平成 26（2014）年度、平成 27（2015）年度は 102%、平成 28（2016）年度は 100%、平成 29（2017）年度は 110%、平成 30（2018）年度は 108%と 100%を下回ることがない。入学者数は、平成 26（2014）年度の 2,109 人と平成 30（2018）年度の 2,935 人を比較すると 826 人増加しており、心理学部へのニーズが非常に高いことを示している。

【心理学部（私立大学）の入学志願動向】

心理学部 （私立大学）	平成 26 年度 （2014）	平成 27 年度 （2015）	平成 28 年度 （2016）	平成 29 年度 （2017）	平成 30 年度 （2018）
学部数	14	14	14	14	18
入学定員	2,065	2,165	2,195	2,185	2,723
志願者数	15,337	14,924	15,051	17,324	23,026
入学者数	2,109	2,199	2,198	2,405	2,935
志願倍率	7.43	6.89	6.86	7.93	8.46
入学定員充足率	1.02	1.02	1.00	1.10	1.08

（平成 27（2015）～平成 30（2018）年度私立大学・短期大学等入学志願動向「5.主な学部別の志願者・入学者動向（大学）」（日本私立学校振興・共済事業団）のデータを基に本学作成）

③ 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向に係るデータ

全国の 18 歳人口は平成 30（2018）年の 1,179,808 人から令和 12（2030）年には 1,048,163 人と 131,645 人の減少が予測されている。エリア別にみると本学が主な募集エリアとする東北地方では、平成 30（2018）年の 85,215 人から令和 12（2030）年には 66,634 人と 18,581 人の減少、隣接する北関東地区では平成 30（2018）年の 66,753 人から令和 12（2030）年には 55,613 人と 11,140 人の減少である**【資料 10（P.1-2）：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.58（2018 年 11 月号）】**。

福島県では、平成 30（2018）年の 18,929 人から令和 12（2030）年には 14,133 人と 4,796 人の減少、割合にすると 25.3%の減少が予測されている**【資料 3（P.1）：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.60（2019 年 1 月号）】**。

一方、現役高校生の大学進学率（平成 20（2008）年から平成 29（2017）年まで）をみると、全国で 46.0%から 49.6%と 3.6 ポイント増加、東北地方では 36.4%から 40.1%と 3.7 ポイント増加しており、東北地方は全国の中でも上昇率が高い**【資料 10（P.1-2）：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.58（2018 年 11 月号）】**。

福島県の大学進学率の推移をみると、平成 20（2008）年の 35.6%から平成 29（2017）年の 39.4%まで 3.8 ポイント増加しており、東北地方において宮城県に次いで高い大学進学率となっている。

高校生の大学進学における福島県内残留率は、平成 20（2008）年から平成 29（2017）年まで 19.7%から 20.3%と 0.6 ポイント増加している。これを、平成 20（2008）年の大学進学者数 7,421 人、平成 29（2017）年の大学進学者数 6,942 人により実数換算すると約 1,462 人から約 1,409 人への減少であり、長期的（10 年間）にみても約 53 人程度の緩やかな減少にとどまっていることがわかる**【資料 3（P.2）：リクルート進学総研マーケットリポート Vol.60（2019 年 1 月号）】**。

また、中央教育審議会将来構想部会（第 9 期～）（第 13 回）（平成 30 年 2 月 21 日）の「大学への進学者数の将来推計について」には、都道府県別男女別大学進学率（実績・推計値）が示されており、福島県においては平成 30（2018）年の大学進学率 40.3%から令和 20（2038）年の 47.5%まで進学率が増加し、令和 20（2038）年においては東北地方の中で最も高くなることが予測されている**【資料 4（P.1）：中央教育審議会将来構想部会（第 9 期～）（第 13 回）（平成 30 年 2 月 21 日）「資料２　大学への進学者数の将来推計について」】**。

中長期的な 18 歳人口の予測から、より一層厳しい学生募集環境に置かれることとなるが、本学の心理学部の設置は、公認心理師、臨床心理士等の資格職を目指す高校生の他にも、県外へ進学する経済的

負担の軽減や、保護者から離れて生活する等の心理的負担、その他複合的な要因により、地元の 4 年制大学への進学を躊躇・断念していた高校生に進学の機会を提供するものである。

④ 競合校の状況に係るデータ

平成 31（2019）年度における本学既設学部入学者の都道府県別出身高校の内訳は、237 人のうち 169 人が福島県内高校の出身者であり、71%を占めている。さらに、隣接県の宮城県および茨城県を加えた入学者数は 205 人となり 86%となっている。

平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度までの 5 年間において入学者の都道府県別出身高校の内訳を平均すると 68%が福島県の出身者であり、これに宮城県、茨城県を加えると、85%を占める。さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると 93%となる。

また、心理学をメジャー科目群に据えていた本学の教養学部（平成 26（2014）年度以前は人文学部）のみの入学実績（平成 25（2013）年度から平成 30（2018）年度まで 6 年間）をみると、約 77%が福島県出身者であり、宮城県、茨城県を加えると 89%、さらに青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると 96%となる**【資料 5（P.1）：都道府県別等入学者推移表】**。

そのため、福島県、および隣接県を学生募集の主な対象エリアとし、当該地域に所在する心理学を学修することができる大学 6 校を競合校として位置づけた。

平成 26（2014）年度から平成 30（2018）年度の 5 年間の他大学の状況をみると、福島学院大学（福島県福島市）は、福島第一原子力発電所事故後、福島市の環境放射線量が高かったため、風評被害が続き、入学定員充足率が 70%台となっている年度が多い。しかし、それ以外の大学は、年度によっては、入学定員充足率が 80%台となっている年度がある大学があるものの、過年度の合計でみると、100%を超えている状況である。

【尚絅学院大学　心理・教育学群　心理学類】（単位：人）

	平成 26 年度（2014）	平成 27 年度（2015）	平成 28 年度（2016）	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	合計
入学定員	80	80	80	80	80	400
志願者数	254	268	201	265	299	1,287
合格者数	203	226	189	198	191	1,007
入学者数	99	93	69	116	124	501
志願倍率	3.18	3.35	2.51	3.31	3.74	3.22
入学定員充足率	124%	116%	86%	145%	155%	125%

【東北福祉大学　総合福祉学部　福祉心理学科】（単位：人）

	平成 26 年度（2014）	平成 27 年度（2015）	平成 28 年度（2016）	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	合計
入学定員	120	120	120	120	120	600
志願者数	840	769	640	932	819	4,000
合格者数	241	267	288	241	234	1,271
入学者数	144	143	145	143	138	713
志願倍率	7.00	6.41	5.33	7.77	6.83	6.67
入学定員充足率	120%	119%	121%	119%	115%	119%

【福島学院大学　福祉学部　福祉心理学科】（単位：人）

	平成 26 年度（2014）	平成 27 年度（2015）	平成 28 年度（2016）	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	合計
入学定員	70	70	70	70	70	350
志願者数	67	66	67	58	64	269
合格者数	60	62	62	52	60	243
入学者数	52	52	60	49	55	268
志願倍率	0.96	0.94	0.96	0.83	0.91	0.77
入学定員充足率	74%	74%	86%	70%	79%	77%

【茨城キリスト教大学　生活科学部　心理福祉学科】（単位：人）

	平成 26 年度（2014）	平成 27 年度（2015）	平成 28 年度（2016）	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	合計
入学定員	60	60	60	60	60	300
志願者数	184	211	154	139	152	840
合格者数	121	149	116	112	91	589
入学者数	83	76	79	77	75	390
志願倍率	3.07	3.52	2.57	2.32	2.53	2.80
入学定員充足率	138%	127%	132%	128%	125%	130%

【常磐大学　人間科学部　心理学科】（単位：人）

	平成 26 年度（2014）	平成 27 年度（2015）	平成 28 年度（2016）	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	合計
入学定員	90	90	90	90	90	450
志願者数	232	194	201	158	173	958
合格者数	208	176	194	154	165	897
入学者数	98	92	91	78	95	454
志願倍率	2.58	2.16	2.23	1.76	1.92	2.13
入学定員充足率	109%	102%	101%	87%	106%	101%

【新潟青陵大学　福祉心理学部　臨床心理学科】（単位：人）

	平成 26 年度（2014）	平成 27 年度（2015）	平成 28 年度（2016）	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	合計
入学定員	30	35	35	35	50	185
志願者数	212	164	210	284	219	1,089
合格者数	57	93	82	65	87	384
入学者数	34	48	40	43	54	219
志願倍率	7.07	4.69	6.00	8.11	4.38	5.89
入学定員充足率	113%	137%	114%	123%	108%	118%

※平成 26（2014）年度入試「福祉心理学科心理カウンセリングコース」、平成 27（2015）年度入試以降「臨床心理学科」

⑤ 既設学部の状況に係るデータ

（1） 薬学部

既設の薬学部においては、開設時から平成 25（2013）年度まで、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の風評被害の影響もあり、定員を充足できない状況が続いていた。平成 26（2014）年度以降、高い薬剤師国家試験合格率を継続した実績もあり、薬学部の指導体制に理解が得られ、一定の入学者が確保できる状況となってきた。福島県を中心として、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、新潟県、群馬県を募集対象エリアとし、広報を行ってきた結果、入学者数は、平成 26（2014）年度 83 人、平成 27（2015）年度 97 人、平成 28（2016）年度 79 人、平成 29（2017）年度 87 人、平成 30（2018）年度 84 人、平成 31（2019）年度 57 人であり、6 年間の入学定員充足率を平均すると 89%と、安定して学生を確保している。今後も薬学部の指導体制を維持することで安定して学生確保ができると考えている。

心理学部においても、学生の希望する進路の実現を図ることが、学生確保のための重要な要素になると考え、心理学部の教育指導体制が充実していること等の情報を発信し、周知していくことで定員充足が可能である。

【薬学部の入学試験結果】（単位：人）

薬学部	平成 25 年度（2013）【参考】	平成 26 年度（2014）	平成 27 年度（2015）	平成 28 年度（2016）	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	平成 31 年度（2019）
定員	90	90	90	90	90	90	90
志願者数（延べ）	159	213	258	242	221	207	411
志願者数（実数）	124	166	194	183	178	170	140
合格者数	144	196	232	225	209	202	368
入学者数	60	83	97	79	87	84	57
入学定員充足率	67%	92%	108%	88%	97%	93%	63%

（2） 看護学部

平成 29（2017）年度に開設した看護学部においては、地域で活躍する看護職者を養成する学部であること、および県内の医療機関と連携した実習体制であること等を中心に広報を行った。具体的には、大学で看護学を学ぶことの意義（専門学校と大学の違い）や、本学看護学部の特色について理解が得られるよう、リーフレットを作成し、福島県内を中心に説明してきた。

また、福島県、宮城県、茨城県を中心とした地域で実施される医療系の進学相談会において、情報を発信し、看護学部の特長を周知した結果、開設初年度である平成 29（2017）年度の入学者は入学定員 80 人に対し 86 人、平成 30（2018）年度 80 人、平成 31（2019）年度 100 人であった。

心理学部においても、大学で学ぶことの意義、心理学部の特色について理解を得ることで、定員充足が可能である。

【看護学部の入学試験結果】（単位：人）

看護学部	平成 29 年度（2017）	平成 30 年度（2018）	平成 31 年度（2019）
定員	80	80	80
志願者数（延べ）	160	162	319
志願者数（実数）	126	128	144
合格者数	134	146	256
入学者数	86	80	100
入学定員充足率	108%	100%	125%

（３） 健康医療科学部

健康医療科学部は、2 学科（作業療法学科、理学療法学科）を擁し、平成 31（2019）年 4 月に開設した。

健康医療科学部においては、福島県、宮城県、茨城県を主な募集エリアとして広報を行い、入学者は作業療法学科で 20 人（入学定員充足率 50%）、理学療法学科で 60 人（入学定員充足率 100%）となり、作業療法学科において入学定員充足率が 70%未満の結果となった。

入学者の出身高校の状況をみると、作業療法学科では 95%、理学療法学科では 75%が福島県の出身者であった**【資料 11（P.1）：健康医療科学部入学志願状況】**。

入試種別による入学者の結果をみると、作業療法学科は 80%（作業療法学科 16 人／20 人）、理学療法学科は約 73%（理学療法学科 44 人／60 人）が専願入試（総合型選抜（AO）・学校推薦型選抜）によるものであった**【資料 12（P.1）：平成 31（2019）年度入学試験結果表】**。

本学において、平成 30（2018）年度に、健康医療科学部の設置を検討する際に実施したニーズ調査を行った高校、ならびに健康医療科学部の募集対象とした複数の高校へ訪問し、高校教員にヒアリングをしたところ、作業療法士や理学療法士を目指す高校生は課外活動（特に部活動）に所属する割合が多く、これらの生徒は、部活動等の課外活動への参加が終わると同時に進路を決定することがわかった。また、入試種別は、学力による一般入試やセンター試験利用入試を敬遠し、AO 入試、推薦入試等の専願入試を選択する傾向が高いことがわかった。これらは、本学で予想していた受験者の傾向と大きく乖離したものであり、定員を満たすことができなかった大きな要因となった。

また、高校教員へのヒアリングからは、作業療法学科においては、「作業療法士」という職業が、介護、福祉施設への就職が多いことにより「福祉職」といったイメージが先行し、職業理解が充分に得られておらず、高校生、保護者に敬遠される傾向にあったこと、同系統の 4 年制大学が福島県に存在していなかったこともあり、高校教員も作業療法士に関する知識が充分でなかったこと、専門学校でも取得が可能な国家資格（作業療法士）について、あえて大学へ進学して、学修することの意義について、充分に理解を得られていなかったことがわかった。

これらを受けて、次年度以降は、早い時期から高校訪問等を実施することにより、高校生が進路を決定する前に情報が提供できるようにする。加えて、一般入試やセンター試験利用入試による志願者が多く存在する高校を新たに訪問の対象校として情報提供を行う。

なお、高校訪問の他にも、本学で行っている地域連携協議会（教育部会）や高校への出前講座（医療系）の中で、高校教員、高校生への作業療法士の職業理解を深めるとともに、保護者にも理解が得られるよう資料を作成し、情報提供を行う。さらに、早期段階から作業療法士の職業理解を図るため、近隣

の中学生を対象に「職業体験会」を実施し、長期的に学生が確保できるよう取り組む。

また、平成 30（2018）年度に実施したオープンキャンパスでは、施設、設備の整備がされていない状況、在学生がいない状況だったため、高校生へ大学での学びのイメージを充分に与えることができなかった。しかし、平成 31（2019）年度は、施設・設備が整備され、教員、および在学生（作業療法学科・理学療学科 1 期生）による広報を行うことができるため、以前よりも高校生からの理解が得られると想定している。

作業療法学科においては、高校生の進路決定時期と情報の伝達時期が乖離していたこと、および本学が募集対象とした高校では、学力試験を敬遠する高校生が多かったことにより、入学定員充足率が 0.7 倍未満の結果となった。平成 31（2019）年度においては、前述の取組を実施することにより、入学定員 40 人を確保できると見込んでおり、定員規模も適正であると考えている。

心理学部においては、AO 入試、推薦入試に偏ることがないこと、心理学の学びについて高校教員に理解されていること、およびオープンキャンパス時には、施設、設備を既存のものを利用して、学びのイメージを与えることができるため、高校生に充分な理解が得られると考えている。

また、将来、公認心理師、臨床心理士になるという明確な目標を持つ（資格職を望む）高校生、および経済的事情等により、地元に残留しなければならない高校生に対して、学部の特色や特長を丁寧に周知し理解を得ることで定員充足が見込める。

【健康医療科学部作業療法学科の入学試験結果】（単位：人）

健康医療科学部 作業療法学科	平成 31 年度 （2019）
定員	40
志願者数（延べ）	50
志願者数（実数）	25
合格者数	48
入学者数	20
入学定員充足率	50%

【健康医療科学部理学療法学科の入学試験結果】（単位：人）

健康医療科学部 理学療法学科	平成 31 年度 （2019）
定員	60
志願者数（延べ）	131
志願者数（実数）	76
合格者数	129
入学者数	60
入学定員充足率	100%

ウ 学生納付金の設定の考え方

心理学部の学生納付金の設定にあたり、入学金については、入学事務手続きに要する各種経費を検証し、授業料については、教育サービスに関わる経費および施設維持に必要な経費等を検証のうえ、近隣大学の状況も参考にしながら、それぞれ適切な金額を設定することとする。

（単位：千円）

学年	1年次	2年次	3年次	4年次
入　学　金	200	－	－	－
授　業　料※	1,200	1,200	1,200	1,200
合　　計	1,400	1,200	1,200	1,200

※　授業料には、「施設拡充費」および「実習費用」を含む。

学生納付金の設定にあたり、福島県、および隣接県にある私立大学の心理学系の学部を設置する大学の授業料と比較検討した。

入学金については、大学ごとに異なるものの、下記6校の平均は216.7千円となっている。また、授業料の平均額は1,045.7千円であり、入学金および授業料合計の平均は1,262.3千円であった。

本学の心理学部の入学金は平均額と比較すると下回っているが、授業料は平均額より上回っている。定員規模、および経営的な観点から、学納金収入と支出見込みを踏まえ、上記の入学金、授業料とすることとした。

（単位：千円）

所在地	大学	学部	学科	入学金	授業料※	合計
宮城県	尚絅学院大学	心理・教育学群	心理学類	250	1,005	1,255
宮城県	東北福祉大学	総合福祉	福祉心理	100	1,079	1,179
福島県	福島学院大学	福祉	福祉心理	150	1,080	1,230
茨城県	茨城キリスト教大学	生活科	心理福祉	250	1,040	1,290
茨城県	常磐大学	人間科	心理	250	1,040	1,290
新潟県	新潟青陵大学	福祉心理	臨床心理	300	1,030	1,330
平均	－	－	－	216.7	1,045.7	1,262.3

表は、日本私立大学団体連合会が作成する「学生納付金等調査（平成30年度入学生）」より作成。

※「授業料」には、「施設設備費」、「実験・実習・体育費」、「教育充実費特別納付金」等を含む。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

（1）心理学部 臨床心理学科

本学全体の入学実績（平成 27（2015）年度から平成 31（2019）年度まで 5 年間）をみると、約 68%が福島県の出身者である。これに宮城県、茨城県を加えると、85%を占め、さらに、青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると 93%である。

また、心理学のメジャー科目群を据えていた教養学部（平成 26（2014）年度以前は人文学部）のみの入学実績（平成 25（2013）年度から平成 30（2018）年度まで 6 年間）は、約 77%が福島県出身者であり、宮城県、茨城県を加えると 89%、さらに青森県、岩手県、秋田県、山形県を加えると 96%となる【資料 5（P.1）：都道府県別等入学者推移表】。

そのため、福島県を中心とした東北 6 県、および隣接県である茨城県を主な募集エリアとして、以下の学生確保に向けた取組を行う。

1)オープンキャンパス・大学体験見学会

オープンキャンパスでは、実施時期や対象学年に応じたプログラムを提供し、学部説明や模擬講義に留まらず、学内の実習施設や設備を幅広く活用したうえで、進学後の学修内容、大学卒業後の将来像を意識できるように企画している。

また、一部の祝日に大学体験見学会を実施し、各学部の教員による実際の授業を体験できる機会を設け、高校生が進学後の具体的なイメージを持てるようにしている。

なお、オープンキャンパス、大学体験見学会の実施期日は、本学への入学実績の多い高校の年間スケジュールを基に、近隣大学の開催期日を調査したうえで設定し、高校生が参加できるようにしている。

心理学部においては、オープンキャンパスとは別に、心理学部への進学希望者のみを対象とした特別オープンキャンパス（主に専願入試対象者）を実施し、養成する人材像の理解促進や、具体的な体験を通じて学部の特色を理解できる内容とし、入学志願者の確保に努める。

オープンキャンパス、特別オープンキャンパスの告知は、高校生が利用するいわき市内のバスに、開催期日を明示したフロント幕による案内、大学ホームページにおける特別サイトの設置、高校生の利用頻度が高いと考えられる YouTube や、Twitter、LINE、Facebook などの SNS、高校訪問による案内、資料請求者へダイレクトメールを送付すること等により実施する。

過去のオープンキャンパス参加者数の入学実績を踏まえて試算すると、心理学部においては 82 人の参加者数が得られれば、専願入試で合計 30 人程度の入学者が得られると推測している。そのため、心理学部希望者の動員数は、164 人（専願入試希望者 82 人、併願入試希望者 82 人）を目標とし、大学全体では 1,463 人を目指す。

【オープンキャンパス参加者数推移】（単位：人）

	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
参加者数	890	825	1,360	1,378	1,030	1,463

2）高校訪問

本学では、教職員が、教育内容の周知と進学希望者への情報提供を目的として、高校を訪問し、進路担当教諭や学年担当教諭、担任教諭へ説明を行っている。

看護学部、健康医療科学部においては、福島県、宮城県、茨城県を中心とし、薬学部においては、福島県、宮城県、茨城県に限定せず、青森県、岩手県、秋田県、山形県、北関東地区、さらには北海道まで範囲を広げて訪問している。

また、福島県、宮城県、茨城県には、募集活動を補佐する進路アドバイザーを配置し、広報活動を実施している。進路アドバイザーは、高校を退職した学校長経験者であり、高校からの要望聴取をはじめ、本学へ入学した学生の状況報告、本学の教育内容の説明、入試説明、入試結果報告を行っている。

心理学部への着任予定教員は、多くが既設の教養学部（旧人文学部心理学科）教員であるため、大学の沿革をはじめとして、過去の卒業生の状況や高校教員が知り得たい情報（入学後の学修内容、進級基準、卒業後の就職先、入学偏差値）を具体的に開示することが可能である。そのため、学内の入試担当職員、進路アドバイザーと連携した協働体制による高校訪問を実施することにより、心理学部の養成する人材像や特色、想定される進路等の内容を具体的に周知することができる。

高校生が進路を決定する際、大きな情報源となるのが学年担当教諭や進路担当教諭でもあることから、定期的に情報提供を行い、高校との連携を密にして入学志願者の確保に努める。

なお、平成 30（2018）年度は、医療系学部への希望者が存在すると予測した高校のみを訪問の対象としたが、心理学部の設置に伴い、新たに訪問の対象校を増やし、情報提供を行うこととする。

【高校訪問数】（単位：校）

	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
訪問数	3,066	2,867	2,102	2,051	1,498	2,660

3）進学相談会、進学説明会（高校内ガイダンス）

年間を通して、業者が主催する進学相談会（福島県、宮城県、茨城県が中心）へ参加し、本学への興味・関心の高い高校生と接触し、広報している。

また、高校内で実施される進学説明会（高校内ガイダンス）においては、低学年を対象とした企画へも参加し、早期から本学への認知を図り、学生の確保に向けた取組を実施している。

なお、本学が参加する進学相談会や進学説明会（高校内ガイダンス）の実施情報は、ホームページや SNS を通じて情報を発信し、高校生の参加を促している。

【進学相談会における接触者数】（単位：人）

	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
接触者数	563	574	544	777

【進学相談会参加数】（単位：参加会場数）

	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
参加会場数	83	83	62	94
資料頒布参加数	257	283	184	322

【進学説明会（高校内ガイダンス）への参加数】（単位：本学参加数）

	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
本学参加数	95	75	70	100
資料頒布参加数	409	472	184	628

心理学部においては、福島県、宮城県、茨城県を中心として、人文学部心理学科が設置されていた際に進学希望者が多かった東北地方をはじめ、新潟県において開催される進学相談会への参加回数を増やし、心理学部の学問分野に興味・関心の高い高校生と接触する機会を増やし、養成する人材像、学部の特色等を周知し、入学志願者の確保を図る**【資料 1（P.1-3）：人文学部心理学科、人文学部表現文化学科、人文学部現代社会学科入学志願状況】**。

4）広報媒体（ホームページ・SNS、進学情報 WEB サイト、受験雑誌の活用）

高校生が本学の情報を得られるように、本学ホームページ・SNS の他、業者を介した進学情報 WEB サイト、受験雑誌を活用する。

広報媒体は、ホームページ・SNS、進学情報 WEB サイト、受験雑誌とし、各種広報媒体を活用し本学の広報を行い、資料請求者数を増やす。

ホームページでは、入試情報をはじめ、各種イベントやニュースを発信し、受験生がリアルタイムで情報を得られるようにしている。

SNS では、本学の在学生が、大学の情報を更新しており、学生目線の情報を提供できるようにしている。なお、本学ホームページ、SNS ともにスマートフォン等のモバイル端末による閲覧を可能としている。

進学情報 WEB サイト、受験雑誌には、本学の情報を掲載することとし、これらを活用して本学の資料を請求した高校生に対して、大学ホームページや SNS にアクセスできるよう、SNS シート（QR コードを印刷したもの）を配布しており、様々な媒体から情報が得られるようにしている。WEB サイトについては、特別企画（心理学部設置に関する特集）を計画しており、学部の特色等の情報を発信する。

なお、広報媒体の選定にあっては、オープンキャンパス、進学相談会、進学説明会（高校内ガイダンス）で接触した高校生に対して、情報を閲覧するために利用している機器、および閲覧手段を聞き取った調査の結果を反映している。

心理学部においても、上記の広報媒体を活用し、教育内容等の周知を図る。

【資料請求者数】（単位：人）

	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
請求者数	4,926	4,103	4,513	4,091	5,400

【WEBサイトページビュー数】（単位：回数（延べ数））

	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
ビュー数	420,831	436,085	423,571	376,989	562,500

【本学受験者が活用した媒体別資料請求者数】（単位：人（延べ数））

媒体	平成26年度（2014）	平成27年度（2015）	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）
大学 HP・SNS	269	285	409	293
各種進学情報 WEB サイト	75	100	84	56
受験雑誌	128	156	134	149
合計	472	541	627	498

※資料請求者数（本学受験者のみ）を媒体別に集計したもの。複数の媒体から資料請求を行う進学希望者がいるため、延べ数としている。

5）大学説明会・地域連携協議会、一日総合大学、近隣高校との高大連携体制

本学では、近隣の高校と高大連携協定に基づき、連携を密にするため、各種取組を実施している。また、高校に限定せず、地域の企業や地方自治体との連携を強化する取組も実施しており、社会が求める人材や就職に関する情報を得ている。

近隣の高校を対象とした「大学説明会」では、入試の説明に留まらず、本学の既設学部の特色ある教育の事例報告、高校との連携プログラムによる共同授業の紹介、本学の教員による出張講座の紹介、高大接続に関する情報交換など高校においても有益となる情報を提供している。

また、産学官連携による地域における人材育成の強化と、高校教員への情報提供を目的として、年に複数回、「地域連携協議会」を実施している。本協議会は、本学、地域の企業、地方自治体による「産業部会」と、本学、地域の高校による「教育部会」の二部会で構成されている。本協議会をとおして、高校、地域の企業、地方自治体等、関係機関に対して、心理学部の養成する人材像、教育研究内容の情報を発信する。

いわき市内の高校と連携した取組として実施している「一日総合大学」では、低学年の段階から大学進学意欲を醸成させることを目的とし、各学部の授業を体験する場として、模擬講義や模擬演習を実施している。本機会を活用して、早期から本学への認知を図り、学生確保を目指している。

いわき市内の保護者（PTA）を対象とした取組として、大学進学を見据えたキャリア形成に関する「講演会」や「勉強会」を実施している。

心理学部においても、上記の取組を継続し、情報交換の機会を設け、学生の確保に努める。

平成28(2016)年度 大学説明会ならびに高校との連携プログラム実施一覧

実施日	実施内容	対象高校等
5月12日	放送部連携プログラム	磐城桜が丘高校
6月1日	一日総合大学	磐城農業高校
6月7日	保護者キャリア勉強会	磐城桜が丘高校
6月14日	地域連携協議会	いわき市内各高校
6月17日	一日総合大学	いわき翠の杜高校
6月22日	大学説明会、地域連携協議会（教育部会）	いわき市･茨城県北部 各高校
6月23日	連携プログラム授業（第一回）	ふたば未来学園高校
6月28日	地域連携協議会　総会	いわき市内各高校
7月14日	連携プログラム授業（第二回）	ふたば未来学園高校
7月20日	大学見学会	鹿島学園高校
7月21日	連携プログラム授業（第三回）	ふたば未来学園高校
8月1日～3日	サマー学習セミナー	磐城桜が丘高校
8月10日～11日	いわき地区　３学年センター連携模擬試験	いわき市内各高校
8月16日～17日	サマー学習セミナー	いわき光洋高校
9月7日	高校教員とのキャリア勉強会	ふたば未来学園高校
9月16日	高校教員勉強会	磐城桜が丘高校
9月29日	一日総合大学	四倉高校
10月27日	進路講演会／一日総合大学	いわき光洋高校／磐城桜が丘高校
11月4日	一日総合大学	いわき光洋高校
12月9日	一日総合大学	安積高校（御舘校）

平成29(2017)年度 大学説明会ならびに高校との連携プログラム実施一覧

実施日	実施内容	対象高校等
5月26日	一日総合大学	湯本高校
6月13日	一日総合大学	磐城農業高校・いわき翠の杜高校
6月21日	大学説明会・地域連携協議会（教育部会）	いわき市･茨城県北部 各高校
8月10日～11日	いわき地区　３学年センター連携模擬試験	いわき市内各高校
8月21日	一日総合大学	石川高校（私立）
8月21日~22日	大学サマーセミナー	いわき光洋高校・磐城桜が丘高校
9月8日	一日総合大学	東北高校
9月19日	一日総合大学	光南高校
10月26日	進路講演会	いわき光洋高校
10月31日	一日総合大学	磐城桜が丘高校
11月2日	一日総合大学	いわき光洋高校
11月14日	一日総合大学	小野高校
1月20日	進学学習会	湯本高校

（2）健康医療科学部 作業療法学科

平成 31（2019）年 4 月開設の健康医療科学部作業療法学科は、入学定員 40 人に対して 50 人の志願者、20 人の入学者となり、入学定員充足率は 50%であった。

志願者の出身高校をみると、50 人のうち、90.0%（45 人）が福島県であり、青森県 4.0%（2 人）、宮城県 2.0%（1 人）、秋田県 2.0%（1 人）、茨城県 2.0%（1 人）であった。

入学者の出身高校をみると、20 人のうち、95.0%（19 人）が福島県であり、その他の都道府県は、宮城県 5%（1 人）のみであった。

同時期に開設する理学療法学科の志願者の出身高校をみると、131 人のうち、66.4%（87 人）が福島県であり、岩手県 8.4%（11 人）、青森県 6.1%（8 人）、茨城県 5.3%（7 人）、山形県 4.6%（6 人）、埼玉県 4.6%（6 人）、宮城県 2.3%（3 人）、秋田県 1.5%（2 人）新潟県 0.8%（1 人）であった。

入学者の出身高校をみると、60 人のうち、75%（45 人）が福島県であり、茨城県約 8.33%（5 人）、青森県 5.0%（3 人）、宮城県約 3.33%（2 人）、岩手県、秋田県、山形県、埼玉県、新潟県がそれぞれ約 1.67%（1 人）であった**【資料 11：健康医療科学部入学志願状況】**。

前述したとおり、作業療法学科においては、福島県、宮城県、茨城県を主たる募集エリアとして、学生確保に向けた取組を行ったが、作業療法学科、理学療法学科においては、高校生の進路決定時期と情報の伝達時期が乖離していたこと、および本学が広報を行った高校では、学力試験を敬遠する高校生が多い実態があったことにより、広報活動を充分に機能させることができなかった。結果として、理学療法学科は、福島県以外の東北地方から一定の志願者、入学者を得ることができたが、作業療法学科においては、入学定員充足率が 0.7 倍未満の結果となった。

これらを踏まえ、作業療法学科の広報活動では、以下の取組を行う。

1）オープンキャンパス

・作業療法学科においては 43 人の参加者数が得られれば、専願入試で合計 16 人程度の入学者が得られると試算している。したがって、作業療法学科の参加者目標数は、定員 40 人の入学者を得るために 108 人（うち専願入試対象者目標は 54 人）とする。動員策として、早期の段階から高校訪問を実施し、SNS、ダイレクトメールにより告知を行う。

【作業療法学科　オープンキャンパス参加者数】（単位：人）

	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）（目標）
参加者数	43	108（54※）

※54 人は専願入試希望者を見込む。

2）高校訪問

・早い時期から高校訪問等を実施し、高校生が進路を決定する前（部活動等への参加が終了する 6 月以前）に情報を提供する。

・一般入試やセンター試験利用入試による志願者が多く存在する高校を新たに訪問の対象校として情報提供を行う。

【新規訪問高校数】（単位：校）

都道府県	新規訪問高校数
青森県	16
秋田県	13
岩手県	18
山形県	23
計	70

3）地域連携協議会（教育部会）

・高校教員の作業療法士の職業理解を目的として、1 年に 1 回実施する。

4）出前講座（医療系）

高校生、保護者の作業療法士の職業理解を目的として、1 年に 3 回程度実施する。

5）職業体験会

中学生の作業療法士の職業理解を目的として、1 年に 1 回実施する。

○人材需要の動向等社会の要請

1．人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の教育研究上の目的は、「科学的根拠（サイエンス）に基づいた術（アート）を備えた慈愛（ハート）のある医療人の創生」である。

これらを踏まえて、本学心理学部臨床心理学科では、現代社会における心の健康に関する科学的根拠に裏づけされた基礎的知識・技能・態度を備えた人材を養成する。

したがって、養成した人材は、心理学の観点から、地域、職場、家庭などのさまざまな社会生活の場における問題にアプローチできるようになる。

2．人材需要の客観的な根拠

①　我が国における心理職等の需要

21 世紀に入り、社会構造や産業構造の変化は、多様な働き方や生活の仕方を生み出し、その変化は加速し、非正規雇用者の増加や職場におけるストレスなどの問題が表面化してきた。労働者のストレスに起因するうつ状態、過労死、職場のハラスメントなどの問題が表面化し、教育の場では、いじめや不登校が慢性化している。

また、家庭生活においては、核家族や単身者世帯、老人世帯が増加し、近隣住民との結びつきが薄れ、家族の生活が外から見えにくくなっており、家族の孤立が深刻になり、児童虐待や家庭内暴力（DV）といった問題が生じている。

こうした、社会問題にとどまらず、自然災害によって被害を受けた被災者や、事件や事故に巻き込まれた被害者への心のケアの必要性も高まってきている。

このような状況の中、これまでにも増して、ひとのこころの健康への注目が高まり、種々の問題に対応して、心の健康を維持・促進するための支援に対するニーズは高まってきている。

それと同時に、心の健康に関する知識と技術を修得し、心理的な支援を必要としている者にそれを提供する専門家も求められている。文部科学省は、平成 7（1995）年度から臨床心理士などをスクールカウンセラーとして全国に配置し、心理的・社会的側面から児童生徒の健康を支援する事業を始めた。これは、公的な形で「心の専門家」が活用された我が国で最初の事例である。

それまでも、医療現場を中心として、臨床心理士をはじめとした心理を専門とする者は、心理士として専門的な心理的支援を提供してきた。福祉施設などでは、障害を抱えて生きる人たちへの心理的支援にあたり、司法領域では、法的規範を逸脱した者の更正に心理的な専門知識を生かした支援を行ってきている。さらには、企業の従業員支援プログラムにおいて、労働者のストレスへの対応や休職者の復職プログラムを運営するなど、さまざまな領域で臨床心理士は心理の支援にあたってきており、その実績は一定の社会的評価を得ている。

平成 28（2016）年には、公認心理師法案が成立し、心理学領域で初めての国家資格が制定された。平成 30（2018）年 9 月には第 1 回の公認心理師試験が実施され、平成 31（2019）年 4 月には公認心理師が誕生する。すでに厚生労働省では、企業における労働者のストレスチェックの後、高ストレス者を対象に実施する面談の担当者として、これまでの医師、保健師、精神保健福祉士に公認心理師を加えており、今後は、公認心理師と臨床心理士ともに、「心の専門家」として心理の支援を必要とする者やその家族・関係者への支援を担い、心の健康の維持増進に役割を果たすことになる**【資料 13（P.1）：官報（労**

働安全衛生規則の一部を改正する省令)】。

これらの資格を得るための教育・訓練としては、臨床心理士の場合は、日本臨床心理士認定協会から指定を受けた臨床心理士養成大学院において、所定の科目を履修することが要件となっている。また、公認心理師の場合は、大学において省令で定める科目を履修した後、省令で定める期間の実務経験を経るか、もしくは、大学院において省令で定める科目を履修することで受験資格が与えられることとなっており、公認心理師においては、「心の専門家」になるための基礎的な知識と技能の修得が学士課程教育に任せられることとなった。

これらのことから、我が国において心理職の人材養成、および心理学の基礎的な知識・技能を身につけた人材を養成することへの要請が高まっているといえる。

② 福島県内における心理職等の需要

我が国では、教育現場において、いじめ・不登校等の子どもの心のケアのためにスクールカウンセラー・相談員の配置が強く求められ、一般企業においては、労働者のストレス等への対応が求められている。これに加え、福島県においては、東日本大震災を契機とした災害等のストレスに対するケアが求められている。

福島県精神保健福祉センターにおける精神保健相談件数をみると、平成 19（2007）年度の 2,371 件（「こころの電話」1,431 件、「電話相談」870 件、「来所相談」70 件の合計）から平成 29（2017）年度には 3,423 件（「こころの健康相談ダイヤル」1,074 件、「こころの電話」1,102 件、「電話相談」1,193 件、「来所相談」54 件の合計）と 1,000 件あまり増加している。平成 22（2010）年から平成 25（2013）年にかけては減少しているが、これは平成 23（2011）年の東日本大震災が発生し、他の地域への避難等が原因で相談件数が減少したと考えられる。平成 26（2014）年度以降は年々増加している状況である**【資料 14（P.1-2）：平成 29 年度精神保健福祉センター所報】**。

また、本学では、附属教育研究機関として心理相談センターを設置し、福島県浜通り地方（沿岸地域）唯一の心理相談機関として、地域住民の心理相談に応じてきているが、平成 17（2005）年に開設されてから、東日本大震災後の数年を除いて、相談件数は月平均 100 件前後に上り、平成 29（2017）年度までは、毎年 1,000 件を超える相談に対応している状況である**【資料 15（P.1）：心理相談センター総面接件数の月間推移（年度比較）】**。

さらに、平成 25（2013）年度から、心理相談センターといわき市教育委員会との間で、連携体制が形成され、児童生徒とその家族の相談に応じている（年 300 件程度）。

これに加えいわき市や福島県教職員共済組合、福島県警察官共済組合から委託を受け、いわき市の職員や福島県の教職員、福島県の警察官でカウンセリングの希望がある組合員に対して心理相談を提供する事業（年 100 件程度）を実施している。

その他、市内の企業から従業員支援プログラムへの協力の要請を受け、心理相談センターの兼任相談員である臨床心理士資格を持つ教員が企業に出向き、EAP カウンセラーとして従業員のカウンセリング（年 40 件程度）を実施しており、福島県浜通り地方（沿岸地域）においても需要が高いことがわかる**【資料 16（P.1）：心理相談センター外部委託事業一覧】**。

福島県には、平成 29（2017）年 7 月 1 日現在、298 人の臨床心理士がおり、人口 10 万人に対する数は 15.8 人となり、これは全国で 34 位に位置し、1 位の京都府の 47.2 人と比較すると大幅に少ない**【資料 17（P.1）：都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧】**。

今後は、臨床心理士の他に、公認心理師も「心の専門家」として心理の支援に加わることになるが、

現在、福島県における公認心理師養成機関（学士課程からの対応）は、福島市に所在する福島大学、福島学院大学といわき市に所在する本学の教養学部（平成 31（2019）年 4 月から学生募集停止）のみであり、教養学部が廃止されると同時に、福島県浜通り地方（沿岸地域）には、公認心理師の養成機関が無くなることとなる。

以上のように「心の専門家」に対するニーズと本県における養成状況との間には大きな開きが生じている状況であり、これを打開するためにも、本学で「心の専門家」を養成することは、急務の課題である。

③ アンケート調査結果

心理学部の入学定員を 60 人と設定するにあたり、社会的、地域的な人材需要の動向を定量的データにより検証する目的から、株式会社進研アドに依頼し、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都内に本社がある関係機関（病院、診療所・クリニック、福祉・介護施設、一般企業等）に対し、アンケート調査を実施した。

アンケート調査の実施概要は、次のとおりである。

【アンケート調査実施概要】

ア）実施期間　：平成 31（2019）年 2 月 4 日から平成 31（2019）年 2 月 18 日

イ）調査方法　：質問項目を 11 問とし、対象関係機関にアンケート用紙を配付した。

ウ）調査対象　：本学卒業生の就職実績がある企業、および北海道、東北地方、関東地方、その他の都道府県にある関係機関 519 機関を任意に抽出し、対象とした。

エ）有効回答数：136 件（回収率：26.2%）

※アンケートを実施するにあたり添付したパンフレットは、**【資料 6（P.1-2）：地域に貢献する「こころの専門家」の育成 医療創生大学】**、アンケートの対象とした機関については、**【資料 18（P.1-6）：アンケート対象機関一覧】**、アンケート調査の質問項目および回答選択肢、アンケート調査の結果については、**【資料 19（P.1-16）：医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科（仮称）」設置に関するニーズ調査【企業対象調査】結果報告書】**を参照。

アンケート調査結果において、Q9「貴社・貴団体（ご回答者）は、医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）はこれからの社会にとって必要だと思われますか。（あてはまる番号 1 つに○）」とする設問で、社会的必要性に関する調査を行ったところ、「必要だと思う」が 127 件（93.4%）、「必要だと思わない」が 7 件（5.1%）、「無回答」が 2 件（1.5%）であった。

次に、Q10「貴社・貴団体では、医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）を卒業した学生について、採用したいと思われますか。（あてはまる番号 1 つに○）」とする設問で、採用意向調査を行ったところ、「採用したいと思う」が 108 件（79.4%）、「採用したいと思わない」が 23 件（16.9%）、無回答が 5 件（3.7%）であった。

また、採用者の想定数値を調査するために、Q11「1.「採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。（あてはまる番号 1 つに○）」と設問し、集計した結果、毎年 163 人の採用が見込まれ、最低でも 1 学年の定員を大幅に超えるニーズがあることがわかった。

この結果により、本学心理学部が社会的、地域的な人材需要を踏まえたものであることがわかる。

学生の確保の見通し等を記載した書類【資料】
目　次

【資料 1】人文学部心理学科、人文学部表現文化学科、人文学部現代社会学科入学志願状況
【資料 2】平成 29 年度文部科学白書
【資料 3】リクルート進学総研マーケットリポート Vol.60（2019 年 1 月号）
【資料 4】中央教育審議会将来構想部会（第 9 期～）（第 13 回）（平成 30 年 2 月 21 日）「資料２　大学への進学者数の将来推計について」
【資料 5】都道府県別等入学者推移表
【資料 6】地域に貢献する「こころの専門家」の育成　医療創生大学
【資料 7】アンケート対象高校一覧
【資料 8】医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科（仮称）」設置に関するニーズ調査【高校生対象調査】結果報告書
【資料 9】「心理学部」入学者確保の中長期的な見込み
【資料 10】リクルート進学総研マーケットリポート Vol.58（2018 年 11 月号）
【資料 11】健康医療科学部入学志願状況
【資料 12】平成 31（2019）年度入学試験結果表
【資料 13】官報（労働安全衛生規則の一部を改正する省令）
【資料 14】平成 29 年度精神保健福祉センター所報　第 46 集（福島県精神保健福祉センター）
【資料 15】心理相談センター総面接件数の月間推移（年度比較）
【資料 16】心理相談センター外部委託事業一覧
【資料 17】都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧
【資料 18】アンケート対象機関一覧
【資料 19】医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部」（仮称）設置に関するニーズ調査【企業対象調査】結果報告書

人文学部心理学科　入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道	3	1		1	
青森県	2	9		3	1
岩手県	12	12	1	5	2
宮城県	15	16	5	6	5
秋田県	12	19	1	4	7
山形県	20	33	5	10	7
福島県	67	95	61	37	47
福島県(県北)	4	8	3	3	6
福島県(県中南)	11	19	12	6	8
福島県(会津)	8	2	5		1
福島県(いわき)	33	51	38	24	31
福島県(相双)	11	15	3	4	1
茨城県	8	15	6	11	6
栃木県	4	4			2
群馬県				2	
埼玉県		2	1		
千葉県		3			1
東京都	1	1			
神奈川県				1	
新潟県	10	3	4	4	3
石川県		1			
長野県		2			
沖縄県		1			1
高卒認定	4	4	2		1
計	158	221	86	84	83

福島県出身者割合	42%	43%	71%	44%	57%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	57%	57%	84%	64%	70%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	86%	90%	92%	90%	90%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道	3			1	
青森県	1	1		2	
岩手県	9	6		2	2
宮城県	4	7	5	2	3
秋田県	5	9		2	4
山形県	6	9	4	6	3
福島県	50	72	47	31	35
福島県(県北)	3	6	1	2	3
福島県(県中南)	7	16	10	6	5
福島県(会津)	6	1	5		1
福島県(いわき)	28	38	29	19	25
福島県(相双)	6	11	2	4	1
茨城県	5	5	4	5	3
栃木県	2	2			2
埼玉県			1		
千葉県					
新潟県	5		1	2	1
石川県		1			
沖縄県		1			1
高卒認定	3	1	2		1
計	93	114	64	53	55

入学定員充足率	103%	127%	71%	59%	61%
福島県出身割合	54%	63%	73%	58%	64%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	63%	74%	88%	72%	75%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	86%	96%	94%	94%	91%

人文学部表現文化学科　入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道			1	1	
青森県	3		1	2	
岩手県	2			1	5
宮城県	6	4		3	2
秋田県	5	2			
山形県	14	14	6	3	1
福島県	62	52	38	45	26
福島県(県北)	4	6	1	3	4
福島県(県中南)	12	15	7	8	6
福島県(会津)	9	7	1	2	2
福島県(いわき)	35	20	21	28	13
福島県(相双)	2	4	8	4	1
茨城県	16	8	7	2	6
栃木県		1		1	1
群馬県	1	1			
埼玉県					
千葉県					
東京都			1		
神奈川県	1				
新潟県	6	4	2	1	1
愛知県		1			
三重県		1			
鹿児島県		1			
高卒認定				1	
計	116	89	56	60	42

福島県出身者割合	53%	58%	68%	75%	62%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	72%	72%	80%	83%	81%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	93%	90%	93%	93%	95%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道			1	1	
青森県	1		1	1	
岩手県					1
宮城県	3	4		1	
秋田県	3	1			
山形県	5	4	4	1	
福島県	51	37	27	37	26
福島県(県北)	3	6		3	4
福島県(県中南)	9	11	6	6	6
福島県(会津)	6	4	1	1	2
福島県(いわき)	31	13	16	24	13
福島県(相双)	2	3	4	3	1
茨城県	8	6	5	2	3
栃木県					
埼玉県					
千葉県		1			
新潟県	3	1	1	1	1
愛知県		1			
三重県					
鹿児島県		1			
計	74	56	39	44	31

入学定員充足率	82%	62%	43%	49%	34%
福島県出身割合	69%	66%	69%	84%	84%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	84%	84%	82%	91%	94%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	96%	93%	95%	95%	97%

※入学者数には、人文学部内における第2志望合格により入学した学生を含む。志願者数は人文学部内の第1志望学科のみにおいて計上している。

人文学部現代社会学科　入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道		2			
青森県	1	1		1	
岩手県	5	2			1
宮城県	5	1	1	1	1
秋田県	3	2		1	
山形県	6	10	3		1
福島県	70	60	42	35	28
福島県(県北)	8	6	3	2	
福島県(県中南)	19	14	8	7	3
福島県(会津)	7	5	3	4	1
福島県(いわき)	33	30	25	19	21
福島県(相双)	3	5	3	3	3
茨城県	13	9		8	2
栃木県		2	7	1	
群馬県					
埼玉県					
千葉県					
東京都	1		2		
神奈川県	1				
新潟県	3	2	2	1	
石川県	1				
三重県	1				
鹿児島県		1			
高卒認定		1	2		
計	110	93	59	48	33

福島県出身者割合	64%	65%	71%	73%	85%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	80%	75%	73%	92%	94%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	94%	91%	78%	96%	100%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道		1			
青森県	1	1		1	
岩手県	2				
宮城県	3			1	1
秋田県	2	1			
山形県	5	3			1
福島県	53	46	29	26	21
福島県(県北)	3	6	2	1	
福島県(県中南)	16	10	6	6	2
福島県(会津)	5	2	2	3	
福島県(いわき)	28	24	18	16	16
福島県(相双)	1	4	1		3
茨城県	6	6	5	7	2
栃木県					
東京都	1		1		
神奈川県	1				
新潟県	1	1	1	1	
愛知県	1				
三重県					
鹿児島県					
計	76	59	36	36	25

入学定員充足率	80%	62%	38%	38%	26%
福島県出身割合	70%	78%	81%	72%	84%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	82%	88%	94%	94%	96%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身者	95%	97%	94%	97%	100%

※入学者数には、人文学部内における第2志望合格により入学した学生を含む。志願者数は人文学部内の第1志望学科のみにおいて計上している。

総論

グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化に直面する中で，我が国は持続可能で活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければなりません。そのために，大学をはじめとする高等教育機関は，我が国及び国民が直面する課題にしっかり応えていく重大な責務を有しているということを認識し，国民や社会からの期待に応える改革を主体的に実行することが求められています。

文部科学省は，教育再生実行会議や中央教育審議会等における議論を踏まえ，今や待ったなしの状況にある高等教育改革の着実な実現に取り組んでいます。あわせて医療人や法曹などの専門人材の養成や，地域医療の中核としての大学附属病院の機能強化，高等専門学校や専門学校の充実など高等教育の多様な発展のための様々な取組を推進しています。

さらに，意欲と能力のある学生が経済的理由によって学業を断念することがないよう，奨学金事業の一層の拡充や各大学が行う授業料減免措置への支援等に取り組むとともに，学生の就職活動への支援やキャリア教育の充実に向けた支援も行っています。

第１節　高等教育施策の動向

１　大学改革の進展

（１）大学改革の基本的方向性について

我が国社会のあらゆる側面において，かつて経験したことのないスピードで大きな変化が進行しています。例えば，IoT（Internet of Things），ビッグデータ，人工知能等を活用する「第４次産業革命」は，既存の産業構造，就業構造，さらには人々の生活を一変させる可能性があることが指摘されています。このような経済社会の変化やグローバル化の急速な進展，本格的な人口減少社会の到来の中で，一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し，人類社会の調和ある発展に貢献していくためには，人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められます。とりわけ，今後の人材育成においては，新たな知識・技能を習得するだけでなく，学んだ知識・技能を実践・応用する力，さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することが特に重要となっています。このことを通じて，自主的・自律的に考え，多様な他者と協働しながら，新たなモノやサービスを生み出し，社会に新たな価値を創造し，より豊かな社会を形成することのできる人を育てていかなければなりません。

我が国の高等教育機関への主たる進学者である18歳人口の推移を見ると，平成４年の約205万人をピークに減少しており，国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば，現在約120万人の18歳人口が，42年には103万人，52年には88万人に減少すると試算されています（図表２-５-１）。また，経済開発協力機構（OECD）の調査によると，27年の我が国の大学学士課程への進学率は50％であり，OECD平均の57％と比べると低いという評価もできる一方，専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は80％であり，OECD平均の66％を上回っています（図表２-５-２）。

このような状況を踏まえ，学ぶ意欲と能力を持つ全ての若者に高等教育の機会を開くとともに，社会人の学び直しなど生涯学習の場としての機能の充実や，留学生の受入れの推進，大学院教育の充実なども含めて，一層多様で質の高い大学教育の機会の充実に努めていくこ

とが重要です。

特に，大学教育の質については，社会で求められる人材が高度化・多様化する中で，教養・知識等に加え，課題発見・探求のための批判的思考力や判断力，チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担い得る倫理的・社会的能力などを育成することが求められています。このため，学生の主体的な学びを重視した大学教育への転換などを図るとともに，大学の設置認可，設置後の認証評価など大学教育の質保証の仕組みの更なる充実に取り組んでいく必要があります。

知識基盤社会が一層進展するこれからの時代において，「大学力は国力そのもの」であり，社会の期待に応える大学改革を推進するとともに，改革に積極的に取り組む大学を強力に支援することによって，大学教育の充実を図っていく必要があります。

このような問題意識の下，平成29年３月には「我が国の高等教育に関する将来構想について」中央教育審議会に諮問を行い，おおむね2040（平成52）年頃の社会を見据えた，これからの時代の高等教育の将来構想について，総合的な検討を要請しました。本諮問を受け，中央教育審議会大学分科会将来構想部会を中心に審議が進められており，29年12月には，「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理」が取りまとめられたところです。今後も引き続き，具体的な将来像とその実現のための制度改正の在り方について検討を続けることとされています。

図表２-５-１　**18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移**

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は，平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが，33年頃から再び減少することが予測されている。

●18歳人口＝３年前の中学校卒業者数及び中等教育学校前期課程修了者数

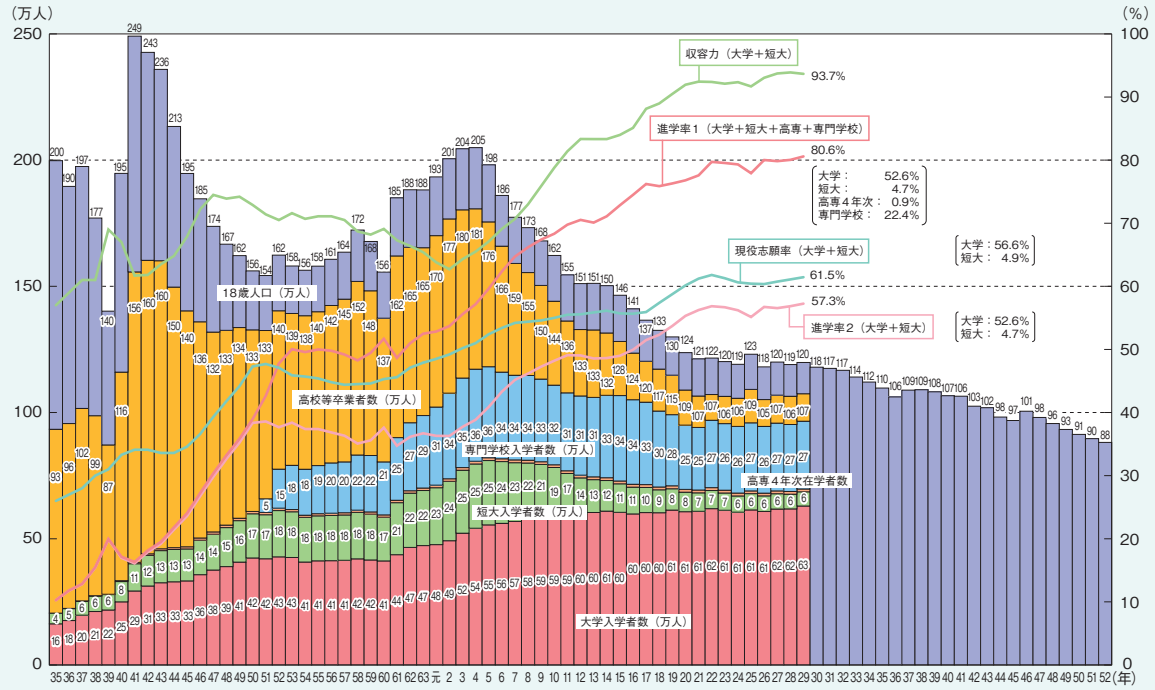
●進学率１＝ 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者，高専４年次在学者数 ／ 18歳人口

●進学率２＝ 当該年度の大学・短大の入学者数 ／ 18歳人口

○高校等卒業者数＝高等学校卒業者数及び中等教育学校後期課程修了者数

○現役志願率＝ 当該年度の高校等卒業者数のうち大学・短大へ願書を提出した者の数 ／ 当該年度の高校等卒業者数

○収容力＝ 当該年度の大学・短大入学者数 ／ 当該年度の大学・短大志願者数



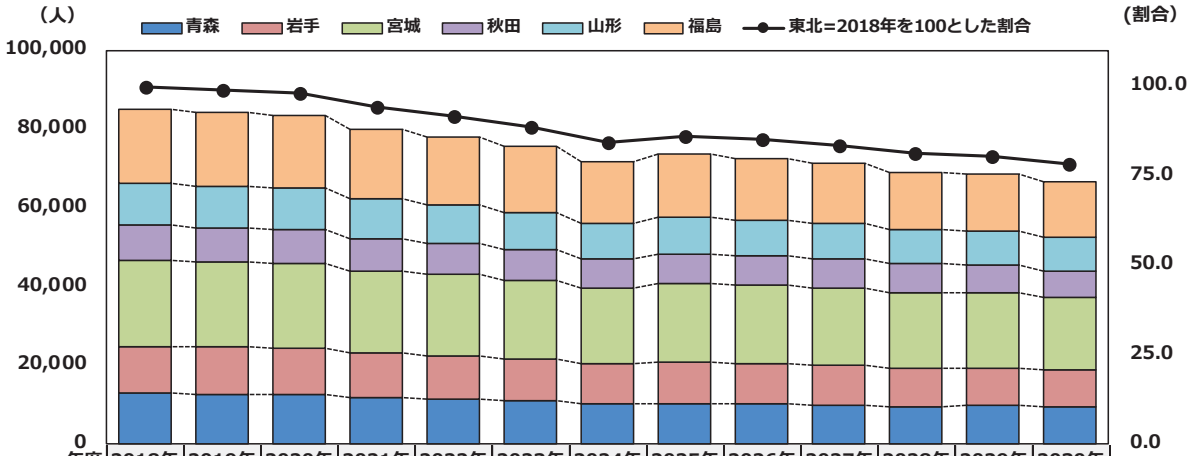
※進学率，現役志願率については，少数点以下第２位を四捨五入しているため，内訳の計と合計が一致しない場合がある。

（出典）文部科学省「学校基本統計」，平成42年～52年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成

18歳人口予測(全体：東北：2018～2030年)

■2018年85,215人→2030年66,634人(18,581人減少)

・東北エリアは13年間で18,581人・21.8%減少し、全国の減少率11.2%を10.6ポイント上回る。
・2024年に71,877人まで減少した翌年に1,607人増加するが、その後再び減少に転じ2030年までに6,850人減少し、13年間で最も少なくなる。
・減少率が高いのは、秋田県(2018年比較26.7%)。
・減少数が多いのは、福島県(18,929人→14,133人、4,796人減少)。



	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
東北	人数	85,215	84,393	83,524	80,089	78,156	75,428	71,877	73,484	72,408	71,127	69,081	68,625	66,634
	割合	100.0	99.0	98.0	94.0	91.7	88.5	84.3	86.2	85.0	83.5	81.1	80.5	78.2
青森	人数	12,666	12,452	12,357	11,830	11,260	10,788	10,089	10,266	9,972	9,859	9,357	9,575	9,365
	割合	100.0	98.3	97.6	93.4	88.9	85.2	79.7	81.1	78.7	77.8	73.9	75.6	73.9
岩手	人数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,133	10,683	10,116	10,448	10,222	10,065	9,853	9,697	9,382
	割合	100.0	100.0	98.7	94.2	92.1	88.4	83.7	86.5	84.6	83.3	81.5	80.3	77.6
宮城	人数	21,752	21,725	21,576	20,818	20,781	19,958	19,186	19,864	20,052	19,686	19,313	19,196	18,617
	割合	100.0	99.9	99.2	95.7	95.5	91.8	88.2	91.3	92.2	90.5	88.8	88.2	85.6
秋田	人数	9,101	8,695	8,570	8,171	7,896	7,795	7,459	7,620	7,401	7,266	7,088	6,797	6,667
	割合	100.0	95.5	94.2	89.8	86.8	85.6	82.0	83.7	81.3	79.8	77.9	74.7	73.3
山形	人数	10,684	10,616	10,610	10,269	9,803	9,625	9,131	9,364	9,227	9,023	8,748	8,716	8,470
	割合	100.0	99.4	99.3	96.1	91.8	90.1	85.5	87.6	86.4	84.5	81.9	81.6	79.3
福島	人数	18,929	18,824	18,482	17,622	17,283	16,579	15,896	15,922	15,534	15,228	14,722	14,644	14,133
	割合	100.0	99.4	97.6	93.1	91.3	87.6	84.0	84.1	82.1	80.4	77.8	77.4	74.7

全国	人数	1,179,808	1,174,801	1,167,348	1,136,822	1,120,783	1,096,654	1,061,763	1,091,093	1,092,747	1,084,391	1,068,454	1,066,320	1,048,163
	割合	100.0	99.6	98.9	96.4	95.0	93.0	90.0	92.5	92.6	91.9	90.6	90.4	88.8

① 18歳人口概算は、文部科学省学校基本調査より、以下のとおり定義して算出した。
※全体：平成30年度（2018年）速報値、男女：平成29年度（2017年）確報値
・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業者および中等教育学校前期課程修了者数
・ 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　すべて含む
② 表内の「年度」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「割合」とは、グラフ開始年度の値を100とおいた際の増減を示す。

進学者数・進学率・残留率推移(現役：県別：2008～2017年)

			年度	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
青森	卒業者数			14,013	13,426	13,760	13,267	13,253	13,330	12,594	12,547	12,242	12,094
	進学者数	大学		4,800	4,692	4,816	4,519	4,468	4,532	4,462	4,549	4,525	4,581
		短期大学		905	867	928	910	910	843	793	814	678	672
		専門学校		2,036	1,967	2,150	2,081	2,061	2,054	1,958	1,822	1,868	1,827
	進学率	大学		34.3	34.9	35.0	34.1	33.7	34.0	35.4	36.3	37.0	37.9
		短期大学		6.5	6.5	6.7	6.9	6.9	6.3	6.3	6.5	5.5	5.6
		専門学校		14.5	14.7	15.6	15.7	15.6	15.4	15.5	14.5	15.3	15.1
	残留率	大学		33.4	34.0	37.8	35.6	34.0	35.1	35.5	37.3	37.3	38.5
		短期大学		63.6	70.0	73.3	75.3	74.2	74.3	71.2	70.3	70.5	65.9
岩手	卒業者数			13,662	13,283	13,227	12,750	12,382	12,581	11,892	11,705	11,390	11,558
	進学者数	大学		4,416	4,433	4,432	4,384	4,291	4,254	4,224	4,169	4,266	4,375
		短期大学		847	868	766	782	782	734	714	729	658	565
		専門学校		2,561	2,473	2,931	2,723	2,785	2,686	2,442	2,336	2,166	2,013
	進学率	大学		32.3	33.4	33.5	34.4	34.7	33.8	35.5	35.6	37.5	37.9
		短期大学		6.2	6.5	5.8	6.1	6.3	5.8	6.0	6.2	5.8	4.9
		専門学校		18.7	18.6	22.2	21.4	22.5	21.3	20.5	20.0	19.0	17.4
	残留率	大学		27.8	25.8	27.8	28.6	27.8	27.7	27.3	26.9	25.7	28.7
		短期大学		59.2	60.5	56.1	57.2	59.5	59.5	57.5	57.4	61.1	60.6
宮城	卒業者数			21,929	21,079	21,154	20,594	19,965	20,453	19,851	19,983	19,749	19,967
	進学者数	大学		9,015	8,878	9,296	8,674	8,608	9,020	8,836	8,927	9,003	9,025
		短期大学		801	805	720	644	644	741	739	802	755	801
		専門学校		3,247	2,930	3,592	3,556	3,522	3,619	3,382	3,283	3,029	3,134
	進学率	大学		41.1	42.1	43.9	42.1	43.1	44.1	44.5	44.7	45.6	45.2
		短期大学		3.7	3.8	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	4.0	3.8	4.0
		専門学校		14.8	13.9	17.0	17.3	17.6	17.7	17.0	16.4	15.3	15.7
	残留率	大学		59.5	59.0	59.8	59.8	58.2	57.6	56.9	57.3	57.4	58.1
		短期大学		56.4	59.0	54.6	59.6	59.8	72.6	79.0	79.5	77.0	81.9
秋田	卒業者数			10,612	10,035	9,887	9,803	9,441	9,776	9,089	8,899	8,695	8,524
	進学者数	大学		3,662	3,659	3,731	3,638	3,486	3,483	3,399	3,296	3,245	3,244
		短期大学		898	723	798	709	709	690	625	646	620	601
		専門学校		1,666	1,663	1,822	1,743	1,681	1,800	1,683	1,540	1,569	1,446
	進学率	大学		34.5	36.5	37.7	37.1	36.9	35.6	37.4	37.0	37.3	38.1
		短期大学		8.5	7.2	8.1	7.2	7.5	7.1	6.9	7.3	7.1	7.1
		専門学校		15.7	16.6	18.4	17.8	17.8	18.4	18.5	17.3	18.0	17.0
	残留率	大学		19.7	21.5	22.4	21.4	21.5	23.5	23.1	23.7	23.4	24.1
		短期大学		56.8	55.6	59.4	58.7	59.8	59.4	51.3	56.9	51.8	54.2
山形	卒業者数			12,129	11,622	11,728	11,254	10,901	11,176	10,553	10,632	10,204	10,073
	進学者数	大学		4,579	4,421	4,472	4,402	4,303	4,232	4,041	4,069	3,864	3,876
		短期大学		835	948	827	741	741	649	610	656	639	628
		専門学校		2,206	2,100	2,373	2,163	2,148	2,144	1,998	1,952	1,909	1,859
	進学率	大学		37.8	38.0	38.1	39.1	39.5	37.9	38.3	38.3	37.9	38.5
		短期大学		6.9	8.2	7.1	6.6	6.8	5.8	5.8	6.2	6.3	6.2
		専門学校		18.2	18.1	20.2	19.2	19.7	19.2	18.9	18.4	18.7	18.5
	残留率	大学		17.6	17.0	19.2	19.1	18.5	18.9	18.9	19.4	20.2	20.9
		短期大学		63.8	63.6	64.1	66.1	62.2	66.8	64.6	63.9	66.8	61.9
福島	卒業者数			20,833	20,214	20,524	19,726	19,100	19,067	18,103	17,847	17,387	17,607
	進学者数	大学		7,421	7,341	7,614	7,069	7,016	7,091	6,884	6,796	6,848	6,942
		短期大学		1,347	1,328	1,312	1,176	1,176	1,059	1,014	994	1,008	992
		専門学校		3,393	3,492	3,998	3,595	3,706	3,880	3,668	3,496	3,217	3,314
	進学率	大学		35.6	36.3	37.1	35.8	36.7	37.2	38.0	38.1	39.4	39.4
		短期大学		6.5	6.6	6.4	6.0	6.2	5.6	5.6	5.6	5.8	5.6
		専門学校		16.3	17.3	19.5	18.2	19.4	20.3	20.3	19.6	18.5	18.8
	残留率	大学		19.7	20.9	20.0	20.2	19.8	19.0	19.3	19.2	18.9	20.3
		短期大学		66.6	65.1	67.6	68.7	64.8	63.7	64.8	66.2	67.1	70.4

リクルート進学総研

中央教育審議会将来構想部会（第9期～）（第13回）（平成30年2月21日）
「資料２　大学への進学者数の将来推計について」より抜粋

■都道府県別男女別大学進学率（実績・推計値）

進学率の伸び率を採用 → 推計値 →

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年
全国	合計	50.9%	51.0%	50.8%	49.9%	51.5%	51.5%	52.0%	52.6%	52.7%	53.0%	53.3%	53.7%	54.1%	54.4%	54.6%	54.9%	55.1%	55.4%	55.6%	55.8%	56.1%	56.3%	56.5%	56.7%	56.8%	56.9%	57.0%	57.1%	57.2%	57.3%	57.4%
	男	56.4%	56.0%	55.6%	54.0%	55.9%	55.4%	55.6%	55.9%	55.8%	55.9%	56.1%	56.3%	56.5%	56.6%	56.7%	56.8%	56.9%	57.0%	57.1%	57.2%	57.4%	57.5%	57.6%	57.8%	57.9%	58.0%	58.1%	58.2%	58.2%	58.3%	58.4%
	女	45.2%	45.8%	45.8%	45.6%	47.0%	47.4%	48.2%	49.1%	49.4%	50.0%	50.4%	51.0%	51.6%	52.1%	52.4%	52.8%	53.3%	53.7%	54.0%	54.3%	54.8%	55.0%	55.3%	55.5%	55.7%	55.8%	55.9%	56.1%	56.2%	56.2%	56.3%
北海道	合計	39.1%	39.4%	39.6%	39.4%	41.4%	41.6%	42.8%	43.9%	44.6%	45.6%	46.5%	47.5%	48.5%	49.6%	50.7%	51.8%	53.0%	53.9%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%
	男	47.4%	46.7%	46.0%	45.8%	48.0%	48.3%	48.7%	49.4%	49.7%	50.2%	50.6%	51.1%	51.5%	52.0%	52.5%	53.0%	53.4%	53.9%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%
	女	30.5%	31.9%	32.9%	32.7%	34.6%	34.5%	36.6%	38.2%	39.3%	40.8%	42.3%	43.8%	45.4%	47.1%	48.8%	50.6%	52.5%	53.9%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%	54.4%
青森	合計	34.8%	34.4%	34.0%	34.3%	36.2%	36.3%	37.2%	38.1%	38.7%	39.4%	40.1%	40.9%	41.6%	42.3%	43.1%	43.8%	44.2%	44.7%	45.1%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%
	男	38.9%	37.7%	36.7%	37.4%	38.5%	38.3%	39.2%	40.3%	40.7%	41.3%	42.0%	42.7%	43.4%	44.1%	44.8%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%
	女	30.6%	31.0%	31.3%	30.9%	33.8%	34.2%	35.1%	35.9%	36.6%	37.3%	38.1%	38.9%	39.7%	40.5%	41.4%	42.2%	43.1%	44.0%	44.9%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%	45.3%
岩手	合計	33.5%	34.4%	34.3%	33.9%	36.2%	35.5%	37.3%	37.8%	38.4%	39.1%	39.5%	39.8%	40.0%	40.3%	40.5%	40.7%	41.0%	41.2%	41.5%	41.7%	42.0%	42.2%	42.5%	42.7%	43.0%	43.2%	43.5%	43.8%	43.9%	43.9%	43.9%
	男	37.0%	37.5%	36.7%	35.4%	38.5%	37.9%	38.8%	38.9%	39.1%	39.3%	39.5%	39.8%	40.0%	40.3%	40.5%	40.7%	41.0%	41.2%	41.5%	41.7%	42.0%	42.2%	42.5%	42.7%	43.0%	43.2%	43.5%	43.8%	43.9%	43.9%	43.9%
	女	29.7%	31.1%	31.7%	32.4%	33.8%	33.1%	35.7%	36.6%	37.6%	38.8%	39.5%	39.8%	40.0%	40.3%	40.5%	40.7%	41.0%	41.2%	41.5%	41.7%	42.0%	42.2%	42.5%	42.7%	43.0%	43.2%	43.5%	43.8%	43.9%	43.9%	43.9%
宮城	合計	45.7%	43.4%	45.3%	45.1%	46.3%	46.0%	46.6%	46.0%	46.2%	46.2%	46.3%	46.3%	46.4%	46.5%	46.5%	46.6%	46.6%	46.7%	46.7%	46.8%	46.8%	46.9%	47.0%	47.1%	47.1%	47.2%	47.2%	47.3%	47.4%	47.4%	47.5%
	男	49.2%	46.4%	47.7%	48.2%	49.2%	48.6%	49.1%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%	48.4%
	女	42.1%	40.3%	42.7%	42.0%	43.3%	43.3%	43.9%	43.5%	43.8%	43.9%	44.0%	44.2%	44.3%	44.4%	44.5%	44.7%	44.8%	44.9%	45.0%	45.1%	45.3%	45.4%	45.5%	45.6%	45.8%	45.9%	46.0%	46.2%	46.3%	46.4%	46.5%
秋田	合計	38.0%	36.8%	37.3%	35.8%	38.7%	37.5%	37.6%	38.6%	38.7%	38.6%	38.6%	38.6%	38.8%	38.9%	39.0%	39.1%	39.2%	39.3%	39.5%	39.6%	39.6%	39.7%	39.8%	40.0%	40.1%	40.3%	40.4%	40.5%	40.6%	40.7%	40.9%
	男	41.0%	40.7%	40.2%	37.0%	41.2%	39.9%	40.0%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.9%	42.1%	42.3%	42.5%	42.7%	43.0%	43.2%	43.4%	43.6%	43.8%	44.1%	44.3%	44.5%	44.8%	45.0%	45.2%	45.4%	45.7%	45.9%	46.1%
	女	34.9%	32.8%	34.3%	34.5%	36.0%	35.1%	35.0%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%
山形	合計	38.6%	40.2%	39.9%	38.4%	39.3%	38.8%	38.6%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%
	男	41.8%	44.6%	42.4%	40.7%	42.0%	40.9%	40.7%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%	41.8%
	女	35.2%	35.7%	37.2%	35.9%	36.5%	36.6%	36.5%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%	36.3%
福島	合計	37.2%	36.0%	36.9%	36.3%	37.7%	37.8%	39.5%	39.4%	40.3%	41.1%	41.7%	42.4%	43.1%	43.4%	43.7%	43.9%	44.2%	44.5%	44.7%	45.1%	45.3%	45.6%	45.9%	46.2%	46.5%	46.8%	47.1%	47.4%	47.5%	47.5%	47.5%
	男	41.8%	40.7%	41.0%	39.4%	40.5%	40.7%	43.1%	42.5%	43.8%	44.7%	45.6%	46.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%	47.5%
	女	32.4%	31.2%	32.6%	33.1%	34.7%	35.0%	35.7%	36.1%	36.6%	37.1%	37.6%	38.1%	38.6%	39.2%	39.7%	40.2%	40.8%	41.3%	41.9%	42.5%	43.1%	43.6%	44.2%	44.8%	45.4%	46.1%	46.7%	47.3%	47.5%	47.5%	47.5%
茨城	合計	51.2%	51.5%	51.2%	49.4%	51.7%	51.2%	51.3%	51.6%	51.7%	51.8%	51.9%	52.0%	52.0%	52.1%	52.2%	52.3%	52.4%	52.5%	52.5%	52.6%	52.7%	52.8%	52.9%	52.9%	53.0%	53.1%	53.2%	53.3%	53.4%	53.4%	53.5%
	男	56.6%	57.2%	55.8%	53.5%	56.2%	55.0%	54.9%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%
	女	45.5%	45.5%	46.3%	45.1%	47.1%	47.1%	47.6%	47.4%	47.7%	47.9%	48.0%	48.2%	48.4%	48.5%	48.7%	48.9%	49.0%	49.2%	49.4%	49.5%	49.7%	49.9%	50.0%	50.2%	50.4%	50.5%	50.7%	50.9%	51.1%	51.2%	51.4%
栃木	合計	48.4%	49.3%	47.6%	48.0%	47.8%	48.2%	48.4%	48.0%	48.4%	48.5%	48.6%	48.8%	49.0%	49.2%	49.3%	49.5%	49.7%	49.9%	50.1%	50.3%	50.5%	50.7%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%
	男	52.7%	54.4%	52.2%	52.0%	51.6%	51.3%	52.0%	50.9%	51.1%	51.0%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%
	女	44.1%	43.9%	42.9%	43.9%	43.7%	44.9%	44.8%	45.0%	45.5%	45.8%	46.2%	46.6%	46.9%	47.3%	47.7%	48.1%	48.4%	48.8%	49.2%	49.6%	50.0%	50.4%	50.8%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%	50.9%
群馬	合計	47.3%	46.0%	46.8%	44.5%	45.8%	46.0%	47.0%	46.8%	47.4%	47.8%	48.3%	48.7%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%
	男	52.7%	50.9%	51.2%	47.8%	49.2%	49.9%	49.8%	49.1%	49.3%	49.2%	49.2%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%
	女	41.7%	41.0%	42.2%	40.9%	42.3%	42.1%	44.2%	44.5%	45.4%	46.4%	47.3%	48.3%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%	49.1%
埼玉	合計	49.8%	50.9%	50.8%	49.7%	51.4%	51.1%	51.4%	52.6%	52.8%	53.2%	53.6%	54.0%	54.3%	54.7%	55.1%	55.6%	56.0%	56.5%	56.9%	57.4%	57.9%	58.4%	58.9%	59.3%	59.4%	59.5%	59.6%	59.7%	59.8%	59.9%	60.0%
	男	56.8%	58.4%	57.9%	55.9%	58.0%	57.6%	57.0%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.5%	58.6%	58.7%	58.8%	58.9%	59.0%	59.1%	59.1%	59.2%	59.3%	59.4%	59.5%	59.6%	59.7%	59.8%	59.9%	60.0%
	女	42.2%	42.9%	43.1%	43.0%	44.3%	44.2%	45.3%	46.3%	46.9%	47.6%	48.4%	49.1%	49.9%	50.7%	51.5%	52.4%	53.2%	54.0%	54.9%	55.8%	56.7%	57.6%	58.5%	59.3%	59.4%	59.5%	59.6%	59.7%	59.8%	59.9%	60.0%
千葉	合計	51.2%	51.7%	51.5%	50.6%	52.3%	52.6%	53.2%	53.1%	53.6%	54.0%	54.4%	54.9%	55.3%	55.8%	56.3%	56.8%	57.3%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%
	男	58.3%	58.1%	58.1%	56.3%	58.3%	58.5%	58.3%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%
	女	43.6%	45.1%	44.7%	44.7%	46.2%	46.4%	47.8%	48.5%	49.4%	50.3%	51.2%	52.1%	53.0%	54.0%	55.0%	56.0%	57.0%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%	57.6%
東京	合計	73.1%	73.1%	73.1%	71.3%	73.1%	72.8%	72.7%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%
	男	76.6%	75.9%	75.9%	72.9%	75.3%	73.4%	73.6%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%
	女	69.6%	70.3%	70.3%	69.7%	70.8%	72.1%	71.7%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%	73.2%
神奈川	合計	53.8%	53.1%	53.7%	52.8%	54.6%	54.9%	54.4%	54.4%	54.4%	54.5%	54.6%	54.7%	54.8%	54.9%	54.9%	55.0%	55.1%	55.2%	55.3%	55.3%	55.4%	55.5%	55.6%	55.7%	55.8%	55.9%	56.0%	56.1%	56.1%	56.2%	56.3%
	男	59.3%	58.3%	59.3%	57.0%	59.1%	59.2%	58.4%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
	女	47.8%	47.6%	47.8%	48.3%	49.7%	50.4%	50.0%	50.4%	50.6%	50.7%	50.9%	51.1%	51.2%	51.4%	51.6%	51.7%	51.9%	52.1%	52.3%	52.4%	52.6%	52.8%	53.0%	53.1%	53.3%	53.5%	53.7%	53.9%	54.0%	54.2%	54.4%
新潟	合計	42.8%	42.7%	42.0%	40.9%	43.2%	41.8%	42.3%	41.2%	41.4%	41.2%	41.3%	41.1%	41.3%	41.2%	41.2%	41.2%	41.3%	41.3%	41.2%	41.2%	41.3%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%	41.2%
	男	48.3%	47.8%	47.0%	45.2%	47.5%	45.0%	45.4%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%	45.2%
	女	37.2%	37.2%	36.7%	36.3%	38.7%	38.5%	39.2%	37.0%	37.3%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%	37.0%
富山	合計	45.2%	45.5%	45.7%	44.9%	45.6%	44.6%	44.8%	45.3%	45.3%	45.4%	45.5%	45.7%	45.9%	46.1%	46.3%	46.5%	46.7%	46.9%	47.1%	47.3%	47.5%	47.7%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%
	男	49.7%	49.3%	50.3%	49.2%	49.2%	48.7%	48.2%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%
	女	40.6%	41.5%	41.2%	40.4%	41.8%	40.4%	41.2%	42.7%	42.7%	42.8%	43.2%	43.6%	44.0%	44.4%	44.8%	45.2%	45.6%	46.0%	46.4%	46.8%	47.2%	47.7%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%	47.8%
石川	合計	47.3%	48.4%	47.3%	47.7%	48.1%	48.3%	49.2%	49.7%	50.6%	51.1%	51.8%	52.4%	53.1%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%
	男	54.0%	54.9%	53.6%	52.3%	53.8%	51.6%	52.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%
	女	40.4%	41.5%	40.8%	42.9%	42.1%	45.0%	45.8%	45.6%	47.5%	48.8%	50.0%	51.3%	52.6%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%	53.4%

都道府県別等入学者推移表

No	都道府県	人文		教養				薬学							看護			健康医療科	大学計							都道府県
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H29	H30	H31	H31	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
1	北海道	2	0	0	0	0	1	1	1	1	4	1	0	0	1	0	0	0	3	1	1	4	2	1	0	北海道
2	青森県	4	0	2	2	2	0	0	1	0	2	3	2	4	0	1	1	3	4	1	2	4	5	3	8	青森県
3	岩手県	2	3	2	0	0	1	0	0	0	3	4	2	0	0	2	1	1	2	3	2	3	4	5	2	岩手県
4	宮城県	3	4	2	6	1	2	4	5	11	13	15	7	7	2	4	7	3	7	9	13	19	18	13	17	宮城県
5	秋田県	2	4	1	3	2	0	1	2	3	4	0	2	3	0	0	2	1	3	6	4	7	2	2	6	秋田県
6	山形県	7	4	0	0	1	1	0	2	2	2	2	4	2	1	2	2	1	7	6	2	2	4	7	5	山形県
7	福島県(県北地区)	6	7	2	3	5	5	3	5	0	1	2	2	2	7	2	11	3	9	12	2	4	14	9	16	福島県(県北地区)
7	福島県(県南地区)	18	13	6	14	10	7	4	4	4	1	2	5	7	18	15	26	13	22	17	10	15	30	27	46	福島県(県南地区)
7	福島県(会津地区)	4	3	1	4	1	3	0	1	2	1	7	0	1	4	3	5	3	4	4	3	5	12	6	9	福島県(会津地区)
7	福島県(いわき地区)	59	54	56	52	42	42	28	37	50	30	24	31	15	43	37	32	41	87	91	106	82	109	110	88	福島県(いわき地区)
7	福島県(相双地区)	7	5	5	4	2	1	2	2	6	2	2	1	2	2	5	4	4	9	7	11	6	6	7	10	福島県(相双地区)
8	茨城県	14	8	9	10	6	7	9	11	9	9	12	14	7	5	4	7	5	23	19	18	19	23	25	19	茨城県
9	栃木県	0	2	0	0	0	0	1	2	3	2	1	2	2	1	2	0	0	1	4	3	2	2	4	2	栃木県
10	群馬県	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	1	1	群馬県
11	埼玉県	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	埼玉県
12	千葉県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	千葉県
13	東京都	0	0	0	0	1	0	1	1	2	1	1	4	0	0	1	0	0	1	1	2	1	2	5	0	東京都
14	神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1	神奈川県
15	新潟県	4	2	1	0	0	0	1	3	1	0	2	0	2	0	2	0	1	5	5	2	0	2	2	3	新潟県
16	富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	富山県
17	石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	石川県
18	福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	福井県
19	山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	山梨県
20	長野県	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	長野県
22	静岡県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	静岡県
23	愛知県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	愛知県
24	三重県	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	三重県
27	大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	大阪府
28	兵庫県	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	兵庫県
29	奈良県	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	奈良県
34	広島県	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	広島県
45	宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	宮崎県
46	鹿児島県	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	鹿児島県
47	沖縄県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	沖縄県
51	高等学校卒業程度認定試験	0	1	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	3	0	0	1	1	高等学校卒業程度認定試験
52	外国の学校等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	外国の学校等
合計		132	111	89	99	75	73	60	83	97	79	87	84	57	86	80	100	80	192	194	186	178	248	237	237	合計

福島県合計	94	82	70	77	60	58	37	49	62	35	37	39	27	74	62	78	64	131	131	132	112	171	159	169	
(福島県入学割合)	71%	74%	79%	78%	80%	79%	62%	59%	64%	44%	43%	46%	47%	86%	78%	78%	80%	68%	68%	71%	63%	69%	67%	71%	68% (平均(H27-H31))
福島県＋宮城県＋茨城県	111	94	81	93	67	67	50	65	82	57	64	60	41	81	70	92	72	161	159	163	150	212	197	205	
(福島県＋宮城県＋茨城県入学割合)	84%	85%	91%	94%	89%	92%	83%	78%	85%	72%	74%	71%	72%	94%	88%	92%	90%	84%	82%	88%	84%	85%	83%	86%	85% (平均(H27-H31))
福島県＋宮城県＋茨城県+東北4県	126	105	86	98	72	69	51	70	87	68	73	70	50	82	75	98	78	177	175	173	166	227	214	226	
(福島県＋宮城県＋茨城県+東北4県入学割合)	95%	95%	97%	99%	96%	95%	85%	84%	90%	86%	84%	83%	88%	95%	94%	98%	98%	92%	90%	93%	93%	92%	90%	95%	93% (平均(H27-H31))

教養学部(福島県出身者平均) 77%

教養学部(福島県＋宮城県＋茨城県出身者平均) 89%

教養学部(福島県＋宮城県＋茨城県+東北4県平均) 96%

2020年4月
開設予定
〈設置構想中〉

地域に貢献する「こころの専門家」の育成

医療創生大学

※「いわき明星大学」は2019年4月より大学名称を変更いたします。

心理学部 臨床心理学科（仮称）

入学定員 60名

設置 理由と背景

社会のさまざまな領域における心の問題に対応する心理学部（仮称）

現代社会は価値観が複雑多様化しており、家庭や職場を取り巻く環境も急激に変化しています。こうした中、職場のストレスに関連した過労死・自殺や、児童虐待、認知症患者、自然災害の被害者など、さまざまな領域で心の問題への対応が求められています。このような社会的なニーズを受けて、2015年9月に心理学分野で初めての国家資格となる公認心理師法が成立。2018年9月には第一回国家試験が実施され、いよいよ公認心理師が誕生します。

本学では2020年4月、「心理学部臨床心理学科（仮称）」の開設を計画しています。教養学部の「心理と人間行動」メジャーを母体として、多様なニーズに応え、地域社会や職場、家庭における問題に心理学の観点からアプローチする人材を養成します。

想定される併願先

- ●尚絅学院大学 心理・教育学群 心理学類
- ●東北福祉大学 総合福祉学部 福祉心理学科
- ●福島学院大学 福祉学部 福祉心理学科
- ●茨城キリスト教大学 生活科学部 心理福祉学科
- ●常磐大学 人間科学部 心理学科
- ●新潟青陵大学 福祉心理学部 臨床心理学科

育成する 人材

キャリアデザインや家庭のメンタルヘルスに役立つ知識・スキルを持った「こころの専門家」を育成

基礎心理学と臨床心理学をバランスよく学び、人の生涯発達や認知機能、社会的行動などについて理解します。

また、対人支援に関する知識や技能と、メンタルヘルスに関する知識を統合し、円滑に対人関係を行う能力を身につけた人材を養成します。

さらに、臨床心理士や公認心理師をめざす学生には、大学卒業時点で受験資格を取得できないため、受験資格取得に向けた大学院や実務経験先における学修につながる支援を行います。

取得をめざす資格（予定）	●公認心理師 ●臨床心理士 ●認定心理士　など
想定される進路	●カウンセラー等の心理職 ●福祉施設　●公務員 ●一般企業　など

学 費（予定）

初年度納入金（入学金200,000円を含む）	1,400,000円
次年度以降	1,200,000円

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

心理学部 臨床心理学科（仮称）
学びの特徴

心理学の基礎から応用までを網羅した“本格的な心理学”を学ぶ

カリキュラムは、心理学の基礎から応用まで幅広い科目群で編成されており、
本格的な心理学を学べます。心理学の知識に加え、実習・演習科目を通して、科学的なモノの見方・考え方も習得。
体系的なカリキュラムに基づいて、科学的・実践的な知識とスキルを身につけた「こころの専門家」をめざします。

POINT 1 4年間一貫した少人数の教育体制

初年次教育から卒業研究指導まで、4年間一貫した少人数教育体制により、きめ細かい教育を行います。

POINT 2 実践力を養う充実した教育環境

充実した教育施設・設備で、体験・実践を重視した実習・演習を行い、客観的・実証的な思考力・判断力を培います。

※なお、本学大学院の臨床心理学専攻は、公認心理師の受験資格が取得できるとともに、臨床心理士養成第１種指定大学院でもあるため、臨床心理士の受験資格も取得できます。

POINT 3 キャリア教育による職業的自立の支援

「こころの専門家」を育てるため、キャリア教育を通して、進路・職業選択や就職活動・大学院進学など幅広い支援を行います。

4年間の学び

心理学の基礎的知見から、応用的・実践的知見やスキルまでを段階的に学べる体系的なカリキュラムを編成。同時に、1年次の「大学での学び」への導入教育からキャリア支援教育に至る、徹底した少人数教育体制により、学生一人ひとりの進路実現もバックアップします。

1年次
『フレッシャーズセミナー』などの初年次教育科目を通して、「大学での学び」への導入をスタート。同時に、心理学の基礎科目を通して、心理学の世界へも触れます。

2年次
基礎領域から応用領域まで心理学の幅広い知見を学修。また、『心理学実験』などの実習科目を通して、心理学の研究法も学び、科学的な見方や思考法を習得します。

3年次
自らの興味・関心に基づいてゼミを選択。文献講読などを通して、より専門性の高い心理学を追究。同時に、キャリア教育を通して、自らの進路・職業選択についても考えます。

4年次
4年間の学びの集大成として、自らが選んだテーマについて『卒業研究』を実施。また、公認心理師の国家試験受験資格の取得希望者は、『心理実習』を通して、臨床の現場を体感します。

■カリキュラム（予定）

※内容は予定であり変更になる場合があります。

■必修科目　■選択科目

科目区分		1年次		2年次		3年次		4年次	
全学共通教育科目									
専門教育科目	キャリア教育分野					■キャリアデザイン1	■キャリアデザイン2 ■心理学総合演習1	■心理学総合演習2	
	ゼミ・卒業研究分野		■心理学基礎演習1	■心理学基礎演習2		■心理学特殊演習1	■心理学特殊演習2	■卒業研究	
	研究分野		■心理学統計法1 ■心理学研究法	■心理学統計法2 ■心理学実験1	■心理学実験2 ■心理学調査概論	■心理学発展研究演習	■心理学コンピュータ演習		
	基礎心理学分野	■心理学への招待	■知覚・認知心理学1	■学習・言語心理学	■知覚・認知心理学2	■神経・生理心理学	■比較心理学		
	教育・発達心理学分野		■発達心理学1	■発達心理学2	■教育・学校心理学1	■教育・学校心理学2			
	臨床心理学分野		■臨床心理学概論	■臨床心理学特講 ■感情・人格心理学	■福祉心理学 ■司法・犯罪心理学 ■公認心理師の職責	■心理的アセスメント1 ■心理学的支援法1	■心理的アセスメント2 ■心理学的支援法2 ■心理演習	■心理実習	
	社会・産業心理学分野		■社会・集団・家族心理学1	■社会・集団・家族心理学2 ■コミュニティー心理学	■産業・組織心理学		■人間関係論		
	健康・医療分野			■健康・医療心理学	■人体の構造と機能及び疾病	■精神疾患とその治療	■障害者・障害児心理学		
	関連分野				■関係行政論 ■社会福祉学1	■公衆衛生学 ■社会福祉学2	■社会福祉学特講		

※その他、全学共通教育科目から履修

医療創生大学

※「いわき明星大学」は2019年4月より大学名称を変更いたします。

- ■ 薬学部／薬学科
- ■ 看護学部／看護学科
- ■ 健康医療科学部／作業療法学科、理学療法学科※2019年4月開設
- ■ 心理学部／臨床心理学科（仮称）※2020年4月開設予定（設置構想中）

所在地
連絡先
〒970-8551 福島県いわき市中央台飯野5-5-1
TEL.0246-29-5111（代）　FAX.0246-29-5105
http://www.iwakimu.ac.jp/

いわき駅からのアクセス

●バス《約20分》いわき駅前バスターミナル6番のりばより大学の最寄りのバス停
◆中央台北中
↓（徒歩約4分）
◆明星大正門前
※バスは大学の講義開始時間に合わせて運行されています。

●タクシー《15分》いわき駅前～「医療創生大学（いわき明星大学）正門前」

設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更になる場合があります。

アンケート対象高校一覧

No	県名	高校コード	高校名称	アンケート依頼数
1	福島県	07111A	安達高等学校	105
2	福島県	07117A	郡山東高等学校	165
3	福島県	07119G	須賀川高等学校	235
4	福島県	07120A	須賀川桐陽高等学校	125
5	福島県	07128F	県立石川高等学校	80
6	福島県	07129D	田村高等学校	85
7	福島県	07130H	船引高等学校	60
8	福島県	07131F	小野高等学校	45
9	福島県	07151A	磐城高等学校	300
10	福島県	07152J	磐城桜が丘高等学校	300
11	福島県	07153G	平工業高等学校	110
12	福島県	07154E	平商業高等学校	110
13	福島県	07155C	いわき総合高等学校	205
14	福島県	07156A	好間高等学校	80
15	福島県	07157K	湯本高等学校	190
16	福島県	07158H	小名浜高等学校	115
17	福島県	07159F	いわき海星高等学校	35
18	福島県	07160K	勿来高等学校	30
19	福島県	07161H	磐城農業高等学校	115
20	福島県	07162F	勿来工業高等学校	75
21	福島県	07163D	遠野高等学校	55
22	福島県	07164B	四倉高等学校	55
23	福島県	07172C	原町高等学校	165
24	福島県	07180D	あさか開成高等学校	105
25	福島県	07185E	郡山高等学校	165
26	福島県	07191K	いわき光洋高等学校	105
27	福島県	07194D	いわき翠の杜高等学校	85
28	福島県	07197J	ふたば未来学園高等学校	185
29	福島県	07505B	福島東稜高等学校	255
30	福島県	07508G	帝京安積高等学校	255
31	福島県	07509E	尚志高等学校	205
32	福島県	07512E	石川(私立)高等学校	165
33	福島県	07516H	福島県磐城第一高等学校	115
34	福島県	07517F	磐城緑蔭高等学校	35
35	福島県	07519B	いわき秀英高等学校	135
36	茨城県	08101K	高萩高等学校	75
37	茨城県	08214H	高萩清松高等学校	60
38	茨城県	08216D	磯原郷英高等学校	45
			計	4,830

医療創生大学（いわき明星大学）
「心理学部 臨床心理学科（仮称）」
設置に関するニーズ調査
【高校生対象調査】
結果報告書

平成31年3月

株式会社　進研アド

© Shinken-Ad. Co., Ltd. All Rights Reserved.

高校生対象　調査概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部 臨床心理学科」の新設構想に関して、高校生のニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		福島県、茨城県
調査方法		高校留め置き調査
調査対象数	依頼数 （依頼校）	4,830 （38校）
	回収数 （回収率）	3,199（34校） （66.2%）
調査時期		2019年2月4日（月）～2019年2月18日（月）
調査実施機関		株式会社　進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
･性別 ･高校種別 ･高校所在地 ･所属クラス ･高校卒業後の希望進路 ･興味のある学問系統 ･「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度 ･「心理学部 臨床心理学科」への受験意向 ･「心理学部 臨床心理学科」への入学意向 ･「入学したいと思う」理由／「入学したいと思わない」理由 ･現在進学を考えている学問系統、大学名や学部名

高校生対象　調査結果まとめ

高校生対象　調査結果まとめ

回答者の属性

※ 本調査は、医療創生大学（いわき明星大学）が新たに設置予定の「心理学部　臨床心理学科」に対する需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、医療創生大学（いわき明星大学）の主な学生募集エリアである福島県および茨城県に所在する高校の高校2年生（設置年度に入学対象の学年）に調査を実施し、3,199人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が40.2%、「女性」が59.1%。
- 回答者の在籍高校種別は、「公立」が74.3%、「私立」が25.7%。
- 回答者の在籍高校所在地は、「福島県」が99.1%、「茨城県」が0.9%。
- 回答者の所属クラスは、「文系クラス（文系コース）」が49.0%で最も多く、次いで「その他」（17.7%）、「コース選択はない」（15.6%）、「理系クラス（理系コース）」（14.3%）と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」が38.1%で最も高い。次いで、「専門学校・専修学校に進学」（31.6%）、「国公立大学に進学」（29.8%）と続く。
- 回答者の興味のある学問系統は、「看護・保健学（医療技術、体育・健康科学など含む）」が20.9%で最も高く、次いで、「教員養成・教育学」（18.1%）、「心理学部臨床心理学科」と関連のある「心理学」（16.7%）と続く。

高校生対象　調査結果まとめ

「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度

- 「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度（※）は、全ての項目で7割を超える。中でも、「充実した教育施設・設備で、体験・実践を重視した実習・演習を行い、客観的・実証的な思考力・判断力を培います。」に対する魅力度は79.5％で、特色4項目中最も高い。
- 次いで、「4年間の一貫した少人数教育により、きめ細かい教育を受けられます。」（76.3％）、「臨床心理士や公認心理師をめざす学生には、大学卒業時点で受験資格を取得できないため、受験資格取得に向けた大学院や実務経験先における学修につながる支援を行います。」（72.1％）、「キャリアデザインや家庭のメンタルヘルスに役立つ知識・スキルを持った『こころの専門家』を育成します。」（71.5％）と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

「心理学部 臨床心理学科」への受験意向・入学意向

- 「心理学部 臨床心理学科」を「受験したいと思う」と答えた人は9.8％（**314人**）である。
- 「心理学部 臨床心理学科」を「受験したいと思う」と答えた314人のうち、「入学したいと思う」と答えた人は86.9％（**273人**）で、予定している入学定員（60人）の4倍以上である。

高校生対象　調査結果まとめ

受験意向別入学意向　属性別傾向

◇性別

- 「心理学部 臨床心理学科」を「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と答えた人（以降下線部を本頁内では「入学意向者」と表す）を性別にみると、「男性」6.2％（**80人**）より「女性」10.1％（**191人**）の方が3.9ポイント高い。いずれも予定している入学定員（60人）を上回り、「女性」は予定している入学定員（60人）の3倍以上である。

◇高校所在地別

- 学生募集の中心である「福島県」の高校在籍者からの入学意向者は8.5％（**271人**）と、予定している入学定員（60人）の4倍以上である。

◇在籍コース別

- 「文系クラス（文系コース）」在籍者からの入学意向者は9.4％（**147人**）と、予定している入学定員（60人）の2倍以上である。

◇高校卒業後の希望進路別

- 「国公立大学に進学」希望者からの入学意向者は10.7％（**102人**）と、予定している入学定員（60人）を上回る。また、医療創生大学（いわき明星大学）を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」希望者からの入学意向者は9.8％（**120人**）と、予定している入学定員（60人）の2倍である。

◇興味のある学問系統別

- 「心理学部 臨床心理学科」と関連のある「心理学」関心者からの入学意向者は27.3％（**146人**）と、予定している入学定員（60人）の2倍以上である。また、「看護・保健学（医療技術、体育・健康科学など含む）」関心者からの入学意向者は13.2％（**88人**）と、予定している入学定員（60人）を上回る。

高校生対象　調査結果まとめ

「入学したいと思う」理由

- 「心理学部 臨床心理学科」を受験して合格したら「入学したいと思う」と答えた707人にその理由を聴取したところ、「心理学部 臨床心理学科（仮称）の教育内容が良いと思ったから」が60.3％で最も高い。次いで、「資格が取れそうだから」（45.0％）、「自宅に近い大学だから」（17.3％）と続く。

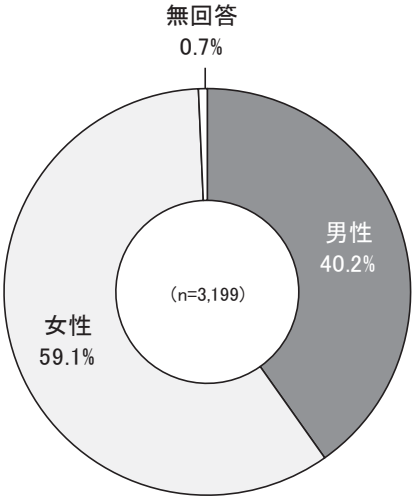
「入学したいと思わない」理由

- 「心理学部 臨床心理学科」を受験して合格したら「入学したいと思わない」と答えた2,433人にその理由を聴取したところ、「医療創生大学（いわき明星大学）の入試難易度が自分に合っていないから」が23.6％で高い。次いで、「心理学部 臨床心理学科（仮称）の教育内容が良いと思わなかったから」（17.6％）と続く。
- また、「その他」（42.9％）の具体的な内容を自由記述形式で聴取したところ、「大学や教育内容に対する興味・関心がないから」「学びたい内容や将来の方向性と異なるから」「他に希望する進路・進学先があるから」などの回答があがった。

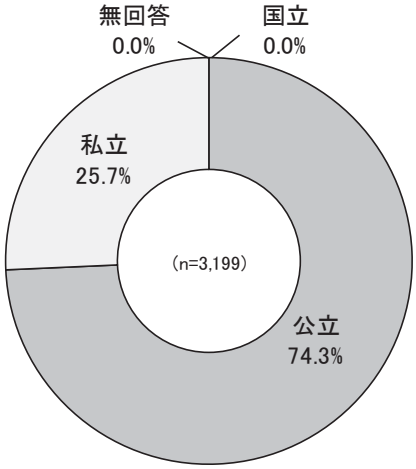
高校生対象　調査結果

回答者の属性（性別／高校種別／高校所在地／所属クラス）

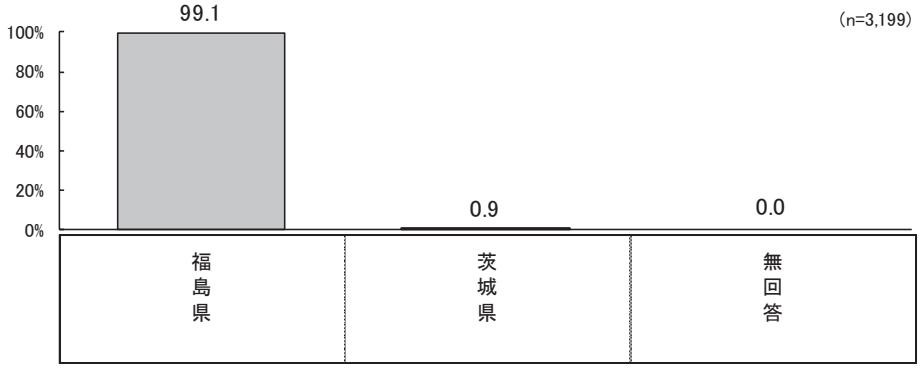
■性別



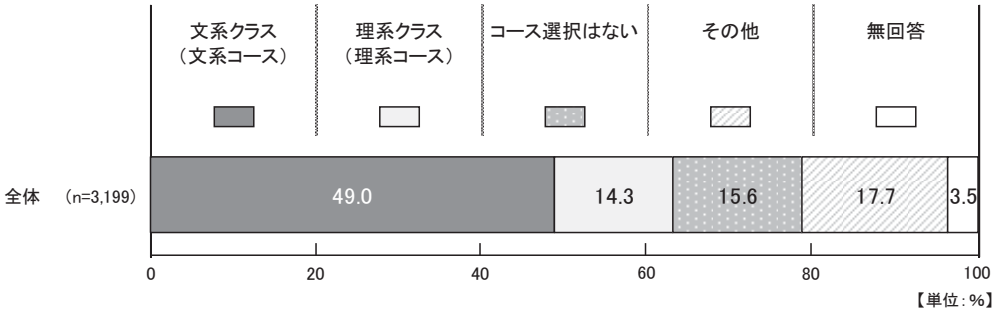
■高校種別



■高校所在地



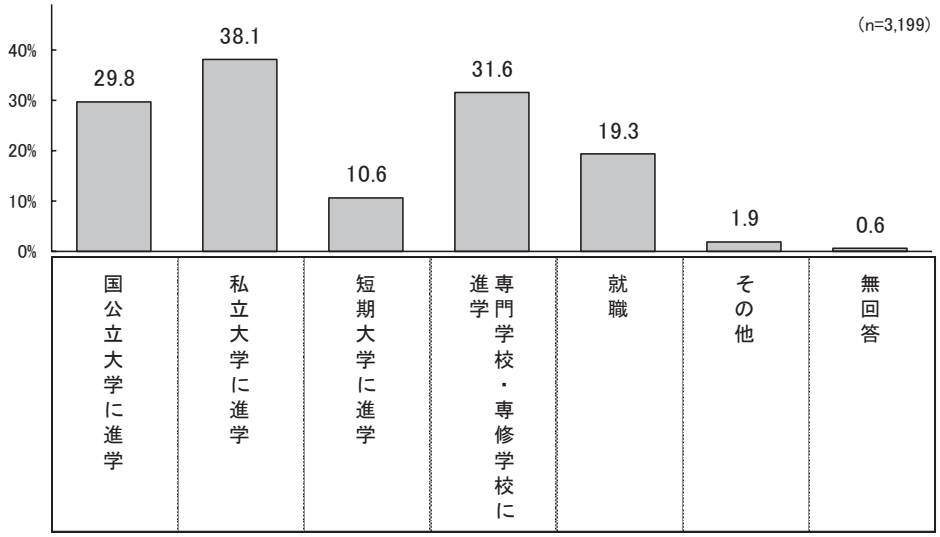
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

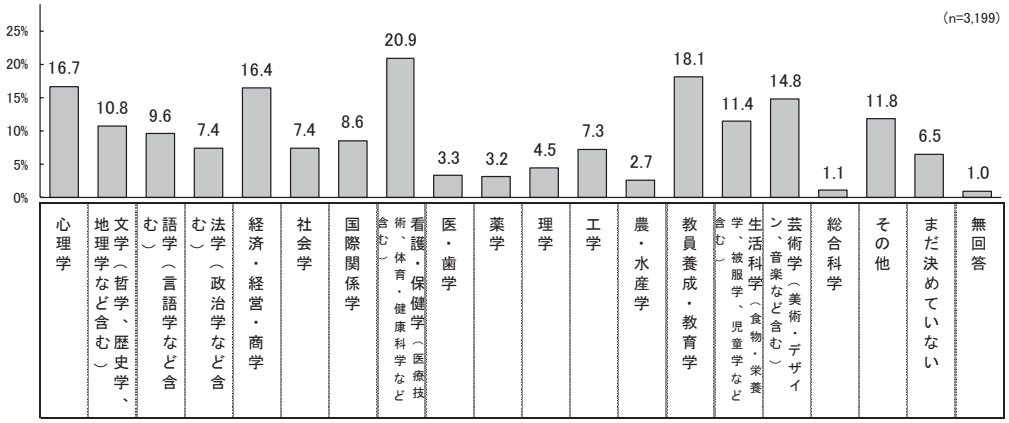
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。（いくつでも）



■興味のある学問系統

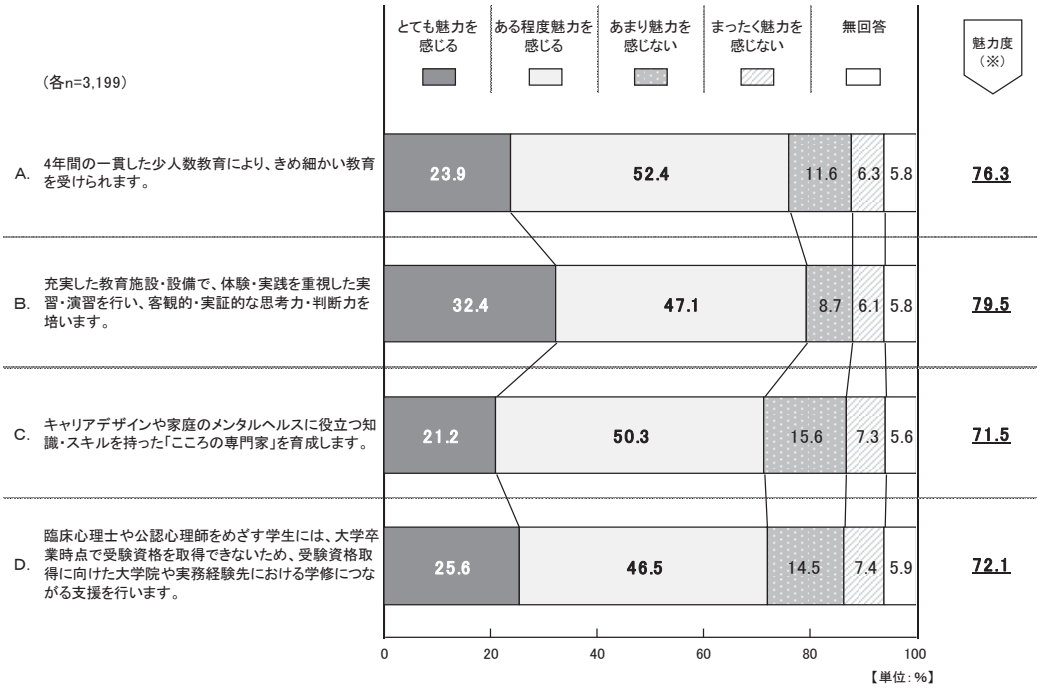
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。（いくつでも）
（現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。）



「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度

■「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度

Q3. 医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部　臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまるものを1つだけ）



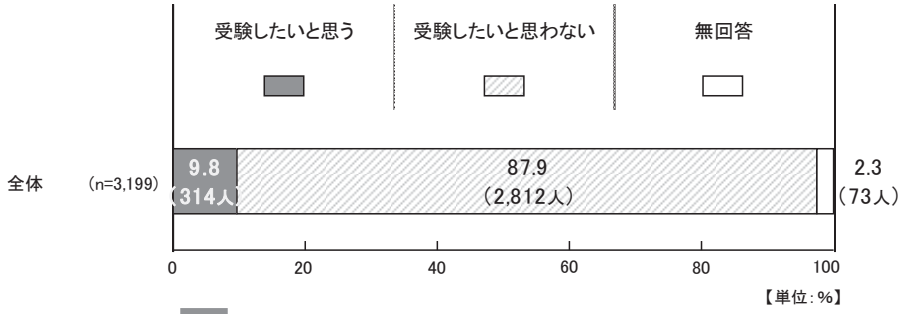
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「心理学部 臨床心理学科」への受験意向／入学意向

■「心理学部 臨床心理学科」への受験意向

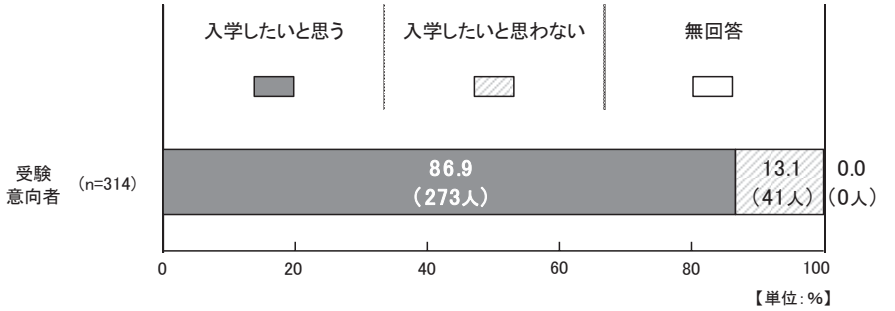
Q4. あなたは、医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部　臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。（1つだけ）



「受験したいと思う」と答えた314人のみ抽出

■「心理学部 臨床心理学科」への入学意向

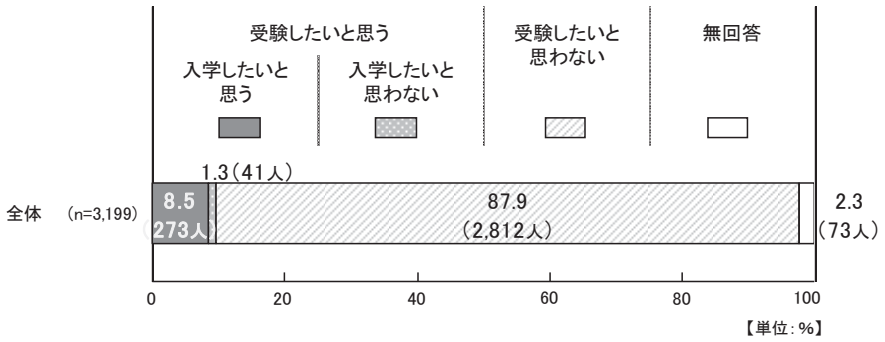
Q5. あなたは医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部　臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）を受験して合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。（1つだけ）



※ Q4で「受験したいと思う」と答えた314人の回答

「受験意向（Q4）」と「入学意向（Q5）」をかけあわせて集計（母数は全回答者）

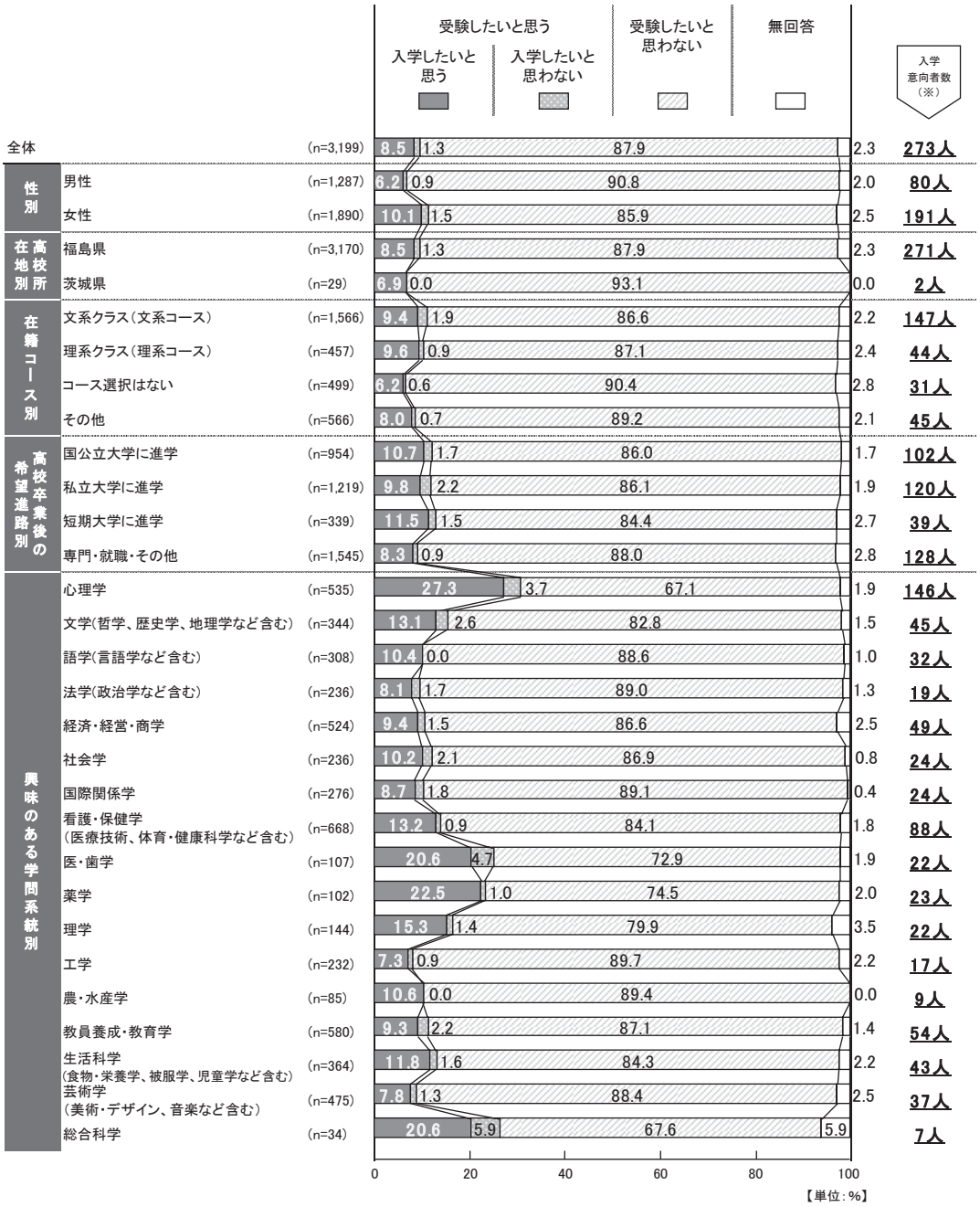
■「心理学部 臨床心理学科」への受験意向別入学意向



＜属性別＞

■「心理学部 臨床心理学科」への受験意向別入学意向

＜属性別＞

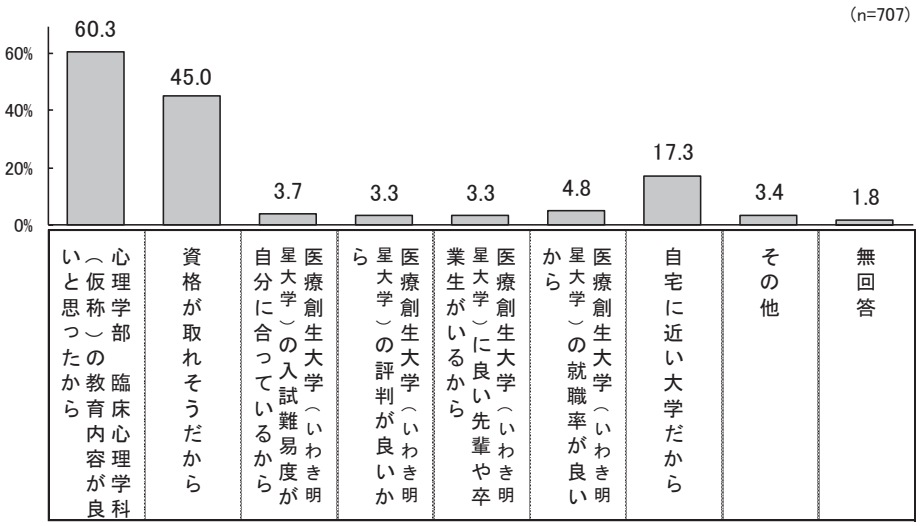


※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

「入学したいと思う」理由／「入学したいと思わない」理由

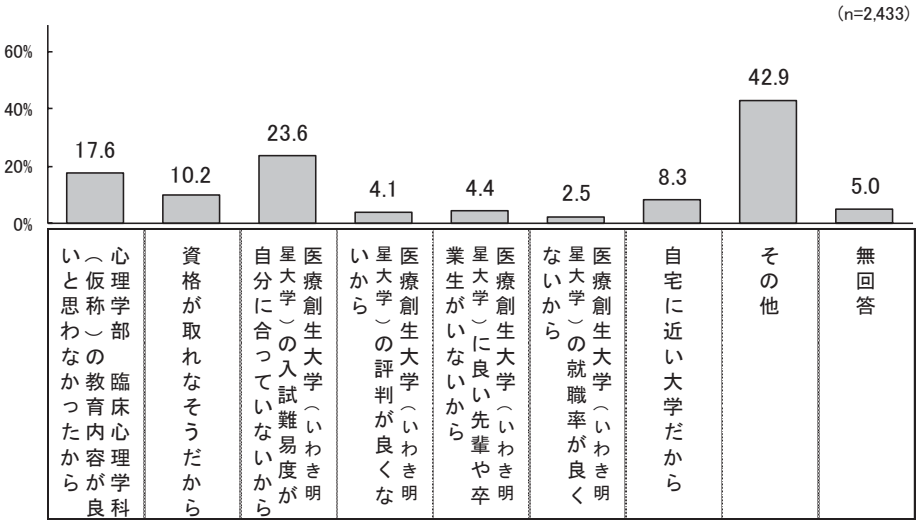
■「入学したいと思う」理由

Q6. Q5で「入学したいと思う」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。（いくつでも）



■「入学したいと思わない」理由

Q7. Q5で「入学したいと思わない」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。（いくつでも）



巻末資料　調査票

高校生対象　調査票

18039

No.

※ 上記の枠内には何も記入しないでください。

医療創生大学(いわき明星大学)
「心理学部　臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)
に関するアンケート

「いわき明星大学」は2019年4月より大学の名称を変更いたします。

医療創生大学(いわき明星大学)では2020年4月より、「心理学部　臨床心理学科(仮称)」を新設することを構想しています。
このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、
医療創生大学(いわき明星大学)の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただくものです。
このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「心理学部　臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

記入の方法

1.回答は、あてはまる項目の□枠に✔をつけてください。
2.この用紙は、電算処理しますので、汚さないようにしてください。
3.記入にあたっては、必ず鉛筆またはシャープペンシルで濃く書いてください。
4.質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
5.下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。

【記入例】

Q.あなたは、どのような学問に興味がありますか。(いくつでも)

良い記入例：☑ 文学　□ 法学　□ 社会学　□ 語学　☑ 国際関係

悪い記入例：□ ✔学　□ 法学　□ 社会学　■ 語学　□ ✔国際関係

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別(1つだけ)	□ 男性　□ 女性	学年(1つだけ)	□ 高校1年生　□ 高校2年生　□ 高校3年生
在籍している高校名	高校所在地 [　　] □ 都　□ 道　□ 府　□ 県 (←1つだけ)		
	□ 国立　□ 公立　□ 私立 (←1つだけ)	[　　] 高等学校	
所属クラス(1つだけ)	□ 文系クラス (文系コース)　□ 理系クラス (理系コース)	□ コース選択はない　□ その他	

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)

□ 国公立大学に進学　□ 短期大学に進学　□ 就職
□ 私立大学に進学　□ 専門学校・専修学校に進学　□ その他

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問系統すべてをお選びください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

□ 心理学　□ 看護・保健学 (医療技術、体育・健康科学など含む)　□ 教員養成・教育学
□ 文学(哲学、歴史学、地理学など含む)　□ 生活科学 (食物・栄養学、被服学、児童学など含む)
□ 語学(言語学など含む)　□ 医・歯学
□ 法学(政治学など含む)　□ 薬学　□ 芸術学(美術・デザイン、音楽など含む)
□ 経済・経営・商学　□ 理学　□ 総合科学
□ 社会学　□ 工学　□ その他
□ 国際関係学　□ 農・水産学　□ まだ決めていない

高校生対象　調査票

18040

◆医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部　臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)についてお聞きします。

医療創生大学(いわき明星大学)では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2020年4月に、新しく「心理学部　臨床心理学科(仮称)」を設置することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3. 医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部　臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまるものを1つだけ)

				とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
例.		○○が身につきます。	→	□	☑	□	□
心理学部 臨床心理学科(仮称・設置構想中)	A.	4年間の一貫した少人数教育により、きめ細かい教育を受けられます。	→	□	□	□	□
	B.	充実した教育施設・設備で、体験・実践を重視した実習・演習を行い、客観的・実証的な思考力・判断力を培います。	→	□	□	□	□
	C.	キャリアデザインや家庭のメンタルヘルスに役立つ知識・スキルを持った「こころの専門家」を育成します。	→	□	□	□	□
	D.	臨床心理士や公認心理師をめざす学生には、大学卒業時点で受験資格を取得できないため、受験資格取得に向けた大学院や実務経験先における学修につながる支援を行います。	→	□	□	□	□

Q4. あなたは、医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部　臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

□ 受験したいと思う　　□ 受験したいと思わない

Q5. あなたは医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部　臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)を受験して合格したら、入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近いもの1つをお選びください。(1つだけ)

□ 入学したいと思う　　□ 入学したいと思わない

Q6. Q5で「入学したいと思う」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。(いくつでも)

□ 心理学部　臨床心理学科(仮称)の教育内容が良いと思ったから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)に良い先輩や卒業生がいるから
□ 資格が取れそうだから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)の就職率が良いから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)の入試難易度が自分に合っているから
□ 自宅に近い大学だから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)の評判が良いから
□ その他 (具体的に:　　)

Q7. Q5で「入学したいと思わない」と回答された方にうかがいます。そう思う理由すべてをお選びください。(いくつでも)

□ 心理学部　臨床心理学科(仮称)の教育内容が良いと思わなかったから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)に良い先輩や卒業生がいないから
□ 資格が取れなそうだから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)の就職率が良くないから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)の入試難易度が自分に合っていないから
□ 自宅に近い大学だから
□ 医療創生大学(いわき明星大学)の評判が良くないから
□ その他 (具体的に:　　)

Q8. Q5で「入学したいと思わない」と回答された方にうかがいます。現在進学を考えている学問系統、大学名や学部名をご記入ください。　[　　]

＊＊＊質問は以上です。ご協力ありがとうございました。＊＊＊

「心理学部」入学者確保の中長期的な見込み

: 全体と比べて＋10pt以上□
: 全体と比べて－10pt以下
＊調査数が30未満の場合は
統計的有意性が低いため網掛けは省略

上段:件数
下段:%

		調査数	受験したいと思う／入学したいと思う	受験したいと思う／入学したいと思わない	受験したいと思わない	無回答
全 体		3,199	273	41	2,812	73
		100.0	8.5	1.3	87.9	2.3
福島県	福島県立郡山東高等学校	151	20	4	124	3
		100.0	13.2	2.6	82.1	2.0
	福島県立須賀川高等学校	218	19	0	193	6
		100.0	8.7	0.0	88.5	2.8
	福島県立須賀川桐陽高等学校	116	19	4	89	4
		100.0	16.4	3.4	76.7	3.4
	福島県立石川高等学校	65	7	0	57	1
		100.0	10.8	0.0	87.7	1.5
	福島県立田村高等学校	35	2	0	33	0
		100.0	5.7	0.0	94.3	0.0
	福島県立船引高等学校	24	4	0	20	0
		100.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	福島県立小野高等学校	28	3	0	25	0
		100.0	10.7	0.0	89.3	0.0
	福島県立磐城高等学校	119	6	4	109	0
		100.0	5.0	3.4	91.6	0.0
	福島県立磐城桜が丘高等学校	263	25	6	229	3
		100.0	9.5	2.3	87.1	1.1
	福島県立平工業高等学校	58	3	0	54	1
		100.0	5.2	0.0	93.1	1.7
	福島県立平商業高等学校	76	10	0	66	0
		100.0	13.2	0.0	86.8	0.0
	福島県立いわき総合高等学校	187	9	2	169	7
		100.0	4.8	1.1	90.4	3.7
	福島県立好間高等学校	61	3	0	58	0
		100.0	4.9	0.0	95.1	0.0
	福島県立湯本高等学校	231	23	1	203	4
		100.0	10.0	0.4	87.9	1.7
	福島県立いわき海星高等学校	33	2	0	22	9
		100.0	6.1	0.0	66.7	27.3
	福島県立勿来高等学校	6	0	0	6	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	福島県立磐城農業高等学校	15	0	0	15	0
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	福島県立勿来工業高等学校	22	3	2	17	0
		100.0	13.6	9.1	77.3	0.0
	福島県立遠野高等学校	15	0	1	14	0
		100.0	0.0	6.7	93.3	0.0
	福島県立四倉高等学校	47	0	0	46	1
		100.0	0.0	0.0	97.9	2.1
	福島県立原町高等学校	150	9	3	137	1
		100.0	6.0	2.0	91.3	0.7
	福島県立あさか開成高等学校	102	7	0	92	3
		100.0	6.9	0.0	90.2	2.9
	福島県立郡山高等学校	107	9	4	84	10
		100.0	8.4	3.7	78.5	9.3
	福島県立いわき翠の杜高等学校	35	3	0	32	0
		100.0	8.6	0.0	91.4	0.0
	福島県立ふたば未来学園高等学校	98	5	0	93	0
		100.0	5.1	0.0	94.9	0.0
	福島東稜高等学校	184	11	0	168	5
		100.0	6.0	0.0	91.3	2.7
	帝京安積高等学校	202	20	1	169	12
		100.0	9.9	0.5	83.7	5.9
	尚志高等学校	161	14	4	142	1
		100.0	8.7	2.5	88.2	0.6
	学校法人石川高等学校	144	13	0	131	0
		100.0	9.0	0.0	91.0	0.0
	福島県磐城第一高等学校	89	10	4	73	2
		100.0	11.2	4.5	82.0	2.2
	磐城緑蔭高等学校	10	1	0	9	0
		100.0	10.0	0.0	90.0	0.0
	いわき秀英高等学校	31	3	1	27	0
		100.0	9.7	3.2	87.1	0.0
	福島県立安達高等学校	87	8	0	79	0
		100.0	9.2	0.0	90.8	0.0
福島県計		3,170	271	41	2,785	73
		100.0	8.5	1.3	87.9	2.3
茨城県	茨城県立磯原郷英高等学校	29	2	0	27	0
		100.0	6.9	0.0	93.1	0.0
合計		3,199	273	41	2,812	73
		100.0	8.5	1.3	87.9	2.3

「心理学部」入学者確保の中長期的な見込み

	令和2年度 2020 開設1年目	令和3年度 2021 開設2年目	令和4年度 2022 開設3年目	令和5年度 2023 開設4年目	令和6年度 2024 開設5年目	令和7年度 2025 開設6年目	令和8年度 2026 開設7年目	令和9年度 2027 開設8年目	令和10年度 2028 開設9年目	令和11年度 2029 開設10年目	令和12年度 2030 開設11年目	
福島県18歳人口（注1）	18,482	17,622	17,283	16,579	15,896	15,922	15,534	15,228	14,722	14,644	14,133	（人）
心理学部への入学意向者（注2）	271	259	254	244	234	234	228	224	216	215	208	（人）
心理学部入学定員（60人）に対する倍率	4.52	4.32	4.23	4.06	3.89	3.90	3.81	3.73	3.61	3.59	3.46	（倍）

（注1）
・リクルート進学総研「マーケットリポート」（2019年1月号）における「18歳人口予測」より。

（注2）
・本学が株式会社進研アドに委託して実施した「医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部臨床心理学科」（仮称）（設置構想中）に関するアンケート」（平成31年2月）において、福島県所在の高校2年生（n=3,199）のうち、本学心理学部臨床心理学科への入学意向を示した者は271人（「入学したいと思う」と回答した者の人数）である。これは、本学心理学部への入学対象人口となる令和2（2020）年度の福島県の18歳人口の1.47％（271人/18,482人*100=1.47%）にあたる。

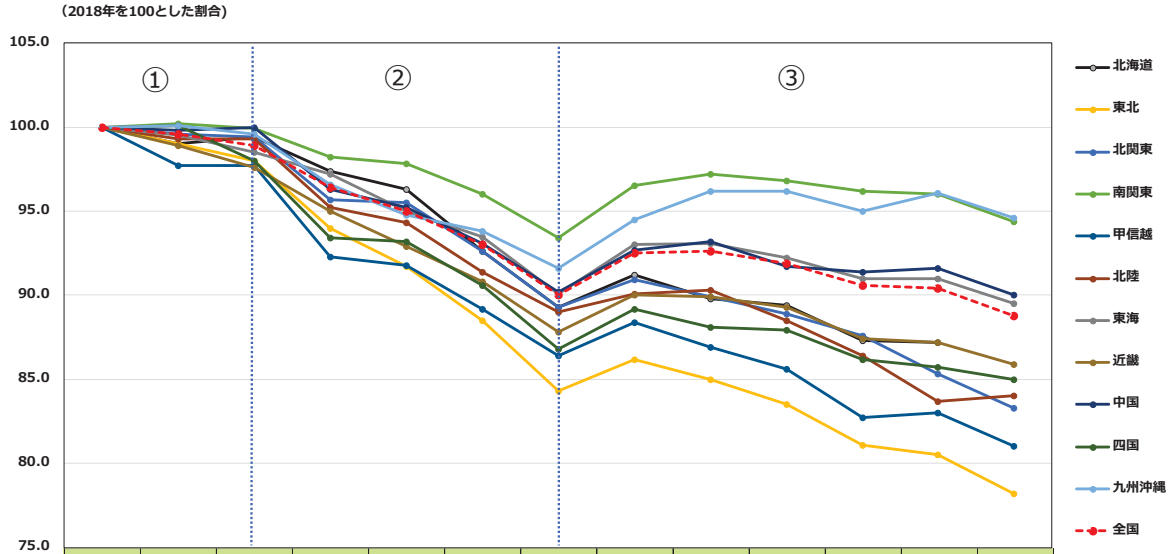
・令和3年度以降も、本県の18歳人口の心理学部入学希望推定者1.47％が強い入学意向を示すとの予測のもとに、各年度の入学意向者を算出した。

・本学心理学部開設後10年間（令和3（2021）年度から令和12（2030）年度）は、心理学部入学定員60人に対して、県内からだけでも4.32倍から3.46倍の入学意向者が確保できるとの見通しである。実際には、他県からの入学意向者も見込まれるため、心理学部は中長期的に学生を確保することができる。

18歳人口予測(全体：エリア別：2018～2030年)

■減少率が高いのは東北(2018年比78.2%)減少数が大きいのは近畿(28,086人減)

・減少率が高いのは、1位東北(2018年比78.2%)、2位甲信越(81.0%)、3位北関東(83.3%)。
・減少数が大きいのは、1位近畿(28086人減)、2位東北(18581人減)、3位南関東(17244人減)。
・減少率が低いのは、1位九州沖縄(94.6%)、2位南関東(94.4%)、3位中国(90.0%) 。
・エリア別の18歳人口は、以下の4段階を経て減少する。
　① 2018～2020年：全国では約1.2万人減少するが、エリアごとに増減が異なる時期
　② 2020～2024年：全国では約10.5万人減少するが、エリアごとに増減が異なる時期
　③ 2024～2030年：全国で最低となる2024年の水準から回復またはさらに減少する時期
　　2024年より2030年の人口が増加するのは、南関東、九州沖縄。
　　北海道、東北、北関東、甲信越、北陸、近畿はさらなる減少に転じる見込み。



	年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
全国	人数	1,179,808	1,174,801	1,167,348	1,136,822	1,120,783	1,096,654	1,061,763	1,091,093	1,092,747	1,084,391	1,068,454	1,066,320	1,048,163
	割合	100.0	99.6	98.9	96.4	95.0	93.0	90.0	92.5	92.6	91.9	90.6	90.4	88.8
北海道	人数	45,961	45,486	45,674	44,770	44,249	42,555	41,028	41,934	41,257	41,073	40,146	40,072	39,300
	割合	100.0	99.0	99.4	97.4	96.3	92.6	89.3	91.2	89.8	89.4	87.3	87.2	85.5
東北	人数	85,215	84,393	83,524	80,089	78,156	75,428	71,877	73,484	72,408	71,127	69,081	68,625	66,634
	割合	100.0	99.0	98.0	94.0	91.7	88.5	84.3	86.2	85.0	83.5	81.1	80.5	78.2
北関東	人数	66,753	66,461	66,380	63,909	63,747	61,824	59,620	60,674	60,020	59,369	58,485	56,951	55,613
	割合	100.0	99.6	99.4	95.7	95.5	92.6	89.3	90.9	89.9	88.9	87.6	85.3	83.3
南関東	人数	305,851	306,595	305,457	300,197	299,208	293,739	285,805	295,031	297,360	295,930	294,296	293,610	288,607
	割合	100.0	100.2	99.9	98.2	97.8	96.0	93.4	96.5	97.2	96.8	96.2	96.0	94.4
甲信越	人数	51,080	49,910	49,897	47,132	46,887	45,572	44,112	45,133	44,384	43,706	42,235	42,376	41,381
	割合	100.0	97.7	97.7	92.3	91.8	89.2	86.4	88.4	86.9	85.6	82.7	83.0	81.0
北陸	人数	29,216	29,024	29,004	27,814	27,540	26,717	26,011	26,329	26,375	25,855	25,238	24,459	24,530
	割合	100.0	99.3	99.3	95.2	94.3	91.4	89.0	90.1	90.3	88.5	86.4	83.7	84.0
東海	人数	147,726	147,041	145,478	143,538	140,396	138,153	133,157	137,325	137,600	136,268	134,394	134,399	132,227
	割合	100.0	99.5	98.5	97.2	95.0	93.5	90.1	93.0	93.1	92.2	91.0	91.0	89.5
近畿	人数	199,747	197,547	195,001	189,786	185,555	181,453	175,469	179,758	179,609	178,376	174,494	174,161	171,661
	割合	100.0	98.9	97.6	95.0	92.9	90.8	87.8	90.0	89.9	89.3	87.4	87.2	85.9
中国	人数	70,160	70,045	70,193	67,537	66,759	65,325	63,288	65,057	65,370	64,326	64,115	64,237	63,176
	割合	100.0	99.8	100.0	96.3	95.2	93.1	90.2	92.7	93.2	91.7	91.4	91.6	90.0
四国	人数	36,296	36,321	35,553	33,908	33,836	32,886	31,506	32,371	31,981	31,914	31,291	31,100	30,835
	割合	100.0	100.1	98.0	93.4	93.2	90.6	86.8	89.2	88.1	87.9	86.2	85.7	85.0
九州沖縄	人数	141,803	141,978	141,187	136,977	134,450	133,002	129,890	133,997	136,383	136,447	134,679	136,330	134,199
	割合	100.0	100.1	99.6	96.6	94.8	93.8	91.6	94.5	96.2	96.2	95.0	96.1	94.6

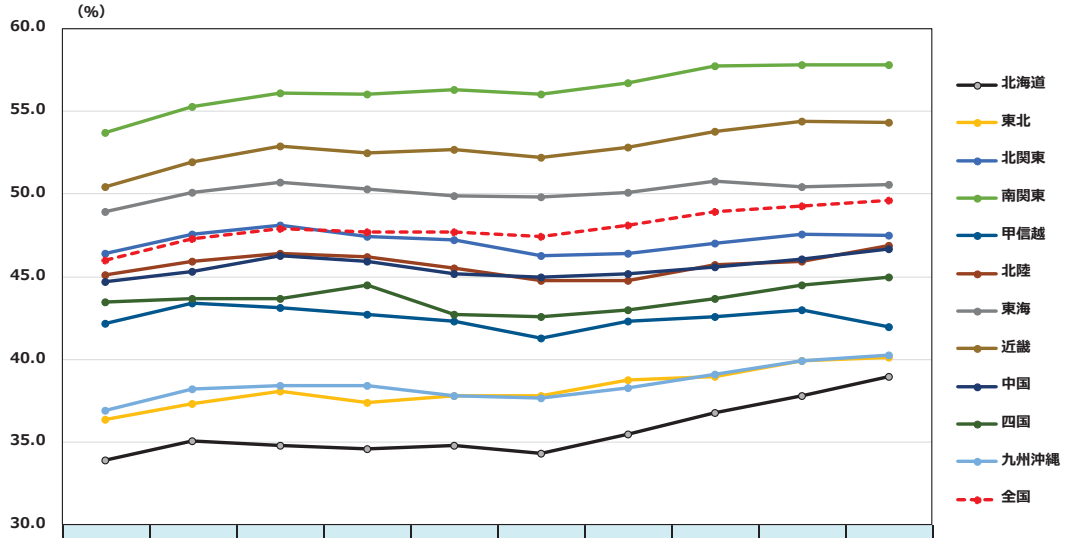
※文部科学省「H30年度（2018年）　学校基本調査　（速報値）」より
※2021年度の各エリアには、中等教育学校前期課程修了者数は含まれていない(H30年度（2018年）学校基本調査速報版で公表していない)ため、エリア合計と全国の合計は一致しない。

リクルート進学総研

大学進学率の推移(現役：エリア別：2008～2017年)

■2008年46.0%→2017年49.6%(3.6ポイント上昇)

・全国で2008年46.0%→2017年49.6%と、10年間で3.6ポイント上昇。
　2008～2010年の3年間で緩やかに1.9ポイント上昇(46.0%→47.9%)。
　2010～2012年の3年間は横ばいのトレンド(47.9%→47.7%)。
　2013～2017年にかけて2.2ポイントの上昇（47.4%→49.6%）。
・上昇率が高いのは、1位北海道(115.0)、2位東北(110.2)、3位九州沖縄(109.2)。※
・上昇率が低いのは、1位甲信越(99.5)、2位北関東(102.4)、3位四国(103.4)。※
・進学率が高いのは、1位南関東(2017年57.8%)、2位近畿(54.3%)、3位東海(50.6%)。
注）※の( )内の数値は、2008年を100としたときの2017年の指数



		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
全国	進学率	46.0	47.3	47.9	47.7	47.7	47.4	48.1	48.9	49.3	49.6
	割合	100.0	102.8	104.1	103.7	103.7	103.0	104.6	106.3	107.2	107.8
北海道	進学率	33.9	35.1	34.8	34.6	34.8	34.3	35.5	36.8	37.8	39.0
	割合	100.0	103.5	102.7	102.1	102.7	101.2	104.7	108.6	111.5	115.0
東北	進学率	36.4	37.3	38.1	37.4	37.8	37.8	38.8	39.0	39.9	40.1
	割合	100.0	102.5	104.7	102.7	103.8	103.8	106.6	107.1	109.6	110.2
北関東	進学率	46.4	47.6	48.1	47.4	47.2	46.3	46.4	47.0	47.6	47.5
	割合	100.0	102.6	103.7	102.2	101.7	99.8	100.0	101.3	102.6	102.4
南関東	進学率	53.7	55.3	56.1	56.0	56.3	56.0	56.7	57.7	57.8	57.8
	割合	100.0	103.0	104.5	104.3	104.8	104.3	105.6	107.4	107.6	107.6
甲信越	進学率	42.2	43.4	43.1	42.7	42.3	41.3	42.3	42.6	43.0	42.0
	割合	100.0	102.8	102.1	101.2	100.2	97.9	100.2	100.9	101.9	99.5
北陸	進学率	45.1	45.9	46.4	46.2	45.5	44.8	44.8	45.7	45.9	46.9
	割合	100.0	101.8	102.9	102.4	100.9	99.3	99.3	101.3	101.8	104.0
東海	進学率	48.9	50.1	50.7	50.3	49.9	49.8	50.1	50.8	50.4	50.6
	割合	100.0	102.5	103.7	102.9	102.0	101.8	102.5	103.9	103.1	103.5
近畿	進学率	50.4	51.9	52.9	52.5	52.7	52.2	52.8	53.8	54.4	54.3
	割合	100.0	103.0	105.0	104.2	104.6	103.6	104.8	106.7	107.9	107.7
中国	進学率	44.7	45.3	46.3	45.9	45.2	45.0	45.2	45.6	46.1	46.7
	割合	100.0	101.3	103.6	102.7	101.1	100.7	101.1	102.0	103.1	104.5
四国	進学率	43.5	43.7	43.7	44.5	42.7	42.6	43.0	43.7	44.5	45.0
	割合	100.0	100.5	100.5	102.3	98.2	97.9	98.9	100.5	102.3	103.4
九州沖縄	進学率	36.9	38.2	38.4	38.4	37.8	37.7	38.3	39.1	39.9	40.3
	割合	100.0	103.5	104.1	104.1	102.4	102.2	103.8	106.0	108.1	109.2

※文部科学省「H29年度（2017年）　学校基本調査（確報）」より。

健康医療科学部　入学志願状況

【作業療法学科】
【志願者数】

都道府県	H31年度 2019年度
北海道	
青森県	2
岩手県	
宮城県	1
秋田県	1
山形県	
福島県	45
福島県(県北)	3
福島県(県中南)	4
福島県(会津)	4
福島県(いわき)	28
福島県(相双)	6
茨城県	1
栃木県	
群馬県	
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	
愛知県	
三重県	
鹿児島県	
高卒認定	
計	50

福島県出身者割合	90%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	94%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身	100%

【理学療法学科】
【志願者数】

都道府県	H31年度 2019年度
北海道	
青森県	8
岩手県	11
宮城県	3
秋田県	2
山形県	6
福島県	87
福島県(県北)	6
福島県(県中南)	12
福島県(会津)	4
福島県(いわき)	59
福島県(相双)	6
茨城県	7
栃木県	
群馬県	
埼玉県	6
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	1
愛知県	
三重県	
鹿児島県	
高卒認定	
計	131

福島県出身者割合	66%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	74%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身	95%

【入学者数】

都道府県	H31年度 2019年度
北海道	
青森県	
岩手県	
宮城県	1
秋田県	
山形県	
福島県	19
福島県(県北)	1
福島県(県中南)	2
福島県(会津)	1
福島県(いわき)	13
福島県(相双)	2
茨城県	
栃木県	
埼玉県	
千葉県	
新潟県	
愛知県	
三重県	
鹿児島県	
計	20

入学定員充足率	50%
福島県出身割合	95%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	100%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身	100%

【入学者数】

都道府県	H31年度 2019年度
北海道	
青森県	3
岩手県	1
宮城県	2
秋田県	1
山形県	1
福島県	45
福島県(県北)	2
福島県(県中南)	11
福島県(会津)	2
福島県(いわき)	28
福島県(相双)	2
茨城県	5
栃木県	
埼玉県	1
千葉県	
新潟県	1
愛知県	
三重県	
鹿児島県	
計	60

入学定員充足率	100%
福島県出身割合	75%
福島県＋茨城県＋宮城県出身者	87%
福島県＋茨城県＋宮城県+東北4県出身	97%

平成31（2019）年度　入学試験結果表

学　　科	総合型選抜（ＡＯ）						学校推薦型						専願
	定員	志願	出席	合格	放棄	入学	定員	志願	出席	合格	放棄	入学	入学
H31 年度　健康医療科学部（作業療法学科）	5	3	3	3	0	3	15	13	13	13	0	13	16
H31 年度　健康医療科学部（理学療法学科）	8	6	6	6	0	6	22	38	38	38	0	38	44
H31　年度入試合計	13	9	9	9	0	9	37	51	51	51	0	51	60

学　　科	一般入試								センター試験利用								併願
	定員	志願	出席	合格	2合	補欠	辞退	入学	定員	志願	出席	合格	2合	補欠	辞退	入学	入学
H31 年度　健康医療科学部（作業療法学科）	10	22	22	21	0	0	1	4	10	12	12	11	0	0	1	0	4
H31 年度　健康医療科学部（理学療法学科）	15	52	52	50	0	0	0	12	15	35	35	35	0	0	0	4	16
H31　年度入試合計	25	74	74	71	0	0	1	16	25	47	47	46	0	0	1	4	20

学　　科	合計							
	定員	志願	出席	合格	2合	補欠	辞退	入学
H31 年度　健康医療科学部（作業療法学科）	40	50	50	48	0	0	2	20
H31 年度　健康医療科学部（理学療法学科）	60	131	131	129	0	0	0	60
H31　年度入試合計	100	181	181	177	0	0	2	80

○厚生労働省令第百八号

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第六十六条の十第一項及び第百条第一項の規定に基づき、労働安全衛生規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年八月九日

厚生労働大臣　加藤　勝信

労働安全衛生規則の一部を改正する省令

労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）の一部を次のように改正する。

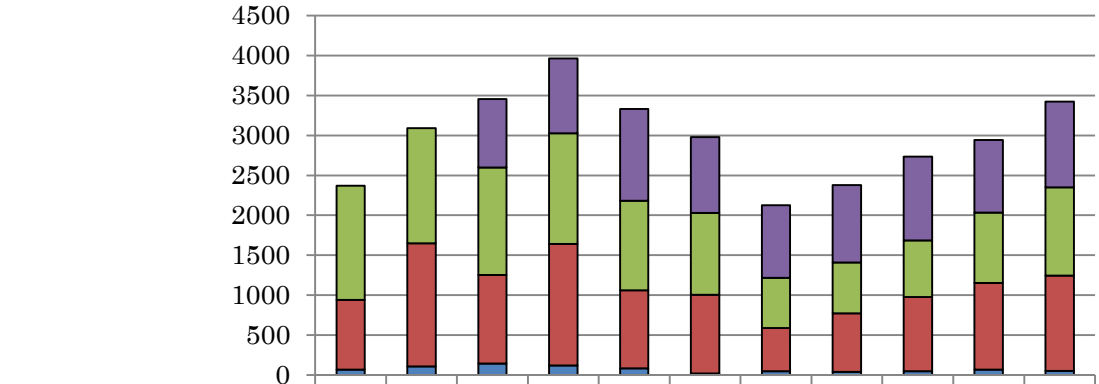
次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（検査の実施者等） **第五十二条の十**　法第六十六条の十第一項の厚生労働省令で定める者は、次に掲げる者（以下この節において「医師等」という。）とする。 一・二　（略） 三　検査を行うために必要な知識についての研修であつて厚生労働大臣が定めるものを修了した歯科医師、看護師、精神保健福祉士又は公認心理師 2　（略）	（検査の実施者等） **第五十二条の十**　法第六十六条の十第一項の厚生労働省令で定める者は、次に掲げる者（以下この節において「医師等」という。）とする。 一・二　（略） 三　検査を行うために必要な知識についての研修であつて厚生労働大臣が定めるものを修了した看護師又は精神保健福祉士 2　（略）

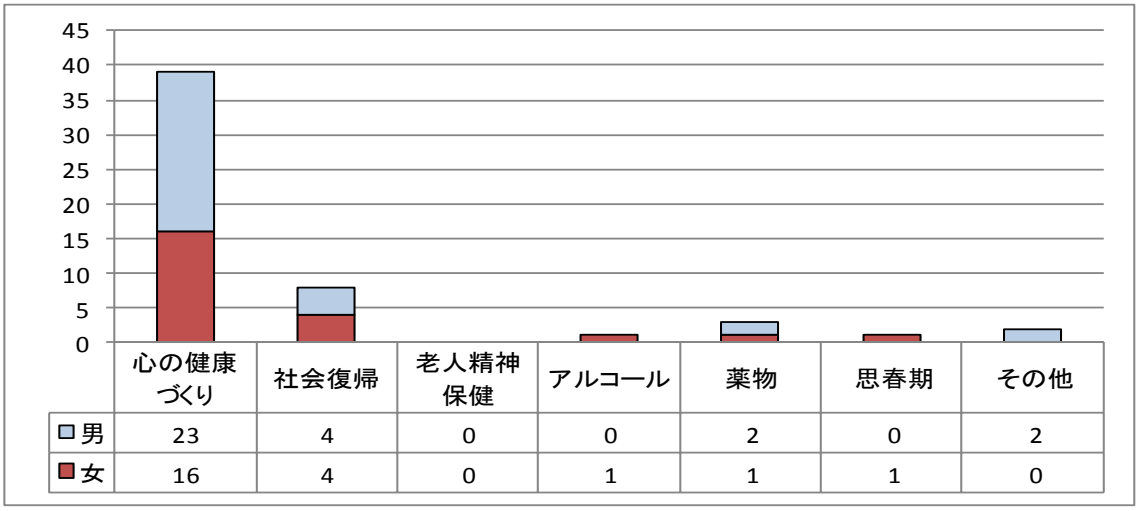
４　精神保健福祉相談及び相談に付随する診療状況

(1) 精神保健福祉相談（来所、センター代表電話・こころの電話・心の健康相談ダイヤル）件数の推移（Ｈ１９～２９年度）



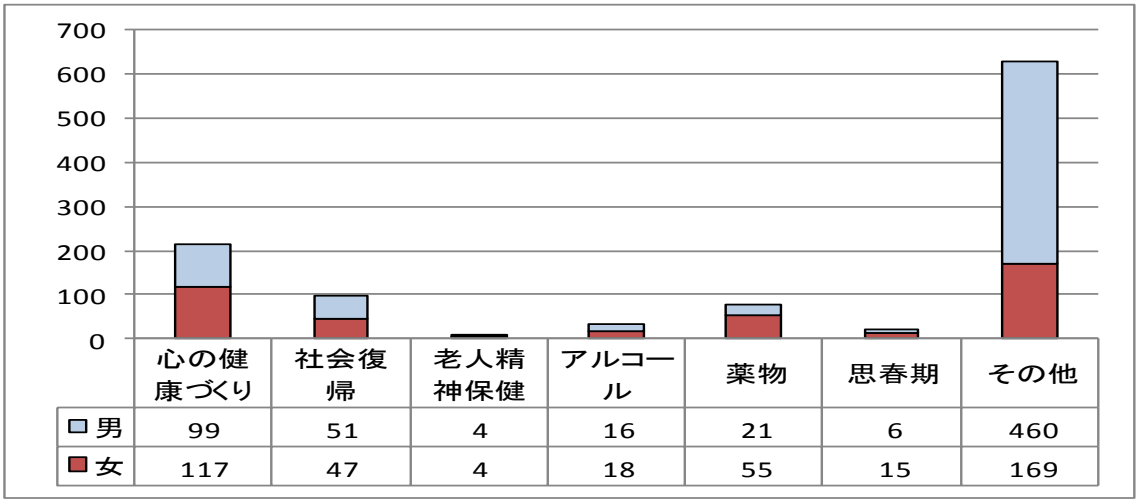
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
心の健康相談ダイヤル			857	938	1149	948	906	967	1048	911	1074
こころの電話	1431	1443	1346	1382	1121	1024	630	635	706	881	1102
電話相談	870	1540	1107	1521	975	986	541	735	929	1082	1193
来所相談	70	108	146	122	85	19	47	40	50	70	54

ア　来所による相談



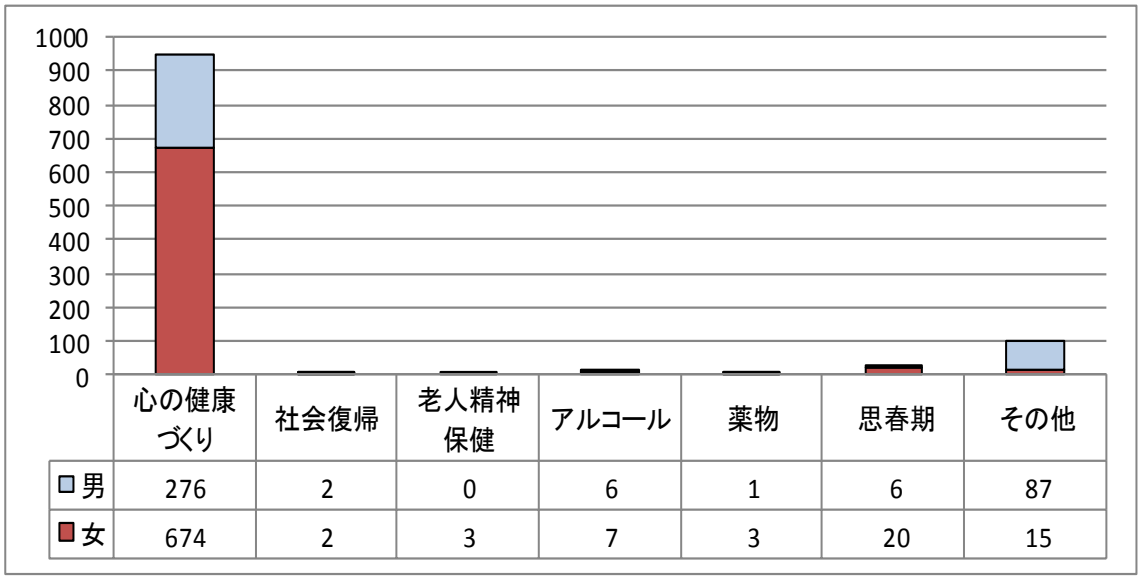
	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	23	4	0	0	2	0	2
女	16	4	0	1	1	1	0

イ　センター代表電話への相談



	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	99	51	4	16	21	6	460
女	117	47	4	18	55	15	169

ウ　こころの電話への相談



	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	276	2	0	6	1	6	87
女	674	2	3	7	3	20	15

エ　心の健康相談ダイヤルへの相談

	心の健康づくり	社会復帰	老人精神保健	アルコール	薬物	思春期	その他
男	235	2	1	3	0	3	114
女	670	1	3	9	0	10	23

(2)精神科救急情報センター事業

福島県では、緊急な治療を必要とする精神障がい者のため、本人や家族、消防、警察等からの精神科救急に関する相談を受け付け、緊急性を判断して、精神科救急医療を提供する医療機関の紹介、医療機関や関係機関との連絡調整、情報交換を行い、受診の指示や当座どうすべきかの助言を提供する精神科救急情報センター事業を実施しています。

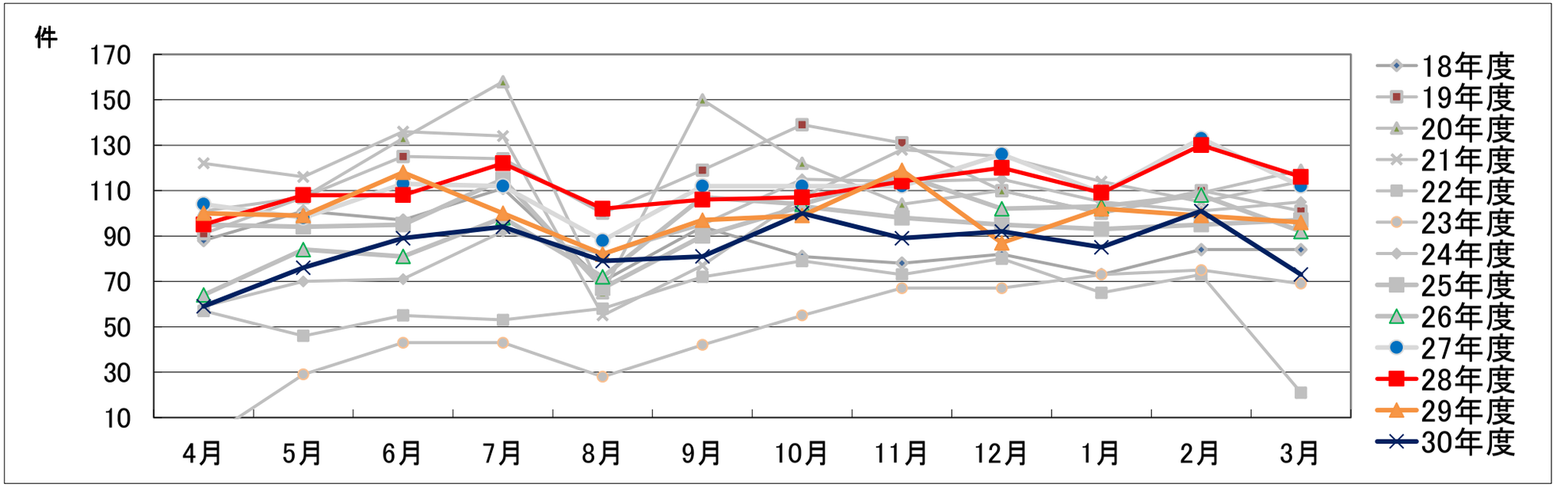
当センターでは、平成 28 年度から専用電話を設置して、本事業のうち平日の日中における精神科救急相談に対応しております。

・相談受付日時　　月曜日～金曜日まで（土日、祝日、年末年始を除く）
　　８：３０～１７：１５

・29 年度相談件数　１１件

心理相談センター　総面接件数の月間推移（年度比較）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
18年度	88	101	97	111	70	94	81	78	82	73	84	84	1043	87
19年度	91	107	125	124	100	119	139	131	110	100	110	101	1357	113
20年度	101	107	133	158	65	150	122	104	110	100	109	119	1378	115
21年度	122	116	136	134	55	77	107	128	125	114	105	114	1333	111
22年度	57	46	55	53	58	72	79	73	80	65	73	21	732	61
23年度	－	29	43	43	28	42	55	67	67	73	75	69	591	54
24年度	59	70	71	92	82	95	115	114	115	105	101	105	1124	94
25年度	95	94	95	115	67	90	103	98	95	93	95	97	1137	95
26年度	64	84	81	98	72	107	104	117	102	103	108	92	1132	94
27年度	104	98	113	112	88	112	112	112	126	109	133	112	1331	111
28年度	95	108	108	122	102	106	107	114	120	109	130	116	1337	111
29年度	100	99	118	100	82	97	99	119	87	102	99	96	1198	100
30年度	59	76	89	94	79	81	100	89	92	85	101	73	1018	85



平成31（2019）年3月31日現在

心理相談センター外部委託事業一覧

心理相談センター外部委託事業一覧（平成 29（2017）年度）													
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
いわき市「メンタルヘルス相談」事業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
教職員こころのケア事業 （カウンセリング利用コース）	8	6	8	9	9	9	10	12	5	8	8	7	99
警察共済組合福島県支部こころのケア業務委託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いわき市教育委員会委託事業	33	26	32	23	18	26	21	21	22	29	24	33	308
アルパイン・ビジネスサービス	－	－	－	4	4	4	4	5	4	4	4	4	37
計	41	33	40	36	31	39	35	38	31	41	34	41	440

都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧

都道府県名	臨床心理士数 ※1 （2017.7.1現在）	養成校数	うち 2種校数	専門職 大学院数	人口 ※2 （2017.10.1現	人口10万人対数	人口10万 人対数 （順位）
京都府	1,228	13			2,599,000	47.2	1
東京都	5,819	29	3	1	13,724,000	42.4	2
奈良県	463	4			1,348,000	34.3	3
徳島県	255	3			743,000	34.3	4
兵庫県	1,750	11			5,503,000	31.8	5
神奈川県	2,613	6			9,159,000	28.5	6
島根県	185	1			685,000	27.0	7
福岡県	1,363	7		1	5,107,000	26.7	8
滋賀県	376	0			1,413,000	26.6	9
鳥取県	147	1			565,000	26.0	10
香川県	250	1			967,000	25.9	11
岡山県	491	5			1,907,000	25.7	12
大阪府	2,211	9		2	8,823,000	25.1	13
広島県	706	4		1	2,829,000	25.0	14
愛知県	1,848	10			7,525,000	24.6	15
山梨県	193	1			823,000	23.5	16
山口県	312	3			1,383,000	22.6	17
大分県	253	2			1,152,000	22.0	18
埼玉県	1,524	10			7,310,000	20.8	19
福井県	162	1			779,000	20.8	20
千葉県	1,268	3	1		6,246,000	20.3	21
鹿児島県	323	2		1	1,626,000	19.9	22
沖縄県	284	1	1		1,443,000	19.7	23
佐賀県	161	1			824,000	19.5	24
長崎県	251	1			1,354,000	18.5	25
宮城県	424	3			2,323,000	18.3	26
高知県	129	0			714,000	18.1	27
石川県	205	1			1,147,000	17.9	28
岐阜県	348	2			2,008,000	17.3	29
岩手県	207	1	1		1,255,000	16.5	30
愛媛県	223	1			1,364,000	16.3	31
静岡県	598	2			3,675,000	16.3	32
三重県	290	0			1,800,000	16.1	33
福島県	298	3			1,882,000	15.8	34
和歌山県	148	0			945,000	15.7	35
茨城県	450	3			2,892,000	15.6	36
熊本県	272		1		1,765,000	15.4	37
新潟県	349	2	1		2,267,000	15.4	38
長野県	310	1			2,076,000	14.9	39
北海道	776	6	1		5,320,000	14.6	40
群馬県	282	1			1,960,000	14.4	41
栃木県	271	1			1,957,000	13.8	42
富山県	143	0			1,056,000	13.5	43
秋田県	123	1			996,000	12.3	44
宮崎県	134	0			1,089,000	12.3	45
山形県	128	1			1,102,000	11.6	46
青森県	130	1			1,278,000	10.2	47
計	30,674	159	9	6	126,708,000	—	—

※1　臨床心理士数は、日本臨床心理士資格認定協会のホームページに掲載された「都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧（2017.7.1日現在）の数値を掲載している。

※2　人口は、e-stat「人口推計 第4表　都道府県別，男女別人口及び人口性比―総人口，日本人口（平成29年10月1日現在）」の数値を記載している。

アンケート対象機関一覧

No	企業・病院名	都道府県
1	(株)ツルハホールディングス	北海道
2	医療法人永朋会　和光メンタルクリニック札幌宮の森	北海道
3	学校法人千歳科学技術大学	北海道
4	株式会社土屋ホーム	北海道
5	社会医療法人　考仁会	北海道
6	社会医療法人函館博栄会　函館渡辺病院	北海道
7	社会福祉法人釧路のぞみ協会　自立センター	北海道
8	函館市社会福祉協議会	北海道
9	北海道公立大学法人札幌医科大学	北海道
10	ネッツトヨタ青森株式会社	青森県
11	株式会社サンワドー	青森県
12	社会福祉法人七峰会	青森県
13	社会福祉法人青森社会福祉振興団	青森県
14	青森県立精神保健福祉センター	青森県
15	津軽保健生活協同組合	青森県
16	日本赤十字社青森県支部	青森県
17	有限会社あすか	青森県
18	(株)長谷川建設事務所	岩手県
19	株式会社システムベース	岩手県
20	岩手県北自動車株式会社	岩手県
21	岩手江刺農業協同組合	岩手県
22	日本赤十字社岩手県支部	岩手県
23	NPO法人仙台YMCAファミリーセンター	宮城県
24	アイビー株式会社	宮城県
25	阿部勝自動車工業（株）	宮城県
26	イケア・ジャパン株式会社	宮城県
27	クラシタス株式会社	宮城県
28	こじか園	宮城県
29	コセキ株式会社	宮城県
30	ダンロップタイヤ東北株式会社	宮城県
31	ハンナンフーズ東北株式会社	宮城県
32	ブリヂストンタイヤサービス東日本株式会社東北支社	宮城県
33	ワールド警備保障(株)	宮城県
34	医療法人松田会　松田病院	宮城県
35	学校法人仙台YMCA学園	宮城県
36	株式会社　ガスパル東北	宮城県
37	株式会社qualia	宮城県
38	株式会社アドコーポレーション	宮城県
39	株式会社カルラ	宮城県
40	株式会社デンコードー（ケーズデンキグループ）	宮城県
41	株式会社ミヤツー	宮城県
42	株式会社レンタルシステム東北	宮城県
43	株式会社寺岡システム	宮城県
44	株式会社清月記	宮城県
45	株式会社東北マツダ	宮城県
46	株式会社東北ロイヤルパークホテル	宮城県
47	宮城県人事委員会	宮城県
48	公益財団法人せんだい男女共同参画財団	宮城県
49	公益財団法人宮城厚生協会	宮城県
50	社会福祉法人みずきの郷	宮城県

No	企業・病院名	都道府県
51	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	宮城県
52	社会福祉法人大崎市社会福祉協議会	宮城県
53	社会福祉法人東北福祉会	宮城県
54	清山会医療福祉グループ	宮城県
55	積和不動産東北株式会社	宮城県
56	仙台市役所 せんだい男女共同参画財団	宮城県
57	仙台白百合女子大学	宮城県
58	大江戸温泉物語　光雲閣	宮城県
59	東北エア・ウォーター株式会社	宮城県
60	東洋ワークセキュリティ株式会社	宮城県
61	東洋ワーク株式会社	宮城県
62	独立行政法人国立病院機構　北海道東北グループ	宮城県
63	日東イシダ株式会社	宮城県
64	日本赤十字社宮城県支部	宮城県
65	（株）秋田銀行	秋田県
66	JA秋田しんせい農業協同組合	秋田県
67	社会福祉法人秋田県社会福祉事業団	秋田県
68	秋田ダイハツ販売株式会社	秋田県
69	水林新生園	秋田県
70	日本赤十字社秋田県支部　秋田赤十字病院	秋田県
71	生活協同組合共立社	山形県
72	トヨタカローラ山形株式会社	山形県
73	医療法人健友会　本間病院	山形県
74	医療法人社団みつわ会	山形県
75	株式会社テイクオフ	山形県
76	公益財団法人　米沢上杉文化振興財団	山形県
77	山形ダイハツ販売株式会社	山形県
78	山形中央信用組合	山形県
79	山形陸上運送（株）	山形県
80	山形陸上運送株式会社	山形県
81	社会福祉法人恩賜財団済生会　山形済生病院	山形県
82	社会福祉法人山形県社会福祉事業団	山形県
83	社会福祉法人山形市社会福祉協議会	山形県
84	社会福祉法人思恩会	山形県
85	社会福祉法人児童養護施設　寒河江学園	山形県
86	障害者支援施設すげさわの丘	山形県
87	（社福）福島県福祉事業協会　東洋学園	福島県
88	（特定）医療法人社団石福会四倉病院	福島県
89	(株)マルト	福島県
90	(株)営洋	福島県
91	TOHOピクス株式会社	福島県
92	アドレス株式会社	福島県
93	あぶくま信用金庫	福島県
94	石井企画（株）	福島県
95	一般財団法人新田目病院	福島県
96	医療社団法人平成会	福島県
97	医療法人済精会長橋病院	福島県
98	いわき市農業協同組合	福島県
99	いわき信用組合	福島県
100	いわきたいら心療内科	福島県

アンケート対象機関一覧

No	企業・病院名	都道府県
101	いわき湯本温泉旅館協同組合	福島県
102	いわき育英舎	福島県
103	いわき魚類（株）	福島県
104	いわき市役所　生涯福祉課	福島県
105	いわき中部農業協同組合	福島県
106	いわき陸運株式会社	福島県
107	エターナルブライダル株式会社	福島県
108	かしま病院	福島県
109	(株)くすりのマルト	福島県
110	株式会社磐城タクシー	福島県
111	株式会社ハニーズホールディングス	福島県
112	株式会社東日本学院	福島県
113	株式会社マルベリィ	福島県
114	(株)中原商事	福島県
115	公益財団法人磐城済世会舞子浜病院	福島県
116	こころネットグループ	福島県
117	コスモファーマグループ	福島県
118	サンセイ医機株式会社	福島県
119	自衛官	福島県
120	シオヤ産業株式会社	福島県
121	志賀塗装株式会社	福島県
122	社会福祉法人昌平黌　児童養護施設　いわき育英舎	福島県
123	社会福祉法人南東北福祉事業団	福島県
124	特定非営利活動法人子どもの家	福島県
125	トヨタL＆F福島株式会社	福島県
126	トヨタカローラ福島株式会社	福島県
127	トヨタ部品福島共販株式会社	福島県
128	なないろくれよん福祉センター	福島県
129	ネッツトヨタノヴェルふくしま株式会社	福島県
130	ネッツトヨタ郡山株式会社	福島県
131	ひまわり信用金庫	福島県
132	福島県立矢吹病院	福島県
133	フジモールド工業株式会社	福島県
134	ブリヂストンタイヤ福島販売株式会社	福島県
135	ベスト学院株式会社	福島県
136	ミライムキッズアカデミー福島鎌田教室	福島県
137	伊達物産株式会社	福島県
138	医療法人　泉心会　泉保養院	福島県
139	医療法人ケアテル	福島県
140	医療法人為進会　寿泉堂松南病院	福島県
141	医療法人医和生会	福島県
142	医療法人社団ときわ会　介護老人保健施設　小名浜ときわ苑	福島県
143	医療法人松尾会　松尾病院	福島県
144	医療法人常磐会　いわき湯本病院	福島県
145	医療法人泉心会　泉保養院	福島県
146	一般財団法人温知会　会津中央病院	福島県
147	一般財団法人休暇村協会　休暇村裏磐梯	福島県
148	一般財団法人大原記念財団　大原綜合病院	福島県
149	一般財団法人竹田健康財団　竹田綜合病院	福島県
150	一般社団法人　福島県精神保健福祉協会　ふくしま心のケアセンター	福島県

No	企業・病院名	都道府県
151	宇津峰十字の里	福島県
152	介護付有料老人ホーム健康クラブ館ファンコート郡山	福島県
153	会津児童園	福島県
154	株式会社　ジョイント	福島県
155	株式会社　吉城光科学	福島県
156	株式会社　追分	福島県
157	株式会社FSK	福島県
158	株式会社YNK	福島県
159	株式会社アブクマ	福島県
160	株式会社アポロガス	福島県
161	株式会社イワキ	福島県
162	株式会社いわき土地建物	福島県
163	株式会社ウエディングエルティ	福島県
164	株式会社エイティック	福島県
165	株式会社エス・シー・シー	福島県
166	株式会社エヌ・エス・シー	福島県
167	株式会社サンフレックス永谷園	福島県
168	株式会社タイヘイドライバーズスクール	福島県
169	株式会社トスネット南東北	福島県
170	株式会社フローラ	福島県
171	株式会社ホンダカーズ福島	福島県
172	株式会社ムラコシ精工ファインコンポーネンツ事業部勿来工場	福島県
173	株式会社モリヤマフードシステムズ	福島県
174	株式会社ヨークベニマル	福島県
175	株式会社ライフフーズ	福島県
176	株式会社リオン・ドール　コーポレーション	福島県
177	株式会社リンペイ	福島県
178	株式会社郡山塗装	福島県
179	株式会社光大産業	福島県
180	株式会社幸楽苑ホールディングス	福島県
181	株式会社恒和薬品	福島県
182	株式会社国井産業	福島県
183	株式会社山崎工業	福島県
184	株式会社小名浜包装資材	福島県
185	株式会社常陽経営コンサルタンツ	福島県
186	株式会社青木商店	福島県
187	株式会社太陽流通サービス	福島県
188	株式会社東日本計算センター	福島県
189	株式会社東邦銀行	福島県
190	株式会社日産サティオ福島	福島県
191	株式会社福島ビルテック	福島県
192	株式会社福島マツダ	福島県
193	株式会社福島銀行	福島県
194	株式会社福島民報社	福島県
195	株式会社平果	福島県
196	喜美運送株式会社	福島県
197	郡山サッシセンター株式会社	福島県
198	郡山ビューホテル株式会社	福島県
199	郡中丸木株式会社	福島県
200	公益財団法人ときわ会	福島県

アンケート対象機関一覧

No	企業・病院名	都道府県
201	公益財団法人会田病院	福島県
202	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社	福島県
203	公益財団法人星総合病院	福島県
204	公益財団法人湯浅報恩会　寿泉堂綜合病院	福島県
205	公立大学法人会津大学	福島県
206	公立大学法人福島県立医科大学	福島県
207	合資会社ひよりサービス　なないろくれよん福祉センター	福島県
208	社会医療法人　あさかホスピタル	福島県
209	社会医療法人あさかホスピタル	福島県
210	社会福祉法人アイリス学園　児童養護施設アイリス学園	福島県
211	社会福祉法人いわきの里	福島県
212	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会	福島県
213	社会福祉法人いわき福音協会	福島県
214	社会福祉法人くわの福祉会	福島県
215	社会福祉法人にしあいづ福祉会	福島県
216	社会福祉法人ハートフルなこそ	福島県
217	社会福祉法人葵会　特別養護老人ホーム寿限無	福島県
218	社会福祉法人安積愛育園	福島県
219	社会福祉法人安積福祉会	福島県
220	社会福祉法人会津若松市社会福祉協議会	福島県
221	社会福祉法人湖星会	福島県
222	社会福祉法人五彩会	福島県
223	社会福祉法人桜が丘学園	福島県
224	社会福祉法人笑風会	福島県
225	社会福祉法人心愛会	福島県
226	社会福祉法人聖母愛真会	福島県
227	社会福祉法人誠心会	福島県
228	社会福祉法人猪苗代福祉会	福島県
229	社会福祉法人南相馬福祉会	福島県
230	社会福祉法人福島県社会福祉事業団	福島県
231	社会福祉法人福島県福祉事業協会	福島県
232	社会福祉法人北信福祉会	福島県
233	社会福祉法人堀川愛生園	福島県
234	社会福祉法人陽光会	福島県
235	住宅型有料老人ホーム幸福の家　桜の里	福島県
236	小名浜海陸運送株式会社	福島県
237	常磐パッケージ株式会社	福島県
238	常磐共同ガス株式会社	福島県
239	常磐興産株式会社	福島県
240	新常磐交通株式会社	福島県
241	石城精神医学研究所　新田目病院	福島県
242	全国共済農業協同組合連合会　福島県本部	福島県
243	相馬地方広域水道企業団	福島県
244	東北ニプロ製薬株式会社	福島県
245	東北ビルハード株式会社	福島県
246	特定非営利活動法人　ひまわり	福島県
247	特定非営利活動法人　夢あるき	福島県
248	南湖こころのクリニック	福島県
249	南相馬市	福島県
250	日産部品福島販売株式会社	福島県

No	企業・病院名	都道府県
251	八幡印刷株式会社	福島県
252	磐城通運株式会社	福島県
253	富士ゼロックス福島株式会社	福島県
254	福島さくら農業協同組合	福島県
255	福島スバル自動車株式会社	福島県
256	福島セントラルガス株式会社	福島県
257	福島ダイハツ販売株式会社	福島県
258	福島県いわき海浜自然の家	福島県
259	福島県警察本部	福島県
260	福島県厚生農業協同組合連合会	福島県
261	福島県国民健康保険団体連合会	福島県
262	福島県商工会連合会	福島県
263	福島県精神保健福祉センター	福島県
264	福島県中小企業団体中央会	福島県
265	福島県南酒販株式会社	福島県
266	福島県農業会議	福島県
267	福島日産自動車株式会社	福島県
268	福島日野自動車株式会社	福島県
269	蓬人館	福島県
270	有限会社　吉川屋	福島県
271	有限会社映像記録社	福島県
272	有限会社鈴木工会計事務所	福島県
273	(株)フジコー	茨城県
274	医療法人社団みなみつくば会	茨城県
275	医療法人社団常仁会　牛久愛和総合病院	茨城県
276	医療法人社団筑波記念会　筑波記念病院	茨城県
277	一般社団法人 茨城県環境管理協会	茨城県
278	茨城県警察本部	茨城県
279	茨城県厚生農業協同組合連合会　県北医療センター高萩協同病院　他	茨城県
280	学校法人緑丘学園	茨城県
281	株式会社アクトシステム	茨城県
282	株式会社カスミ	茨城県
283	株式会社サンユーストアー	茨城県
284	株式会社ジーエス茨城製作所	茨城県
285	株式会社システムクラフト	茨城県
286	株式会社ジョイパック	茨城県
287	株式会社ジョイフル本田リホーム	茨城県
288	株式会社としまや	茨城県
289	株式会社吉田石油	茨城県
290	三秀建設工業株式会社	茨城県
291	鹿島埠頭会部式会社	茨城県
292	社会福祉法人愛正会　特別養護老人ホーム　松籟荘	茨城県
293	社会福祉法人愛正会　複合福祉施設　一想園	茨城県
294	社会福祉法人敬山会	茨城県
295	社会福祉法人青洲会　障害者支援施設　さくら苑	茨城県
296	社会福祉法人筑波会　筑波愛児園	茨城県
297	社会福祉法人白寿会　特別養護老人ホーム　エスコート磯原	茨城県
298	とちぎリハビリテーションセンター	栃木県
299	はが野農業協同組合	栃木県
300	パワースタッフ株式会社	栃木県

アンケート対象機関一覧

No	企業・病院名	都道府県
301	学校法人自治医科大学	栃木県
302	株式会社オーリス	栃木県
303	社会福祉法人こぶしの会こぶし作業所	栃木県
304	社会福祉法人すぎなみき会	栃木県
305	社会福祉法人たかはら学園	栃木県
306	地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター	栃木県
307	中央セントラルガス株式会社	栃木県
308	株式会社ヤマダ電機	群馬県
309	(株)シムックス	群馬県
310	株式会社ベイシア	群馬県
311	群馬県警察本部	群馬県
312	ケアサポート株式会社	埼玉県
313	メディカル・ケア・サービス株式会社	埼玉県
314	株式会社イーグルスター	埼玉県
315	株式会社サンロジスティックス	埼玉県
316	公益社団法人やどかりの里	埼玉県
317	社会福祉法人　至福の会	埼玉県
318	社会福祉法人恩賜財団済生会支部　埼玉県済生会栗橋病院	埼玉県
319	社会福祉法人埼玉医療福祉会　光の家療育センター	埼玉県
320	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	埼玉県
321	社会福祉法人神愛ホーム	埼玉県
322	上尾中央医科グループ	埼玉県
323	大和リビング（株）	千葉県
324	ライフランドグループ	千葉県
325	株式会社　国際教育社　東京JLA外国語学校	千葉県
326	株式会社地域新聞社	千葉県
327	社会福祉法人千葉県身体障害者福祉事業団　千葉県千葉リハビリテーションセンター	千葉県
328	社会福祉法人千葉県福祉援護会　障害者支援施設誠光園	千葉県
329	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	千葉県
330	（株）ボディワークホールディングス	東京都
331	IMSグループ	東京都
332	JKホールディングス株式会社	東京都
333	NPO法人秋川虹の家精神保健福祉会	東京都
334	アースサポート株式会社	東京都
335	アゼリグループ（社会福祉法人江寿会）	東京都
336	アラマーク　ユニフォームサービスジャパン株式会社	東京都
337	アルファサーチ株式会社	東京都
338	ウェルシア薬局(株)	東京都
339	ウエルシア薬局株式会社	東京都
340	(株)アキュートリリー	東京都
341	(株)ヴィエリス	東京都
342	(株)グレースホールディングス	東京都
343	株式会社三城	東京都
344	(株)タカキュー	東京都
345	(株)ドン・キホーテ	東京都
346	(株)ニチイ学館	東京都
347	(株)日本ハウスホールディングス	東京都
348	キャリアリンク株式会社	東京都
349	キューアンドエー株式会社	東京都
350	クオール株式会社	東京都

No	企業・病院名	都道府県
351	サントリービバレッジサービス株式会社	東京都
352	サンライズ・エンジニアリング株式会社	東京都
353	シダックス株式会社	東京都
354	大和証券(株)	東京都
355	ダイワロイヤル株式会社	東京都
356	テクバン(株)	東京都
357	トランスコスモス株式会社	東京都
358	ニッセーデリカ	東京都
359	バロン警備保障株式会社	東京都
360	ひろのプログレス合同会社	東京都
361	プリモ・ジャパン株式会社	東京都
362	ユーマ(株)（リラクル）	東京都
363	渡辺パイプ（株）	東京都
364	医療法人社団　グッドブリッジ	東京都
365	医療法人徳洲会	東京都
366	一般財団法人海外産業人材育成協会	東京都
367	株式会社 グッピーズ	東京都
368	株式会社ENEOSフロンティア	東京都
369	株式会社JR東日本リテールネット	東京都
370	株式会社アートネイチャー	東京都
371	株式会社アールエイジ	東京都
372	株式会社アイロム	東京都
373	株式会社アクティブマーケティングシステム	東京都
374	株式会社アサンテ	東京都
375	株式会社アスティーク	東京都
376	株式会社アプロ	東京都
377	株式会社アルプスビジネスクリエーション	東京都
378	株式会社ウェルパーク	東京都
379	株式会社エヌビーエス	東京都
380	株式会社コーチング・スタッフ	東京都
381	株式会社サピエント	東京都
382	株式会社ジェイアール東日本商事	東京都
383	株式会社ジェイテック	東京都
384	株式会社ジャパンスポーツ	東京都
385	株式会社セノン	東京都
386	株式会社セレスポ	東京都
387	株式会社タカキュー	東京都
388	株式会社テレビマンユニオン	東京都
389	株式会社ニトリ	東京都
390	株式会社ビックカメラ	東京都
391	株式会社みずほ銀行	東京都
392	株式会社ミドルウッド	東京都
393	株式会社メフォス	東京都
394	株式会社ヨコハマタイヤジャパン	東京都
395	株式会社ヨドバシカメラ	東京都
396	株式会社リバークレイン	東京都
397	株式会社レパスト	東京都
398	株式会社ワールドコーポレーション	東京都
399	株式会社丸山製作所	東京都
400	株式会社江東微生物研究所	東京都

アンケート対象機関一覧

No	企業・病院名	都道府県
401	株式会社読売新聞	東京都
402	株式会社日テレ　アックスオン	東京都
403	株式会社平山	東京都
404	株式会社木下の介護	東京都
405	株式会社鈴乃屋	東京都
406	金剛産業株式会社	東京都
407	警視庁	東京都
408	江戸川木材工業株式会社	東京都
409	高栄警備保障株式会社	東京都
410	高周波熱錬株式会社	東京都
411	三洋海運株式会社	東京都
412	三和ベンダー株式会社	東京都
413	児童発達支援事業・放課後等デイサービス LITALICOジュニア 池袋西口教室	東京都
414	式会社APパートナーズ　東北営業所	東京都
415	社会福祉法人江寿会	東京都
416	社会福祉法人善光会	東京都
417	社会福祉法人南東北福祉事業団　東京総合保健福祉センター　江古田の森	東京都
418	社会福祉法人品川総合福祉センター	東京都
419	人事院	東京都
420	綜合警備保障株式会社	東京都
421	損害保険ジャパン日本興亜（株）	東京都
422	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都
423	大江戸温泉物語株式会社	東京都
424	大東建託株式会社	東京都
425	第一企画設計株式会社	東京都
426	第一生命保険株式会社	東京都
427	渡辺パイプ株式会社	東京都
428	東京レコードマネジメント(株)	東京都
429	東京レコードマネジメント株式会社	東京都
430	東京海上日動火災保険株式会社	東京都
431	東京消防庁	東京都
432	東京千住青果株式会社	東京都
433	東日本旅客鉄道株式会社	東京都
434	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	東京都
435	日本サーモスタット株式会社	東京都
436	日本原子力防護システム株式会社	東京都
437	日本郵便株式会社	東京都
438	富士通コンポーネント株式会社	東京都
439	冨士機材株式会社	東京都
440	宝醤油株式会社	東京都
441	豊商事株式会社	東京都
442	明治安田生命保険相互会社	東京都
443	CALLFORCE株式会社	神奈川県
444	アイ・ティー・エックス株式会社	神奈川県
445	和幸商事株式会社	神奈川県
446	コモタ株式会社	神奈川県
447	トライアドジャパン株式会社	神奈川県
448	ふれあいグループ	神奈川県
449	医療法人永朋会　木本メンタルクリニック	神奈川県
450	医療法人永朋会　和光クリニック	神奈川県

No	企業・病院名	都道府県
451	一般社団法人　横浜メディカルグループ	神奈川県
452	横須賀市立市民病院	神奈川県
453	横浜カメリアホスピタル	神奈川県
454	横浜冷凍株式会社	神奈川県
455	株式会社アルプス技研	神奈川県
456	株式会社ソフトシリウス	神奈川県
457	株式会社ツクイ	神奈川県
458	公益社団法人地域医療振興協会　横須賀市立市民病院	神奈川県
459	四季株式会社	神奈川県
460	社会福祉法人清正会　特別養護老人ホームグリンサイド清盛	神奈川県
461	社会福祉法人翔の会	神奈川県
462	東海大学医学部付属病院	神奈川県
463	東京ガスエネワーク株式会社	神奈川県
464	東新工業株式会社	神奈川県
465	独立行政法人労働者健康安全機構	神奈川県
466	アークランドサカモト株式会社	新潟県
467	家'Sハセガワ株式会社	新潟県
468	株式会社アジカタ	新潟県
469	株式会社コメリ	新潟県
470	社会福祉法人桜井の里福祉会	新潟県
471	社会福祉法人中越福祉会　みのわの里	新潟県
472	常盤洋紙株式会社	新潟県
473	新潟運輸株式会社	新潟県
474	新潟県警察本部	新潟県
475	新潟市	新潟県
476	独立行政法人　国立病院機構　新潟病院	新潟県
477	株式会社シャトレーゼ	山梨県
478	社会医療法人蘇西厚生会　松波総合病院	岐阜県
479	アサヒサンクリーン株式会社	静岡県
480	(株)エーツー	静岡県
481	医療法人社団清明会	静岡県
482	社会福祉法人ねむの木福祉会　ねむの木学園	静岡県
483	社会福祉法人聖隷福祉事業団	静岡県
484	(株)ゲオホールディングス	愛知県
485	KTCおおぞら学院株式会社	愛知県
486	カネ美食品株式会社	愛知県
487	ダイエー観光株式会社	愛知県
488	医療法人永朋会　名駅さこうメンタルクリニック	愛知県
489	株式会社IVFサポート	愛知県
490	株式会社ヤマダヤ	愛知県
491	株式会社木曽路	愛知県
492	株式会社アウルコーポレーション	京都府
493	株式会社ジェイ・エス・ビー	京都府
494	株式会社フォレストホームサービス	京都府
495	アートコーポレーション株式会社	大阪府
496	東和薬品株式会社	大阪府
497	マツモト産業株式会社	大阪府
498	ヤンマーアグリジャパン株式会社	大阪府
499	株式会社エムステージ	大阪府
500	株式会社テクニコ	大阪府

アンケート対象機関一覧

No	企業・病院名	都道府県
501	社会福祉法人水仙福祉会	大阪府
502	西尾レントオール株式会社	大阪府
503	積水ハウス株式会社	大阪府
504	倉敷紡績株式会社	大阪府
505	日本生命保険相互会社	大阪府
506	オークラ輸送機株式会社	兵庫県
507	医療法人社団石橋内科　広畑センチュリー病院	兵庫県
508	株式会社ノエビア	兵庫県
509	岡山県私学協会	岡山県
510	官公学生服株式会社	岡山県
511	丸井産業株式会社	広島県
512	社会福祉法人サンフェニックス	広島県
513	SOS子どもの村	福岡県
514	株式会社ルミカ	福岡県
515	株式会社愛しと一と	福岡県
516	社会福祉法人創生会	福岡県
517	北島産業株式会社	長崎県
518	株式会社エヌエス商事	大分県
519	特定非営利活動法人ふぁむ・ふぁーむ	宮崎県

医療創生大学（いわき明星大学）
「心理学部 臨床心理学科（仮称）」
設置に関するニーズ調査
【企業対象調査】
結果報告書

平成31年3月

株式会社　進研アド

© Shinken-Ad. Co., Ltd. All Rights Reserved.

企業対象　調査概要

1. 調査目的

2020年4月に開設予定の医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部 臨床心理学科」の新設構想に関して、企業・団体のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業・団体の人事関連業務担当者
調査エリア		北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	519件
	回収数 (回収率)	136件 (26.2%)
調査時期		2019年2月4日(月)～2019年2月18日(月)
調査実施機関		株式会社　進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
·人事採用への関与度 ·本社所在地 ·業種 ·従業員数 ·正規社員・職員の平均採用人数 ·本年度の採用予定数 ·採用したい学問系統 ·「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度 ·「心理学部 臨床心理学科」の社会的必要性 ·「心理学部 臨床心理学科」卒業生に対する採用意向 ·「心理学部 臨床心理学科」卒業生の毎年の採用想定人数

企業対象　調査結果まとめ

企業対象　調査結果まとめ

回答企業・団体（回答者）の属性

※ 本調査は、医療創生大学（いわき明星大学）が新たに設置予定の「心理学部 臨床心理学科」に対する人材需要を確認する目的の調査として設計した。そのため、医療創生大学（いわき明星大学）卒業生が就職している、もしくは就職先として想定される企業・団体の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、136件から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は25.7％、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が52.2％と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業・団体の本社(本部）所在地は、医療創生大学（いわき明星大学）の所在地である「福島県」が51.5％で最も多い。次いで、「東京都」が12.5％。
- 回答企業・団体の業種としては、「一般企業」が52.9％で最も多い。次いで、「福祉・介護施設」が21.3％と続く。
- 回答企業・団体の従業員数（正規社員・職員）は、「100名～500名未満」が35.3％で最も多い。

回答企業・団体の採用状況（過去3か年）

- 回答企業・団体の平均的な正規社員・職員の採用人数は、「1～5名未満」が25.0％で最も多い。次いで、「10～20名未満」（18.4％）、「5～10名未満」（16.9％）と続く。
- 回答企業・団体の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が47.8％で最も多い。次いで、「増やす」が31.6％。
- 回答企業・団体の採用したい学問系統は、「学部や学問系統にはこだわらない」が59.6％で最も高い。次いで、「看護・保健学系統」（25.7％）、「心理学部 臨床心理学科」と関連のある「心理学系統」（22.1％）と続く。

企業対象　調査結果まとめ

「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度

- 「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度（※）は、特色4項目中3項目において8割を超える。中でも、「充実した教育施設・設備で、体験・実践を重視した実習・演習を行い、客観的・実証的な思考力・判断力を培います。」が93.4％で、特色4項目中最も高い。
- 次いで、「4年間の一貫した少人数教育により、きめ細かい教育を受けられます。」（89.0％）、「キャリアデザインや家庭のメンタルヘルスに役立つ知識・スキルを持った『こころの専門家』を育成します。」（85.3％）、「臨床心理士や公認心理師をめざす学生には、大学卒業時点で受験資格を取得できないため、受験資格取得に向けた大学院や実務経験先における学修につながる支援を行います。」（73.5％）と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

「心理学部 臨床心理学科」の社会的必要性

- 「心理学部 臨床心理学科」の社会的必要性について、「必要だと思う」と答えた企業・団体は93.4％（127件）と、多くの企業・団体でこれからの社会にとって必要だと認識されている。

「心理学部 臨床心理学科」卒業生に対する採用意向／毎年の採用想定人数

- 「心理学部 臨床心理学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業・団体は79.4％（108件）と、予定している入学定員（60人）を上回る。
- 「心理学部 臨床心理学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた108件に対し、「心理学部 臨床心理学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聴取したところ、合計は163名程度であった。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

企業対象　調査結果まとめ

採用意向　属性別傾向

◇本社所在地別

- 本社所在地別に採用意向を見ると、医療創生大学（いわき明星大学）の所在地である「福島県」の企業・団体からの採用意向は72.9％（51件）である。

◇業種別

- 「一般企業」からの採用意向は79.2％（57件）である。
- そのほか、サンプル数が少ないため参考値であるものの、「病院」からの採用意向は75.0％（9件）、「福祉・介護施設」からの採用意向は86.2％（25件）である。

◇採用したい学問系統別

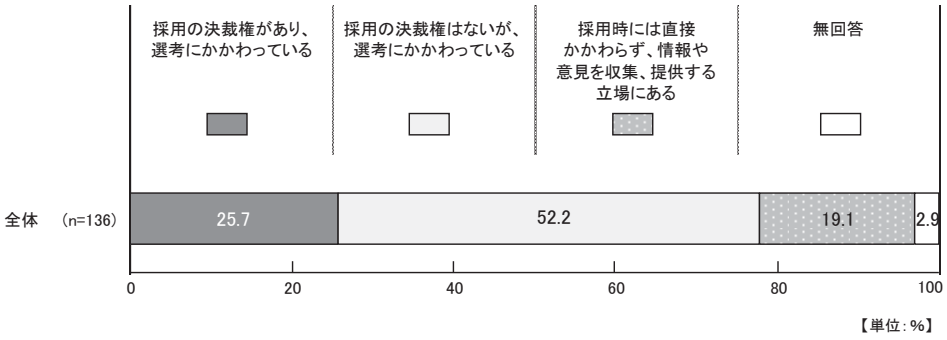
- 「心理学部 臨床心理学科」と関連のある「心理学系統」を学んだ学生を採用したいと考える企業・団体からの採用意向は93.3％（28件）である。また、「学部や学問系統にはこだわらない」と考える企業・団体からの採用意向は84.0％（68件）と、予定している入学定員（60人）を上回る。

企業対象　調査結果

回答企業・団体（回答者）の属性（人事採用への関与度／本社所在地）

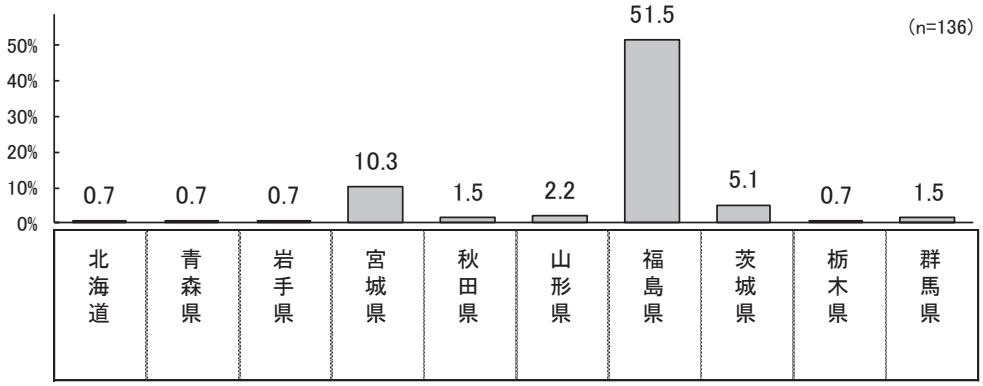
■人事採用への関与度

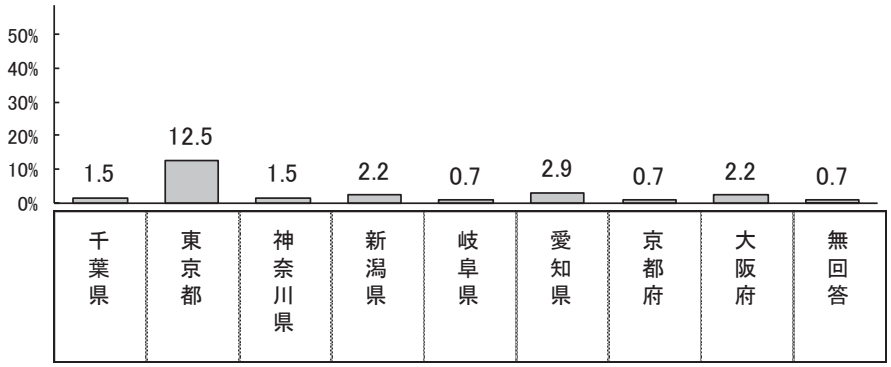
Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えください。（あてはまる番号1つに○）



■本社所在地

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えください。

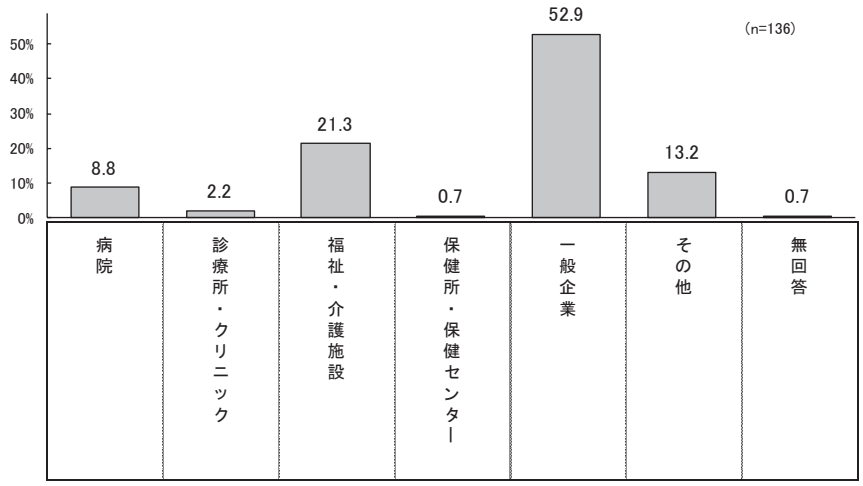




回答企業・団体（回答者）の属性（業種／従業員数）

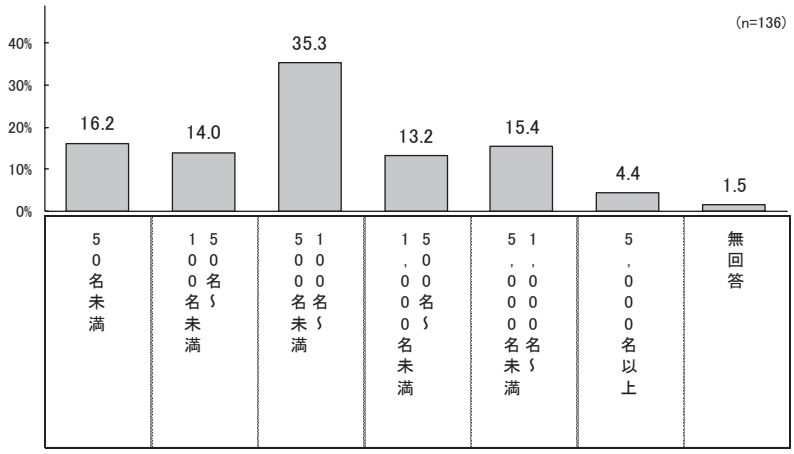
■業種

Q3. 貴社・貴団体について、種類をお教えください。（あてはまる番号1つに○）



■従業員数

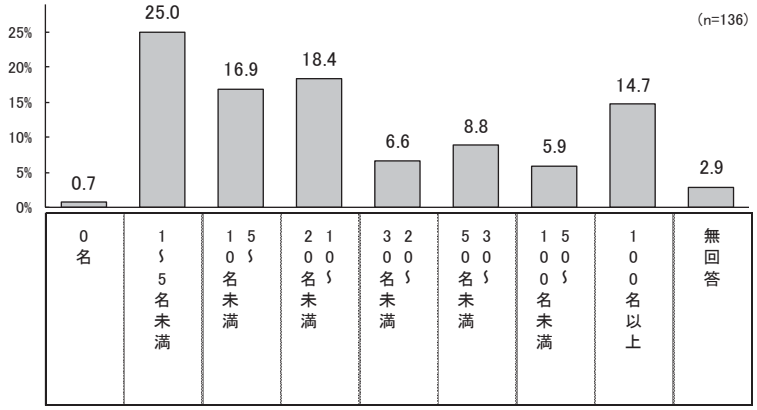
Q4. 貴社・貴団体の従業員数（正規社員・職員）について、ご回答ください。（あてはまる番号1つに○）



正規社員・職員の平均採用人数／本年度の採用予定数／採用したい学問系統

■正規社員・職員の平均採用人数

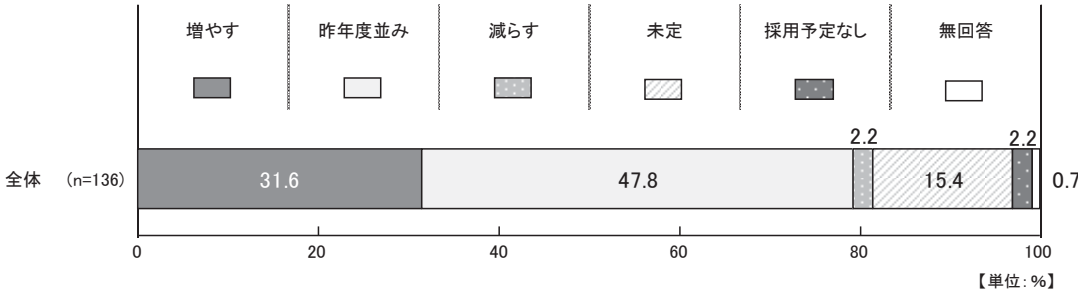
Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・職員の採用数について、お教えください。



※自由記述で聴取した人数をカテゴリー分けしてグラフ化

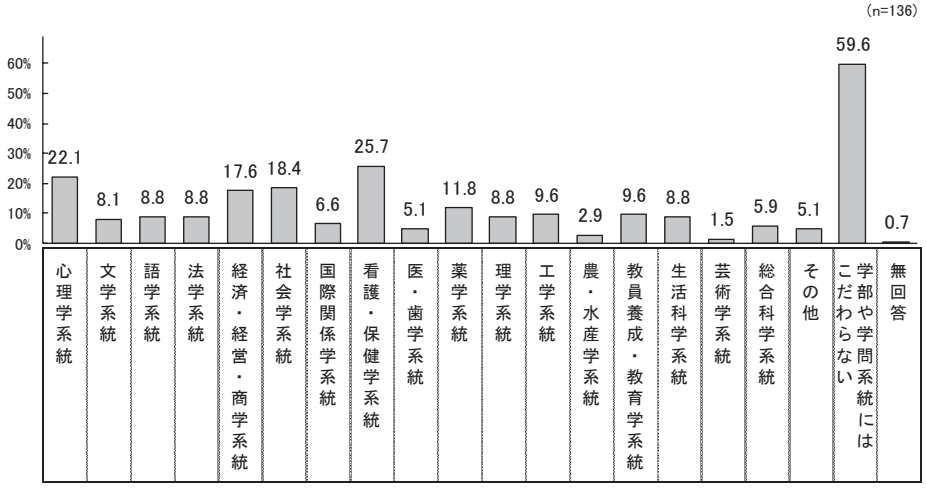
■本年度の採用予定数

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



■採用したい学問系統

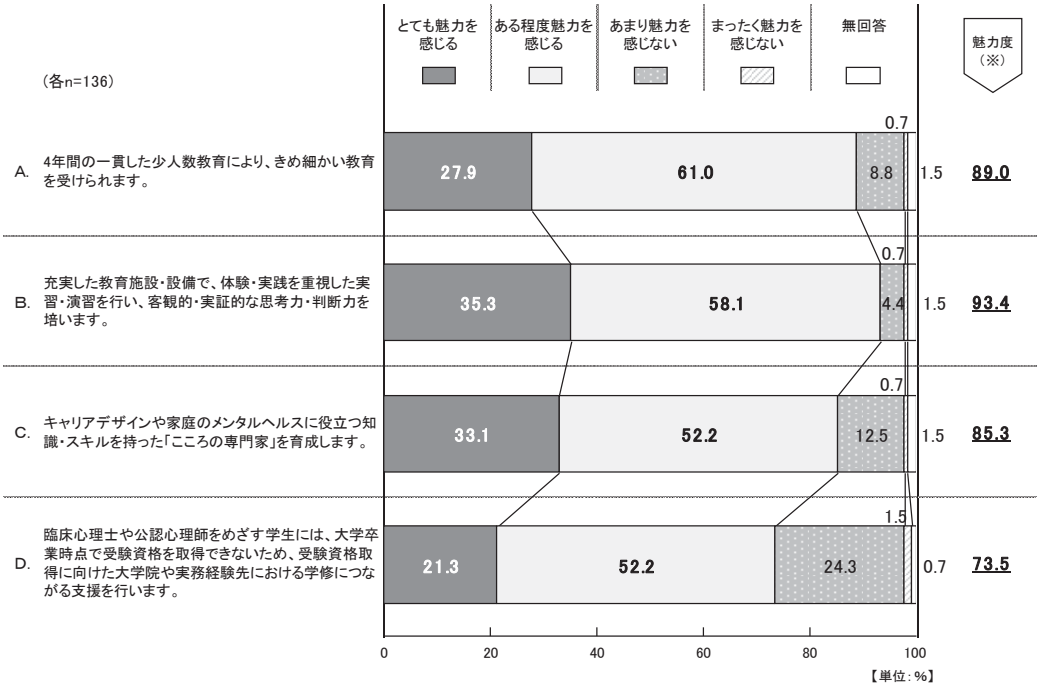
Q7. 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。(あてはまる番号すべてに○)



「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度

■「心理学部 臨床心理学科」の特色に対する魅力度

Q8. 医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部 臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）には、以下のような特色があります。
貴社・貴団体（ご回答者）にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。
（それぞれあてはまる番号1つに○）



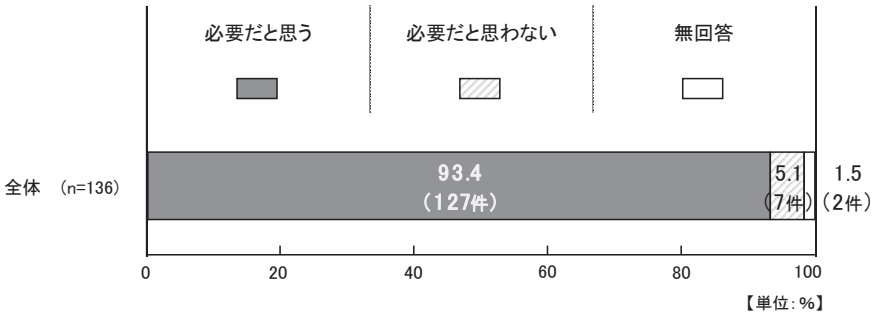
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

「心理学部 臨床心理学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

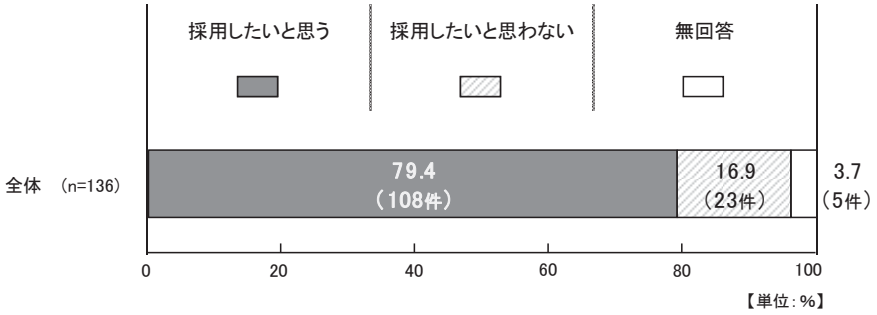
■「心理学部 臨床心理学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体（ご回答者）は医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部 臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）はこれからの社会にとって必要だと思われますか。（あてはまる番号1つに○）



■「心理学部 臨床心理学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部 臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）を卒業した学生について、採用したいと思われますか。（あてはまる番号1つに○）



「心理学部 臨床心理学科」卒業生を
「採用したいと思う」と答えた108件のみ抽出

■「心理学部 臨床心理学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。
現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。（あてはまる番号1つに○）

	調査数	単位	1名	2名	3名	4名	5名～9名	10名以上	人数は未確定	無回答		毎年の採用想定人数・計※（名）
全体	108	%	28.7	12.0	8.3	0.9	2.8	0.9	46.3	0.0	⇒	163
		件	31	13	9	1	3	1	50	0		

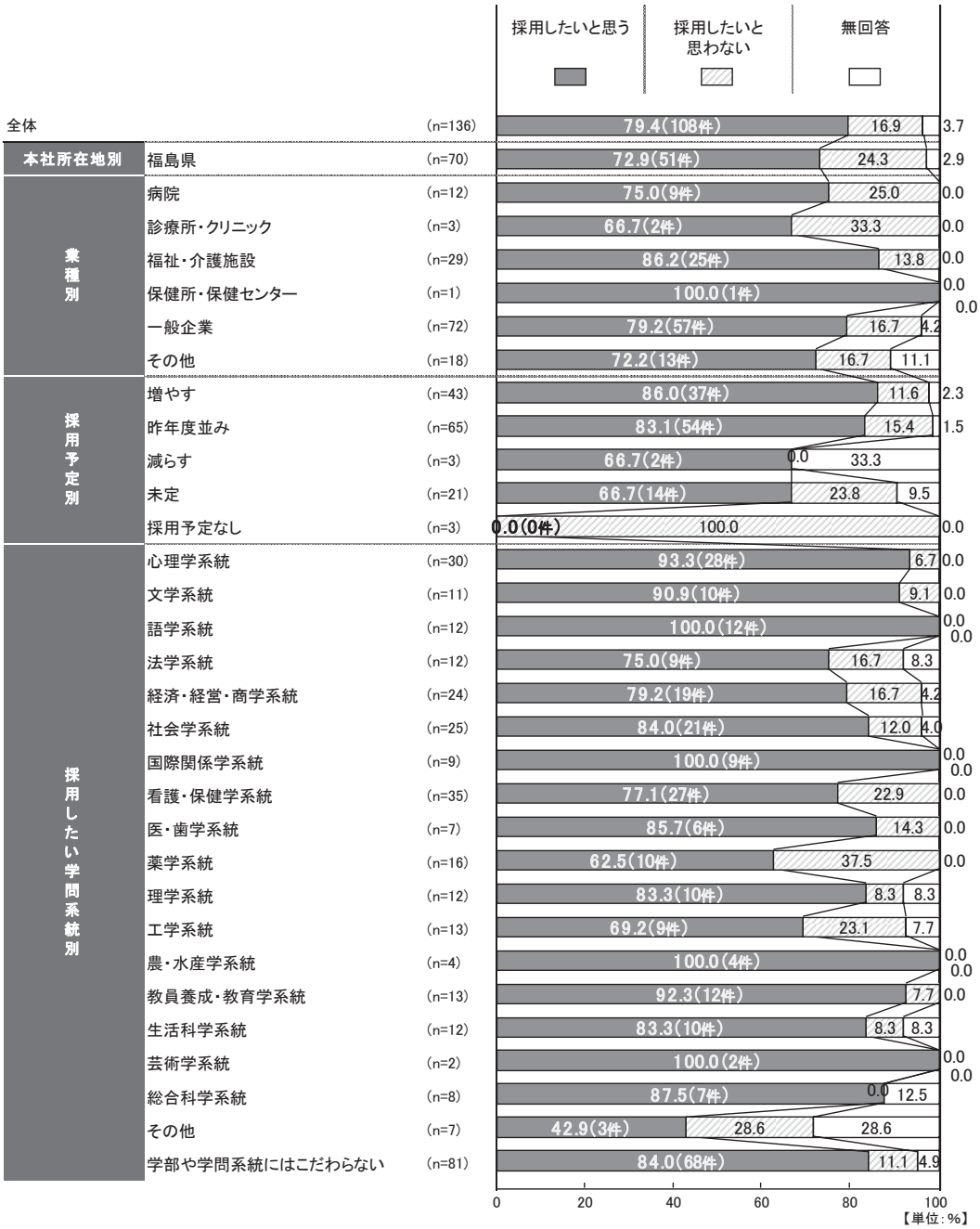
※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」＝5名、「10名以上」＝10名、「人数は未確定」＝1名を代入し合計値を算出

「心理学部 臨床心理学科」卒業生に対する採用意向
＜属性別＞

■「心理学部 臨床心理学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体では、医療創生大学（いわき明星大学）「心理学部 臨床心理学科（仮称）」（設置構想中）を卒業した学生について、採用したいと思われますか。（あてはまる番号1つに○）

＜属性別＞



巻末資料　調査票

企業対象　調査票

医療創生大学(いわき明星大学)に関するアンケート

「いわき明星大学」は2019年4月より大学の名称を変更いたします。

医療創生大学(いわき明星大学)では2020年4月より、「心理学部 臨床心理学科(仮称)」を新設することを構想しています。
このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただくものです。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。
つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。
※このアンケートや同封した資料に記載されている「心理学部 臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)に関する事項はすべて予定であり、内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートご回答者の人事採用への関与度をお教えください。
(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集、提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えください。

本社(本部)所在地 [　　] 都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体について、種類をお教えください。(あてはまる番号1つに○)

1. 病院
2. 診療所・クリニック
3. 福祉・介護施設
4. 保健所・保健センター
5. 一般企業
6. その他

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員・職員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

1. 50名未満
2. 50名～100名未満
3. 100名～500名未満
4. 500名～1,000名未満
5. 1,000名～5,000名未満
6. 5,000名以上

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員・職員の採用数について、お教えください。

過去3か年 平均 [　　] 名程度

Q6. 貴社・貴団体の本年度における新規大卒者の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。
(あてはまる番号1つに○)

1. 増やす
2. 昨年度並み
3. 減らす
4. 未定
5. 採用予定なし

次のページへ続く→

企業対象　調査票

Q7. 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)

1. 心理学系統
2. 文学系統
3. 語学系統
4. 法学系統
5. 経済・経営・商学系統
6. 社会学系統
7. 国際関係学系統
8. 看護・保健学系統
9. 医・歯学系統
10. 薬学系統
11. 理学系統
12. 工学系統
13. 農・水産学系統
14. 教員養成・教育学系統
15. 生活科学系統
16. 芸術学系統
17. 総合科学系統
18. その他
19. 学部や学問系統にはこだわらない

※ ここからは、アンケートに同封している資料をご覧いただいた上でお答えください ※

Q8. 医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部 臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)には、以下のような特色があります。貴社・貴団体 (ご回答者) にとって、これらの特色はそれぞれどの程度魅力に感じますか。
(それぞれあてはまる番号1つに○)

			とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
例.	○○が身につきます。	→	1	(2)	3	4
A.	4年間の一貫した少人数教育により、きめ細かい教育を受けられます。	→	1	2	3	4
B.	充実した教育施設・設備で、体験・実践を重視した実習・演習を行い、客観的・実証的な思考力・判断力を培います。	→	1	2	3	4
C.	キャリアデザインや家庭のメンタルヘルスに役立つ知識・スキルを持った「こころの専門家」を育成します。	→	1	2	3	4
D.	臨床心理士や公認心理師をめざす学生には、大学卒業時点で受験資格を取得できないため、受験資格取得に向けた大学院や実務経験先における学修につながる支援を行います。	→	1	2	3	4

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部 臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)はこれからの社会にとって必要だと思われますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 必要だと思う
2. 必要だと思わない

Q10. 貴社・貴団体では、医療創生大学(いわき明星大学)「心理学部 臨床心理学科(仮称)」(設置構想中)を卒業した学生について、採用したいと思われますか。(あてはまる番号1つに○)

1. 採用したいと思う
2. 採用したいと思わない

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。
採用を考える場合、毎年何名程度の採用を想定されますか。現時点でのご回答者ご自身のお考えに最も近いものをご回答ください。(あてはまる番号1つに○)
※尚、この回答は実際の採用人数をお約束いただくものではありません。

1. 1名
2. 2名
3. 3名
4. 4名
5. 5名～9名
6. 10名以上
7. 人数は未確定

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ヤマザキ　ヨウジ 山崎　洋次 <平成28年4月>		医学博士		医療創生大学 学長 （平成28.4～令和2.3）